

伊勢湾再生行動計画の平成20年度実施状況について



平成21年3月25日
伊勢湾再生推進会議

目次

施策一覧分類表	1
【国】	
「中部地方下水道中期ビジョン」を協働して作成	3
魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業	4
自然再生(木曽三川河口部)	5
みなとオアシスの認定	6
運河の魅力再発見プロジェクトの認定	7
川と海のクリーンアップ大作戦	8
水質保全連絡協議会	9
海洋環境船「白龍」による浮遊ごみの回収	10
漂着ごみ分類調査	11
衛星画像によるモニタリング	12
第3回海の再生全国会議の開催	13
安心・安全な海域の創出	14
安心・安全な海域の創出(救命胴衣着用キャンペーン)	15
環境保全思想の普及・啓発	16
ふれあいの森制度(小川入、神崎)	17
市民ボランティアによる森林づくり「名古屋シティ・フォレスター事業」	18
【岐阜県】	
飛騨・美濃じまん農産物育成支援事業	19
畜産担い手育成総合整備事業	20
生活環境美化対策事業の実施	21
木の国・山の国県民運動の展開	22
カワゲラウォッチング普及事業	23
「田んぼの仲間生息環境保全事業」の実施	24
企業との協働による森づくり推進事業	25
【愛知県】	
工場・事業場排水規制	26
「下水道出前講座」の実施	27
生活排水対策の普及啓発	28
「環境保全型農業推進事業」の実施	29
「農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援交付金)」の実施	30
「干潟・浅場造成事業」の実施	31
三河湾・御津地区覆砂の実施	32
三河港 深掘跡の埋め戻しの実施	33
三河湾 大塚海浜緑地の整備	34
海岸保全計画に基づく「海岸環境整備事業」の実施	35

伊良湖港海岸 海岸環境整備事業の実施	36
漁場クリーンアップ事業	37
水循環再生指標モニタリング	38
「あいちの水産企画展」の開催	39
「あいち環境学習プラザ」等における環境学習の展開	40
「水田水質浄化機能評価事業」の実施	41
協働・連携による水循環の再生	42
「あいち海上の森保全活用事業」の実施	43
【三重県】	
「第6次水質総量規制」の実施	44
生活排水処理施設の整備推進	45
森林整備の重点的・計画的な実施	46
農地・水・環境保全向上対策〈共同活動支援交付金〉	47
「(舞)みえの食・安心安全確立推進事業」の実施	48
閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業	49
藻場・干潟の回復・再生技術開発事業	50
赤潮・底泥対策技術開発事業	51
水産業(ノリ・二枚貝)による水質浄化機能の向上技術開発	52
侵食対策事業	53
海岸美化ボランティア活動推進事業	54
伊勢湾底泥における硫酸還元細菌群の動態	55
「みえのうみ」環境保全活動支援事業	56
「みえのうみ」環境保全活動支援事業	57
「キッズ ISO14000 プログラム」の連携実施	58
みえ・川の健康診断事業	59
～想いをかたちに～ 宮川プロジェクト	60
環境・生態系保全活動支援事業	61
「漁民の森づくり活動推進事業」を展開	62
「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の実施	63
【名古屋市】	
水質規制指導	64
下水道事業による「水環境向上施策」を実施	65
清流ルネッサンス	66
なごや東山の森づくり	67
緑化地域の指定	68
水質常時監視	69
湧き水モニタリング	70
上下流交流	71
堀川市民調査	72

【港管理組合】

「港湾環境整備事業」中川運河地区緑地(中川口、昭和橋、堀止).....	73
「四日市港定期水質調査」及び「埋立事業に伴う環境監視」.....	74
平成 19 年度 個別施策の進捗状況取りまとめ.....	75
国.....	76
岐阜県.....	80
愛知県.....	85
三重県.....	91
名古屋市.....	97
名古屋港管理組合.....	100
平成 19 年度 施策・環境指標取りまとめ(基礎データ集).....	101
伊勢湾の環境基準達成状況(COD).....	102
伊勢湾の環境基準達成状況(T-N).....	105
伊勢湾の環境基準達成状況(T-P).....	107
伊勢湾流域の環境基準達成状況(BOD).....	109
伊勢湾再生に向けた取り組み結果(平成 19 年度).....	112
事業指標算定データ.....	115

<平成20年度の取り組み状況>

伊勢湾再生に向けて、各機関が平成20年度に実施した施策の取り組み状況を示す。

施策は「伊勢湾再生行動計画」にあわせ、以下の分類で整理する。

施策分類一覧表

陸域における施策

大分類	中分類	内容
陸域汚濁負荷削減 に向けた施策	水質総量規制	第6次総量削減目標の達成に向けた効率的、総合的な負荷削減のための計画策定および事業実施 など
	汚水処理事業 - 下水道事業	下水道普及率の向上、高度処理の促進、合流式下水道の改善、汚水処理施設の見直し・整備区域の精査・適切な規模の処理場計画、産官学民の連携方策の強化、下水施設の利活用方法の広報・啓発 など
	汚水処理事業 - 集落排水事業	集落排水施設の新設、既存施設の機能強化、高度処理の促進 など
	汚水処理事業 - 浄化槽整備事業	浄化槽の必要性などの啓発、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、高度処理型浄化槽の整備促進 など
	河川・湖沼事業	浄化施設整備、浚渫等、河口干潟の保全・再生、ダム等堆積土砂の利用検討 など
	森林整備事業	保安林指定の拡大、治山事業の計画的実施、森林整備事業の計画的実施、多様な主体が参加・協力した森林整備、木材利用の推進 など
	その他関連事業	雨水貯留浸透施設の設置、緑地の整備、環境保全型農業の推進、家畜排せつ物の適正処理および堆肥化による有効利用等の推進 など

海域における施策

大分類	中分類	内 容
水質の改善・生物多様性の向上	水質・底質の改善	干潟、浅場、藻場等の保全・再生・創出の推進、汚泥浚渫、覆砂、環境配慮型構造物の整備、貧酸素水塊の発生低減（深掘跡の埋め戻し） など
	生物多様性の向上	水産資源管理の推進、増殖技術開発の推進 など
人と海とのふれあいの場の保全・再生・創出	にぎわいのある港湾空間の創出	港湾緑地整備 など
	運河を核とした魅力ある地域づくり	運河の再生、運河での取り組み など
	にぎわいのある海岸空間の創出	「防護」、「環境」、「利用」の調和した海岸施設整備、砂浜の保全・再生、環境、利用に配慮した海岸堤防整備 など（干潟は除く）

森・川・海に施策

大分類	中分類	内 容
森・川・海に共通する施策	流入・浮遊・漂着・海底ごみ、流木等の対策 流入ごみの削減	清掃活動の推進、発生源におけるごみ削減のための意識の向上、浮遊・漂着・海底ごみや流木の回収活動の推進、住民・NPO 等による清掃活動の支援、活動の普及、放置艇の解消、海岸・海域利用マナー向上への啓発活動、海にふれあう機会の増加、海岸・海域利用のルールづくり など
	水質事故への取り組み	情報連絡体制の充実、水質事故対策訓練の実施 など
伊勢湾再生のためのモニタリング	環境監視のためのモニタリング	環境調査、モニタリング調査 など
	汚濁機構を解明するためのモニタリング	環境調査、モニタリング調査、研究、技術開発試験、実験、調査研究の取りまとめ など
	モニタリング情報の共有及び発信	データベース、情報の提供 など
沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成	広報・啓発	マナーや海への関心を高めるための啓発活動の推進など、他の分類に属さない全体的な広報、啓発などのソフト施策、シンポジウム、セミナー など
	環境学習	一般人、学生、児童を対象にした環境学習 など
多様な主体による協働・連携	協働・連携	他の分類に含まれる施策、含まれない施策を問わず多様な主体が協働連携した施策

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『汚水処理事業 - 下水道事業』

中部地方整備局建政部

「中部地方下水道中期ビジョン」を協働して作成

1. 目的：

「中部地方下水道中期ビジョン」は、学識経験者等によるアドバイザー、中部地方4県3政令市の各自治体及び中部地方整備局にて構成される「検討委員会」において、協働で作成しました。中部地方下水道の現状と課題等を整理し、今後の下水道の整備・管理のあり方、重点化すべき事項等の基本的な考え方を示すものです。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・平成19年度：第1回 中部地方下水道中期ビジョン検討委員会（H20.2.8）

3. 今年度の取り組み状況

- ・平成20年度：
 - ・第2回 中部地方下水道中期ビジョン検討委員会（H20.8.11）
 - ・あいち下水道フェアにおける試験アンケートの実施（H20.9.6）
 - ・地域住民・管内市町村へのP Iの実施（H20.10～11）
 - ・第3回 中部地方下水道中期ビジョン検討委員会（H21.1.22）

4. 取り組み結果・評価

- ・計3回の検討委員会、住民への意見収集、また管内自治体へのヒアリング等を重ねた結果、中部地方の地域特性、下水道を取り巻く社会的状況、現状と課題、行政が抱える課題等を概ね整理することが出来ました。
- ・これらに加えて、社会資本整備重点計画や広域地方計画等の関連施策を考慮し、今後の方向性や直近5カ年の重点施策を設定しました。
- ・今後、重点施策に対する管内自治体の取り組みをフォローアップしていきます。
- ・なお、本ビジョンの公表は、社会資本整備重点計画（地方計画）の公表後を予定しています。



写真：第2回検討委員会の様子

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『河川・湖沼事業』

中部地方整備局河川部

魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業

1. 目的：このモデル事業は、平成3年に始まり、豊かな水域環境の創出をより積極的に推進するため、地域のシンボルとなっている河川などについて、堰、床固、ダム及び砂防堰堤などとその周辺の改良、魚道の設置、改善及び魚道流量の確保などを計画的に行い、魚類の遡上・降下環境の改善を積極的に行う事業である。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・平成4年に木曽川水系揖斐川と長良川がモデル事業に指定された。事業対象（河川・砂防）となる床固め・堰は29箇所あり平成12年度までに19箇所魚道の設置及び改築を実施した。
 - その後、揖斐川において洪水等の被災、河床低下などにより改善が必要な箇所について平成16年度から平成20年度末までに施設の再改良も含めて8箇所の改善を実施している。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・揖斐川〔揖斐川町〕において魚道改築を2箇所実施。
 - ・根尾川〔大野町〕において魚道改築を2箇所実施。
4. 取り組み状況・結果
 - ・その結果、揖斐川では河口から約57Km・支川根尾川では合流点から約10Kmまで魚の遡上・回遊が可能となり、河川環境の改善が推進された。



対策済み箇所の事例（根尾川第2床固）

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『河川・湖沼事業』

中部地方整備局河川部

自然再生（木曾三川河口部）

1. 目的：木曾三川河口部にかつてあった良好な湿地環境（ヨシ原・干潟）を再生し、水域の環境改善、自然再生のための研究、NPO支援のための中核となる場を整備する。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・ 長良川及び木曾川において、既存のヨシ原を活かし、生息する生物や周辺の水郷景観等に配慮しながら、ヨシ根土盛土を実施しヨシ原を再生。
 - ・ 揖斐川及び木曾川において水制工等を設置し、自然の営力や、治水上支障とならない箇所に同じ河川内の砂を投入して干潟を造成。
 - ・ ヨシ原及び干潟施工後は、生物や地形などのモニタリングを継続している。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・ 長良川左岸〔桑名市等〕において、ヨシ根土盛土を実施。
 - ・ 木曾川左右岸〔桑名市等〕において、水制を設置。
4. 取り組み結果・評価
 - ・ 木曾三川下流域の特徴的な環境であるヨシ原、干潟の再生事業を実施中。継続的なモニタリング調査の蓄積から現在評価を実施中。



長良川で再生されたヨシ原(H14施工)



揖斐川で再生された干潟(H15施工)

【人と海とのふれあいの場の保全・再生・創出】 『にぎわいのある港湾空間の創出』

中部地方整備局港湾空港部

みなとオアシスの認定

1. 目的：みなとを核とした地域活性化に資する住民参加型の取組み、及び取組みの中核となる施設や地区を「みなとオアシス」として認定・登録することにより、賑わい創出を図るものです。

逼迫する東海・東南海地震への対応が求められる中部地方においては、みなとに対する地元のニーズを勘案して、災害時の生活支援機能の拡充を目的に付加しています。例えば、通常のクルーズ活動は、災害時の帰宅困難者等の交通確保に直結します。「みなとオアシス」の機能を災害時の生活支援機能と結び付けることによって、“賑わいのオアシス”を地域の防災にも役立つ“安心のオアシス”にしようとするものです。

2. 過年度までの取組み状況

- ・ 平成19年4月 : 「みなとオアシスがまごおり」認定
- ・ 平成19年11月 : 「みなとオアシス沼津」認定

3. 今年度の取組み状況

- ・ 平成20年6月 : みなとオアシス連絡協議会設立
: 第1回みなとオアシス会議開催
- ・ 平成20年8月 : 「みなとオアシス津なぎさまち」認定

4. 取組み結果・評価

- ・ 平成20年12月現在、中部で3港がみなとオアシスとして登録（全国で50港（内7港は仮登録））されています。



写真-1 みなとオアシスがまごおり
ヨット体験



写真-2 みなとオアシス沼津
海人祭・水産まつり



写真-3 みなとオアシス津なぎさまち
うなぎのつかみ取り

【人と海とのふれあいの場の保全・再生・創出】 『にぎわいのある港湾空間の創出』

中部地方整備局港湾空港部

運河の魅力再発見プロジェクトの認定

1. 目的：全国各地の臨海部に数多く残されている「運河」は、かつては人々や物資の輸送基盤として活用されていましたが、現在ではその役割や機能は低下している状況です。

一方、「運河」は人々に潤いと安らぎを与える水辺環境空間として、魅力ある観光資源として、また大規模震災時の水上輸送基盤として大きなポテンシャルを有しています。

本プロジェクトは、地域が「運河」の魅力再発見し、独自の知恵や工夫により、周辺地域のコミュニティ基盤や観光基盤、さらには災害時の緊急輸送基盤としての機能など、運河を核とした魅力ある地域づくりへの取組みを支援していくものです。

2. 過年度までの取組み状況

- ・ 平成19年4月（認定）：半田運河
- ・ 平成20年1月（認定）：中川運河・堀川

3. 今年度の取組み状況

- ・ 平成20年7月 名古屋で開催された「日本沿岸域学会 20周年記念全国大会」において、中川運河をテーマとしたシンポジウムを開催

4. 取組み結果・評価

- ・ 地域と港湾管理者が主体となって、「運河」の魅力再発見し、地域の個性を活かした水辺の賑わい空間づくりや水上ネットワークの構築、防災機能の強化等を図り、「運河」を核とした魅力ある地域づくりの取組みを国が支援しています。



図-1: 運河の魅力発見プロジェクト

【森・川・海に共通する施策】

『流入ごみの削減、浮遊・漂着・海底ごみ、流木等の対策』

【中部地方整備局河川部】

「川と海のクリーン大作戦」

1. 目的：

川と海のクリーン大作戦は、住民、各種団体、企業、自治体、河川管理者・海岸管理者が協力してゴミを拾うことにより、

ゴミの除去による河川・海岸の美化、環境改善

ゴミの投棄、置き去りをしないマナーの向上啓発

川や海とのふれあいによる川、海の魅力の再発見

住民、自治体、管理者等の連携、協働による川づくり～まちづくりにつなげていくことを目的とする。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・平成11年に長良川で始まり、その取り組み範囲は11河川2海岸へと発展し、9年間での参加累計人数は約38万人で、集めたゴミは約4900トンに及ぶ。

3. 今年度の取り組み状況

- ・平成20年度は木曽三川、庄内川（土岐川）、鈴鹿川、雲出川、櫛田川、宮川、豊川、矢作川、伊勢湾、三河湾沿岸部において、住民、自治体、管理者により実施した。

4. 取り組み結果・評価

- ・平成20年度の参加人数は約3.5万人で集めたゴミは約400トンであった。



平成20年度実施状況(木曽川)



平成20年度実施状況(松名瀬海岸)

【森・川・海に共通する施策】

『水質事故への取り組み』

中部地方整備局河川部

水質保全連絡協議会

1. 目的：

中部地方整備局内の一級水系では、河川及び水路の水質保全、水質汚濁対策等に関する各関係機関相互の協力と連絡調整をはかることを目的とした国、県、市町村、その他の関係機関等により構成される「水質汚濁対策連絡協議会」または「水質保全連絡協議会」を設置している。

2. 過年度までの取り組み状況

中部地方整備局管内で過去10年間に発生した水質事故をみると、年間110件について対応している状況である。

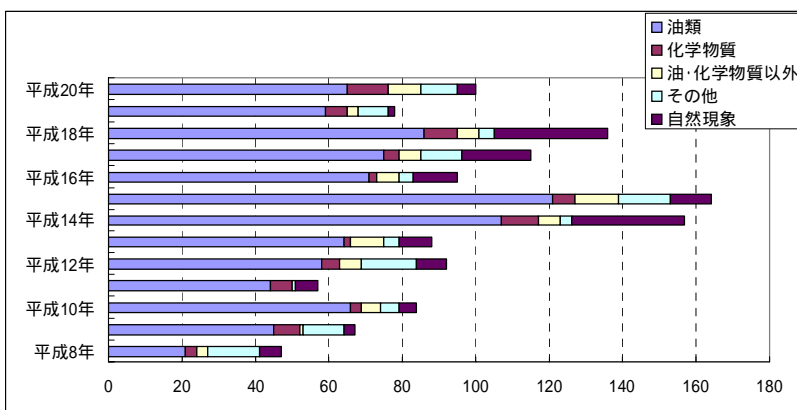
3. 今年度の取り組み状況

中部地方整備局管内で平成20年に発生し、対応した水質事故は100件で、昨年同様、約7割は油類の流出事故が占めている。

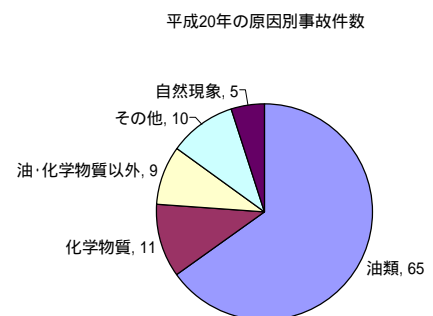
4. 取り組み結果・評価

各管理者で平常時より河川の巡視、河川水質の監視等の維持管理を行うとともに、オイルフェンス等の資機材の整備をしている。

水質事故発生時において適切な対応を図るため、発生時の対応として、速やかな情報の収集、通報・連絡を行うとともに、被害の拡大防止に努めるため防除活動を行っている。



中部地方整備局管内の年別事故件数



平成20年の原因別事故件数

【森・川・海に共通する施策】 『浮遊・漂着・海底ごみ、流木等の対策』

中部地方整備局港湾空港部

海洋環境船「白龍」による浮遊ごみの回収

1. 目的：伊勢湾（三河湾を含む）は、多くの一級河川が流れ込み、流木や生活ごみが海域に浮遊している状況です。そのため、海洋環境船「白龍」により、浮遊ごみの回収を実施しています。
また、港内の水環境を把握するため、定期的に水質観測を実施しています。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・ 伊勢湾のごみ・油回収及び水質観測を実施
3. 今年度の取り組み状況
 - ・ 伊勢湾のごみ・油回収及び水質観測を実施
 - ・ 平成20年9月に東海地方を襲った集中豪雨により四日市港に流れ込んだごみ、流木を回収するため出動、3～4日で80m3のごみと約60本の流木を回収
 - ・ 平成21年2月に、従来の機能に加えて水質・底質モニタリング機能を充実させた「多機能型環境整備船」新『白龍』を建造、21年度より作業を行います。

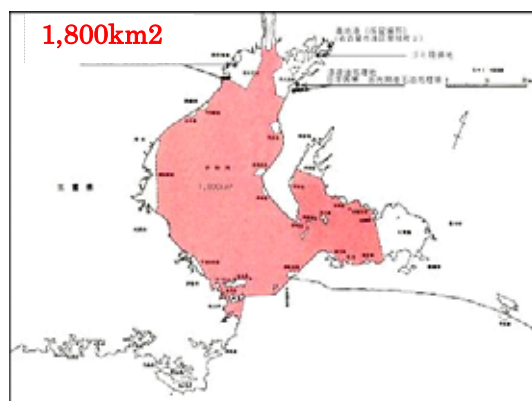


図-1:作業区域図



写真-1:白龍の活動



写真-2:新『白龍』

【森・川・海に共通する施策】

『流入ごみの削減、浮遊・漂着・海底ごみ、流木等の対策』

第四管区海上保安本部

漂着ごみ分類調査

1. 目的：漂着ごみ分類調査は、漂着ごみの実態を調査することによる小・中学生および一般市民等に対する海洋環境保全普及・啓発及び今後の漂流・漂着ごみ対策にかかる施策検討のための基礎データ収集を目的とする。
2. 前年度までの実施状況
 - 【平成18年度の実施状況】
 - ・実施回数7回（常滑市鬼崎海岸等）、参加人数782人（地元小学生等）
 - 【平成19年度の実施状況】
 - ・実施回数5回（四日市市吉崎海岸等）、参加人数586人（地元小学生等）
3. 今年度の取り組み内容
 - ・実施回数6回（鳥羽市白浜海岸等）、参加人数541人（地元小学生等）
4. 取り組み状況・結果
 - ・主な取組み事例として、鳥羽市白浜海岸で地元小学校5・6年生が課外授業の一環として、150㎡にわたり漂着ごみ分類調査を実施した。
 - ・日時場所：平成20年10月2日、三重県鳥羽市浦村町白浜海岸
 - ・実施機関：2008海ごみサミット鳥羽会議実行委員会、
J E A N（クリーンアップ全国事務局）、
鳥羽海上保安部警備救難課、地元鏡浦小学校
 - ・参加者数：65名
 - ・分類調査の結果
 - 一位：発泡スチロール破片大 30.6%
 - 二位：プラスチック袋の破片 23.2%
 - 三位：硬質プラスチック破片 22.2%
 - 四位：かき養殖パイプ 14.8%
 - 五位：発泡スチロール破片小 9.2%



写真：漂着ごみ分類調査

【伊勢湾再生のためのモニタリング】 『環境監視及び汚濁機構の解明に寄与する取り組み』 第四管区海上保安本部

衛星画像によるモニタリング

1. 目的：

伊勢湾では、たびたび貧酸素水塊や赤潮が発生するなど水質環境の悪化が懸念されていますが、モニタリングデータが不足しているため、広範囲の状況を同時に把握することができる衛星画像により赤潮の発生状況の監視等に利用する。

2. 過年度までの取り組み状況

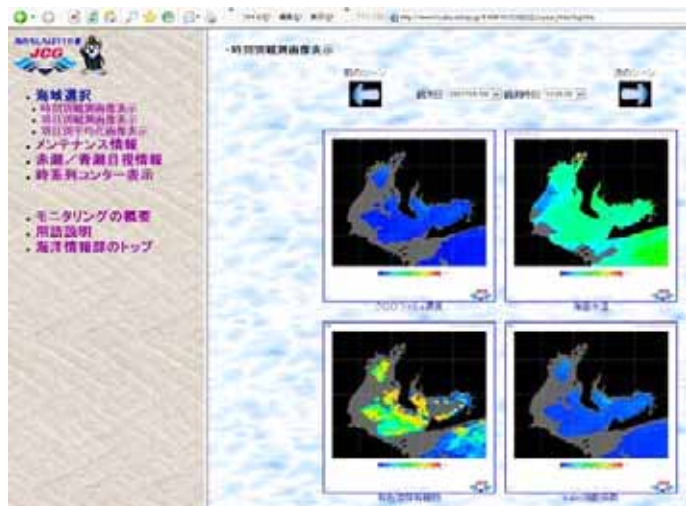
平成19年4月よりアメリカ航空宇宙局（NASA）の地球観測衛星テラ（Terra）とアクア（Aqua）に搭載された中分解能分光放射計（MODIS）の観測データを宇宙航空研究開発機構（JAXA）が受信し、海上保安庁海洋情報部において画像処理（加工）を行った地球観測衛星画像により海域のモニタリング情報を提供している。

撮影した衛星画像を用いて、赤潮発生状況の目安となるクロロフィルa濃度のほか6項目（海面水温、クロロフィルa濃度、懸濁物質濃度、有色溶存有機物、正規化海面射出輝度RGB画像、地表面反射率RGB画像、K490消散係数）の現況をホームページ上で掲載している。

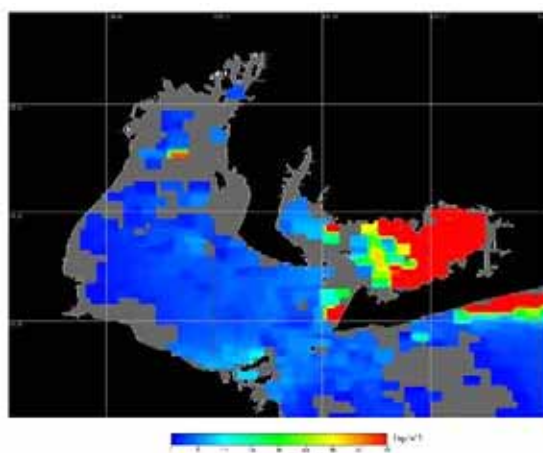
3. 今年度の取り組み状況

前年度に引き続き地球観測衛星画像をホームページ上で掲載している。

4. 取り組み結果・評価



地球観測衛星画像表示例



拡大図(クロロフィルa)

測量船により、伊勢湾の環境保全調査（毎月1回）を実施し、ホームページにより、水温、塩分等の情報を提供している。
巡視船艇・航空機による海洋汚染の監視を随時実施している。

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『広報・啓発』

中部地方整備局港湾空港部

第3回海の再生全国会議の開催

1. 目的：「海の再生全国会議」は、「海の再生プロジェクト」として関係省庁、自治体、NPO等により一体となって開催されています。このプロジェクトを全国の閉鎖性海域に展開させるため、普及啓発、情報共有、意見交換を目的として開催されています。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・平成18年度：第1回海の再生全国会議（東京）
 - ・平成19年度：第2回海の再生全国会議（大阪）
3. 今年度の取り組み状況
 - ・開催日時：平成20年11月26日 本会議（名古屋）
27日 現地視察（蒲郡周辺施設）
4. 取り組み結果・評価
 - ・今回の会議から閉鎖性海域の環境改善に取り組んでいる行政担当者に加え、NPOの方々も一同に会しました。
 - ・東京湾、大阪湾、伊勢湾、広島湾での最新の取組みが紹介され情報の共有、意見の交換が行え、非常に有意義な会議でした。
 - ・2日間の会議にもかかわらず、非常に多くの方が出席されました。
 - ・会議終了後に行ったアンケートから「NPOや市民団体の現場での取組みをもっと紹介してほしい」、「NPOの取組みは面白かった」という意見が多く見受けられました。また、今後のテーマとして最も期待されているものは、「産・官・学・民・NPO・NGOとの協働」ということが分かりました。



写真-1 全国会議

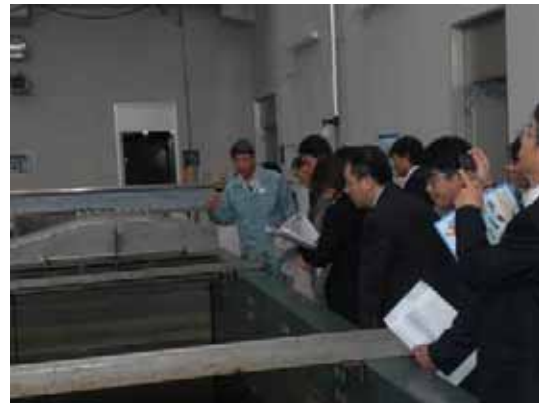


写真-2 現地視察(愛知県水産試験場)

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】

『広報・啓発』

第四管区海上保安本部

安心・安全な海域の創出

1. 目的：マリンレジャー活動者はもちろん、小中学生等若年齢層に対して、ライフジャケットの有効性や着衣泳・離岸流の危険性などを紹介し、自己責任意識の向上を図り、死者、行方不明者数を減少させるべく啓発活動を効果的に実施する。
2. 前年度までの実施状況
【平成18年度の実施状況】
 - ・実施回数2回（名古屋海上保安部等）、参加人数130名（名古屋市内小学生等）【平成19年度の実施状況】
 - ・実施回数10回（四日市海上保安部等）、参加人数949名（四日市市内小学生等）
3. 今年度の取り組み内容
 - ・実施回数27回（愛知県豊浜等）、参加人数2787名（地元小学生等）
4. 取り組み状況・結果
 - ・主な取り組み事例として、伊勢湾フェリー(株)「伊勢丸」船内において「親子ふれあい伊勢湾発見ツアー」に出席した親子を対象に、救命胴衣の着用及び離岸流の説明、マリンレジャーに伴う海浜事故防止のための安全指導を実施した。今年度の取り組み内容
 - ・日時場所：平成20年10月5日、伊勢湾内
 - ・実施機関：中部海事広報協会
：第四管区海上保安本部救難課
 - ・参加者数：234名（117組）
 - ・マリンレジャーについては、海中転落時に備え「ライフジャケットの常時着用」「携帯電話等連絡手段の確保」、「緊急通報用電話番号『118番』の有効性」の三つを基本とする自己救命策確保を呼びかけた。



写真：安全講習会



写真：救命胴衣着用体験

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『広報・啓発』

第四管区海上保安本部

安心・安全な海域の創出（救命胴衣着用キャンペーン）

1．目的：救命胴衣の未着用による海難死亡事故を減少させるため、救命胴衣の存在を広く一般に周知し、その着用の推進を図るための啓発活動を実施するため

2．前年度までの実施状況

【平成19年度実施状況】

- ・ H19.9.1名古屋駅前の名鉄百貨店ヤング館前にて救命胴衣のキャンペーンを開催した。
- ・ 参加者数：約1000名（一日海上保安官2名、職員8名）

3．今年度の取り組みの内容

- ・ 開催日時：平成20年6月7日1330～1445（名古屋駅前、名鉄百貨店ヤング館前）
- ・ 実施機関：第四管区海上保安本部
警備救難部救難課：名古屋海上保安部
- ・ 参加者数：約700名（一日海上保安官2名職員10名）

4．取り組み状況・結果

- ・ 地元女子大生2名の一日海上保安官任命及びチラシと関連グッズ配布
- ・ 名鉄ナナちゃん人形の広報用救命胴衣の着用
- ・ 各種救命胴衣及び関連ポスター展示
- ・ テレビ報道及び新聞社各社において広く一般に周知された。



写真：救命胴衣の着用体験



写真：救命胴衣を着用したナナちゃん人形と一日海上保安官

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『環境学習等』

第四管区海上保安本部

環境保全思想の普及・啓発

1. 目的：美しく青い海を未来に残すため、幼稚園児、小学生、中学生を対象として、環境に関する講話や、水質簡易測定試験、紙芝居を使った「海洋環境教室」を開催して、海洋環境保全の重要性を呼びかける。
2. 前年度の事業実施状況
【平成18年度の実施状況】
 - ・実施回数17回（四日市海上保安部等）、参加人数3170名（地元小学生等）【平成19年度の実施状況】
 - ・実施回数12回（蒲郡海上保安署等）、参加人数925名（地元小学生等）
3. 今年度の取り組み内容
平成20年度は、管内各所において、13回の海洋環境教室を開催し、延べ約1,675人の参加を得ている。
 - ・開催日時：平成20年7月27日（巡視船みずほ船内）
 - ・実施機関：第四管区海上保安本部警備救難部 環境防災課
：名古屋市環境学習センター、名古屋市環境大学、伊勢湾再生推進会議
 - ・参加者数：一般公募による親子48名
4. 取り組み状況・結果
 - ・テーマ「ごみや生活排水が海の汚れに及ぼす影響について」
 - ・伊勢湾（名古屋港）の海洋汚染の現状について、簡易水質検査キット（パックテスト・COD）を使用した検査を実施した。
 - ・名古屋港内、伊勢湾内、伊勢湾外（尾鷲）の海水の結果を比較する。
 - ・パックテストの結果を通し、パネル（みんなで考えよう！海の環境）を示しながら、海水の汚れの状況、汚れる理由を考察する。
 - ・海が汚れる原因について、また、きれいな海を守るためにできることを勉強した。



【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

中部森林管理局

「ふれあいの森」制度を活用したボランティアによる森林づくり

1. 目的

森林づくりにボランティアとして参加したいという国民の皆さんの要望に応えるため、国有林野をフィールドとして提供する「ふれあいの森」を設定。公募により選ばれた団体と協定を締結して、森林づくり活動等を行っていただく。

主な活動内容は、植林、下刈、つる切、除伐等の森林整備や、これらと一体的に行う森林浴、自然観察会、森林教室等。

森林管理署では、こうした活動に対して助言や技術指導等の支援を行う。

2. 過年度までの取り組み状況

- 平成12年4月、長野県木曾郡上松町内の小川入国有林で木曾森林管理署とNPO法人地球緑化センター（本部：東京）が「ふれあいの森」の協定を締結。面積は6.87ha。
- 地球緑化センターでは、山や森林に関心を持っている市民で「山と緑の協力隊」を組織。毎年2回、隊員が訪れ、除伐や間伐、歩道整備等の作業と合わせて森林浴や自然観察会を実施。木曾森林管理署等では技術的指導を行っている。

3. 今年度の取り組み状況

- 東京、埼玉、大阪、徳島等から、6月7～8日に12名、9月13～14日に20名が参加して、ヒノキ林の除伐や間伐作業、自然観察会を実施。

4. 取り組み結果・評価

・ 事業内容

平成12年以来延べ18回、約800名のボランティアが参加し、「ふれあいの森」における森林づくりや森林浴等を実施。

・ 評価

毎年着々と、ボランティアによる森林づくり等がおこなわれ、目的に即した成果が得られている。



森林管理署職員の指導で間伐を実施



森林づくりに励んだボランティアのみなさん

【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

中部森林管理局

市民ボランティアによる森林づくり「名古屋シティ・フォレスター事業」

1. 目的

自然とのふれあいや森林づくりへの関心が高い都市住民等を対象に、ボランティアを公募し「名古屋シティ・フォレスター」として登録。主として木曽三川、豊川、矢作川流域の国有林において、森林づくりや高山植物の保護活動等に参画いただく。

2. 過年度までの取り組み状況

- 平成9～19年度に、90回の取組を実施し、約2,100名の参加を得た。多様で健全な森林づくりのための森林整備や植物保護パトロール、登山道や遊歩道整備等の活動を行ってきた。

3. 今年度の取り組み状況

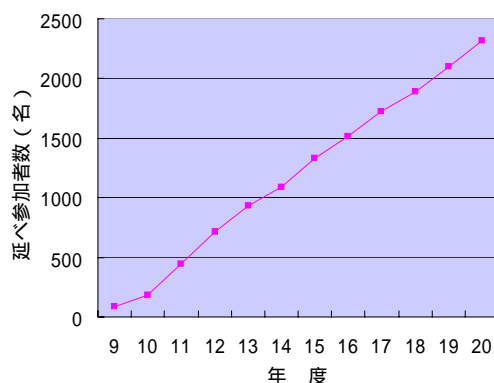
- 4～11月までの間、ヒノキ林の間伐、ヤマザクラ等の植栽、木質チップによる遊歩道舗装など、11回、延べ223名が森林づくりに参加。
- 今年度の登録者数は268名
(うち愛知県内233名(87%)、岐阜県内23名(9%))

4. 取り組み結果・評価

平成9～20年度まで、101回、延べ約2,300名の参加を得た。

毎年10回程度、コンスタントに活動を行い、名古屋市民を中心としたボランティアによる森林づくり活動が定着している。

森林整備をはじめ、樹名板設置、自然観察会の開催など幅広い活動を行ってきたところであり、今後も引き続き活動を継続する予定。



今年度までの延べ参加者数



毎回多くの市民ボランティアが参加

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『関連事業』

岐阜県農政部

飛騨・美濃じまん農産物育成支援事業

1. 目的：

化学肥料・農薬を30%以上削減する「ぎふクリーン農業」をベースとして、生産性の向上、省力・低コスト化、付加価値向上等の取り組みに対する支援を行うことにより農業者組織の体質強化を図る。

2 過年度までの取り組み状況

平成7年より、化学肥料・農薬を30%以上削減する栽培を「ぎふクリーン農業」として推進し、そのために必要となる機械・施設等の導入に必要な経費に対して支援しており、ぎふクリーン農業の拡大及び付加価値向上に必要な機械・施設の導入に対する経費助成を行った。

3. 今年度の取り組み状況

J Aや営農組織等が産地強化計画(「飛騨・美濃じまん農産物育成計画」という。)に基づき、農業者等が行う「ぎふクリーン農業」をベースとした付加価値向上、産地の体質強化、新品目・新産地づくり等への取組強化に必要な機械・施設の導入経費に対して一部助成を行う。

事業主体 市町村、県連合会、農業協同組合、営農集団等

補助率 1 / 3 以内

4. 取り組み状況・結果

- ・品質向上用の機械施設 いちご高設ベンチ、予冷库、など
- ・生産性向上用の機械施設 播種機、コンバイン、果樹の新改植、雨よけハウス
- ・流通合理化用の機械施設 乾燥調製施設、選別機 など
- ・環境負荷軽減用の機械施設 側条田植機、防虫ネット、残留農薬機器、など
- ・農薬安全用の機械施設 飛散防止ネット、飛散防止低減用機械

などに対する経費助成を順次実施中



トマト温室



枝豆防虫ネット

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『関連事業』

岐阜県農政部

畜産担い手育成総合整備事業

1. 目的：

飼料基盤に立脚した安定的な畜産経営を確率するとともに、家畜排せつ物の地域内循環を図り、地域畜産の活性化を図る

2. 過年度までの取り組み状況

平成17年度から郡上地区において草地造成等の整備を行い、平成19年度には家畜排せつ物処理施設整備数3棟を実施した。

3. 今年度の取り組み状況

今年度は、伊勢湾流域において、該当なし

4. 取り組み結果・評価

今年度は、伊勢湾流域において、該当なしのため評価なし

【森・川・海に共通する施策】

『流入ごみの削減』

岐阜県環境生活部

生活環境美化対策事業の実施

1. 目的：

県民の美化意識の高揚、ごみを捨てない意識、自然保護精神の涵養のため、県下全域で空き缶等散乱防止対策諸事業を展開する。

2. 過年度までの取り組み状況

【実施事業】

- (1) 空き缶ノーポイ・キャンペーン事業
- (2) 県職員によるノーカン活動
- (3) 各種協力団体及び道路、河川関係機関による清掃実践活動

【実施期間】

- 第1回 ごみ減量化・リサイクル推進週間と同一時期
- 第2回 環境衛生週間と同一時期

【平成19年度の実施状況】

- ・県下の市町村、各種団体にて行った清掃活動に対して延べ30万人が参加
- ・平成19年5月と10月に岐阜県庁職員によるノーカン活動を実施

3. 今年度の取り組み状況

- ・県下の市町村、各種団体にて行った清掃活動に対してのべで32万人（平成21年1月10日現在）が参加
- ・平成20年5月と10月に岐阜県庁職員によるノーカン活動を実施

4. 取り組み結果・評価

- ・県職員によるノーカン活動をはじめ、県内の市町村、各種団体等に清掃活動実施の呼び掛け、各種啓発活動を行うことで平成21年1月10日現在、延べ800を超える団体による清掃活動が実施された。その結果、活動が県内全域に及ぶなど、県民の美化意識の高揚、ごみを捨てない意識、自然保護精神の涵養につながった。



職員がごみを拾う様子



ごみ仕分けの様子

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『普及・啓発』

岐阜県林政部

木の国・山の国県民運動の展開

1. 目的：森林・林業関係者だけでなく、様々な立場や地域の県民一人ひとりの理解と協力の下、県民協働による森林づくりを図る。

2. 前年度までの実施状況

【平成19年度の実施状況】

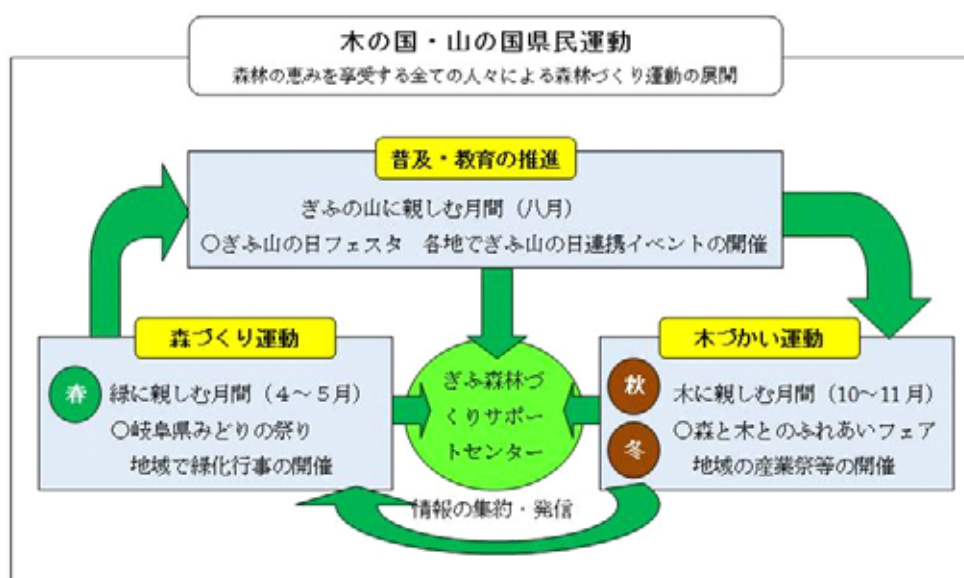
- ・春(4/28)：第37回岐阜県みどりの祭り
- ・夏(8/8)：第2回ぎふ山の日フェスタ
- ・秋(10/27・28)：森と木とのふれあいフェア2007
- ・「森林環境教育の進め方」及び、「森林環境教育・学習教材 - 森で学ぶ・森を学ぶ - 」を作成し、小中学校、高等学校等へ配布

3. 今年度の取り組みの内容

- ・春(5/3)：第38回岐阜県みどりの祭り
- ・夏(8/8)：第3回ぎふ山の日フェスタ
- ・秋(10/25・26)：森と木とのふれあいフェア2008
- ・森林環境教育には子供の頃からの「木育」が重要なことから、木育読本の作成や木育セミナーの開催により、幼児や小学校低学年への木育の普及啓発を実施。

4. 取り組み状況・結果

県民が様々な立場から参加・協力する県民運動を「森づくり運動」、「普及・教育の推進」、「木づかい運動」の3つに分けて、それぞれにテーマをもって継続的な運動を展開。



プロジェクトの概要

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『環境学習等』

岐阜県環境生活部

カワゲラウオッチング普及推進

1. 目的：カワゲラウオッチング（水生生物調査）を通して、水質保全や河川愛護の意識向上を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

カワゲラウオッチング

小中学校を中心に参加を呼びかけるとともに現地指導を行う。

【平成19年度実施状況】

- ・参加人数 6,712人 延べ7,006人
- ・河川数 83河川 地点数 166地点 延べ地点数 171地点

カワゲラ博士養成講座

水生生物の知識や水質保全等に関する研究会を開催しカワゲラウオッチングの指導者を養成する。（平成17年から3年間実施）

【平成19年度実施状況】

- ・平成19年8月21日実施 参加人数 44名

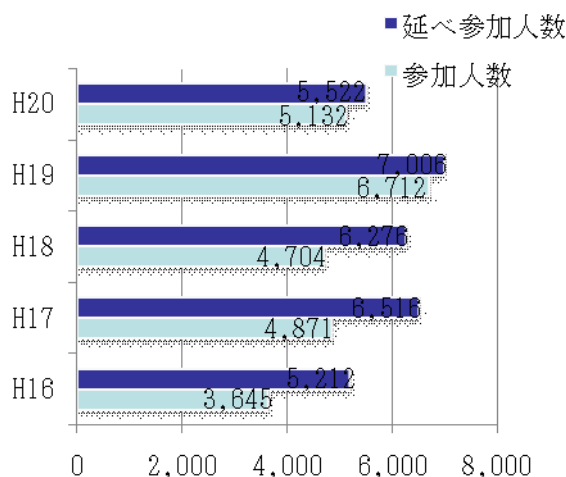
3. 今年度の取り組み状況

- ・カワゲラウオッチング普及の継続

平成20年度実施状況 参加人数 5,132人 河川数 85河川 地点数 149地点

4. 取り組み結果・評価

- ・カワゲラウオッチングは、全国第2位の延べ参加者数を誇るほど普及してきた。
- ・3年間のカワゲラ博士養成講座の受講者は、114名



図：参加者人数推移



写真：カワゲラウオッチングの様子

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『環境学習等』

岐阜県農政部

「田んぼの仲間生息環境保全事業」の実施

1. 目的：

子供達、地域住民等に農業の大切さ、多様な生き物が生息する農村環境の大切さを伝えることを通じて、農地や農業用排水路等の農村資源の適正な保全管理への理解を深める。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・子供たちや地域住民を対象に、多様な生き物が生息する農村環境の大切さを伝えるために、農業用排水路等の農村地域の水辺環境を活用した生き物調査等の環境学習を実施している。

【平成19年度の実施状況】

- ・実施期間：4月～12月
- ・地区数：3地区
- ・内容：講義や生き物調査等をつうじた環境学習

3. 今年度の取り組み状況

- ・実施期間：4月～12月
- ・地区数：5地区
- ・内容：講義や生き物調査等をつうじた環境学習

4. 取り組み結果・評価

- ・農地や農業用施設の役割や重要性について理解の醸成が図られている。また、生き物調査などの体験をつうじて、参加者に対して施設に対する愛着心の醸成に繋がっている。
- ・今後も各地域で継続的に取り組んでいき、活動の定着・普及をはかる必要がある。

【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

岐阜県林政部

企業との協働による森林づくり推進事業

1. 目的：森林づくりに意欲を有する企業と整備を必要とする森林・地元とを県が仲介して、企業との協働による円滑な森林づくりを推進する。
2. 前年度までの実施状況
【平成19年度の実施状況】
 - ・企業への森づくり説明会（プレゼンテーション）の開催
平成19年7月24日 名古屋商工会議所 35社 70人
平成19年8月21日 岐阜県庁大会議室 21社 70人
 - ・森林づくり協定の締結
4箇所：トヨタ紡織グループ「環境の森」加子母、ブラザーの森 郡上、
(財)田口福寿会 大垣市多良峡、JTの森 中津川
3. 今年度の取り組みの内容
 - ・森林づくり協定の締結
4箇所：カンチ安食の森、イビデンの森、太平洋里山の森、岐阜造園・水土保持の森みたけ
 - ・協定後の活動状況
平成19、20年度に協定を締結した県内各地の「企業の森」において、社員と家族、地元住民らによる植栽、枝打ちなどの活動を実施
参加者：総計約2,500人
4. 取り組み状況・結果
森林づくり基本条例に基づき策定した森林づくり基本計画に「企業との協働による森林づくりの推進」を位置づけ、健全な森林づくりに取り組んでいる。



協定締結時の様子



活動の様子(植栽)

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『水質総量規制』

愛知県環境部

工場・事業場排水規制

1. 目的：

工場・事業場に対する立入検査、水質検査を実施し、規制・指導すること等により公共用水域の水質汚濁防止を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・平成19年6月に第6次水質総量削減計画を策定（目標年度：平成21年度）。

下水道等生活排水処理施設の整備促進、工場等に対する汚濁負荷量の削減、農地・畜産等のその他系発生源の削減対策を実施する。

特定事業場及び小規模事業場に対する立入検査、水質検査を実施し、公共用水域及び地下水の水質汚濁の防止を図る。

- ・第6次水質総量削減計画の周知を図るため、平成19年7月に事業場向けの説明会を開催。（3回開催）
- ・平成19年度3,909件の立入検査を実施。

3. 今年度の取り組み状況

- ・特定事業場及び小規模事業場に対して1,806件の立入検査を実施し、411件の採水検査を実施。

（平成20年度 上半期）

4. 取り組み結果

- ・1件の改善命令を始め、71件の文書指導（改善勧告等）を実施。

（平成20年度 上半期）



事業場への立入検査の様子

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『汚水処理事業』

愛知県建設部

「下水道出前講座」の実施

1. 目的：

平成19年度より小学生を対象として、私たちの生活排水が川や海に与える影響、下水処理場で水がキレイになる仕組み、水質実験などをおして、下水道の大切さを知ってもらうことを目的とした、社会科の特別授業や総合学習の一部として活用できる出前講座を実施している。

2. 過年度までの取り組み状況

平成19年度 5校

3. 今年度の取り組み状況

今年度 10校

4. 取り組み結果・評価

みんな興味をもって下水道についての講座をうけてくれました。特に、下水をキレイする微生物の観察と、牛乳を使った水質実験は小学生のみんなに人気があり、様々な種類の微生物や、少量の牛乳で水が汚れることにみんな驚いていました。

また、講座の感想では

「下水道が海や川を汚さないように守ってくれていることを知った。」

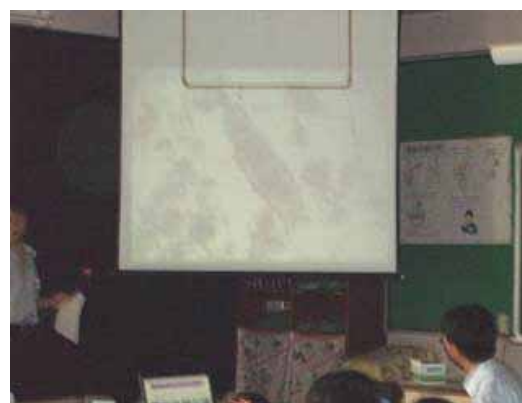
「微生物が水をキレイにしてくれるなんて知らなかった。」

「牛乳が水を汚すなんて初めて知った。」等

下水道の役割を初めて知った小学生や、環境について興味を抱いた小学生が多くいました。



講座風景



微生物の観察

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『汚水処理事業』

愛知県環境部

生活排水対策の普及啓発

1. 目的：

一般家庭から排出される生活排水は、県内の公共用水域の水質汚濁の約58%を占めており、その低減を図ることは喫緊の課題となっている。このため、生活排水対策について各種啓発事業を実施し、県民意識の高揚を図るとともに実践活動の普及・定着を推進する。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・平成13年度から、県内の全域を対象とする「あいちクリーンアクア推進事業」と生活排水対策重点地域内を対象とする「重点地域対策事業」に区分して下記の各種の啓発事業等を継続実施

3. 今年度の取り組み状況

[あいちクリーンアクア推進事業]

- ・クリーン排水推進月間（10月）、浄化槽強調月間（10月）の実施
- ・生活排水セミナー（地域におけるリーダー育成）の開催 18回 参加者2,110名

[重点地域対策事業]

- ・生活排水重点対策地域での小中学生による水質パトロール事業の実施
参加者：66グループ、1,263名 優秀なグループを知事表彰
- ・生活排水重点対策地域でのクリーンキャンペーンの実施
3地域（佐奈川流域、境川流域、矢田川上流域）で開催、参加者：3,680名
- ・油ヶ淵流域での啓発事業等
浄化デーの開催：参加者3,592名、アクション油ヶ淵の開催：参加者400名

4. 取り組み結果・評価

- ・クリーンキャンペーンの参加者目標を毎年度3,000名以上としており、事業の目的は概ね達成できた。



クリーンキャンペーンの様子



浄化デーの様子

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『その他関連事業』

愛知県農林水産部

「環境保全型農業推進事業」の実施

1. 目的：

安全性が高く、高品質な農作物の生産と環境保全に関する農業の積極的な展開を図るため、農薬・化学肥料の投入量の削減、有機物を利用した土づくり等の環境保全型農業を啓発・普及するとともに、GAP手法の産地導入を推進する。

2. 過年度までの取り組み状況（平成19年度）

- ・ 推進協議会等の開催 推進協議会2回、技術検討委員会3回
- ・ 実証展示ほの設置 県内3か所
- ・ 環境にやさしい農業に取り組むエコファーマーの育成
エコファーマー351名認定（平成19年度末累計3,725名）
- ・ 啓発資料「環境にやさしい農業に取り組むエコファーマー」の作成、配布
7,000部

3. 今年度の取り組み状況

- ・ 推進協議会等の開催 推進協議会2回、技術検討委員会1回
- ・ 実証展示ほの設置 県内5か所
- ・ 環境と安全に配慮した農業推進フォーラムの開催（GAP手法の導入推進）
平成20年10月28日 参加者454名

4. 取り組み結果・評価

- ・ GAP手法の導入産地は30産地に拡大（平成21年1月時点）。主要な産地に導入されるよう更に導入推進が必要。
- ・ エコファーマーの育成 3,762名（平成20年7月末時点）。



図：GAP手法イメージ



写真：環境と安全に配慮した農業推進フォーラムの様相

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『その他関連事業』

愛知県農林水産部

「農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援交付金）」の実施

1. 目的：

地域ぐるみで農業資源を守る効果の高い共同活動を実施している地域内において、営農を行っている組織及び農業者に対して、地域でまとまりを持っておこなう環境負荷低減のための営農活動を推進する。

2. 過年度までの取り組み状況（平成19年度）

営農基礎活動支援

地域全体の農業者による環境負荷低減に向けた共同の取組に対して一定の活動経費を助成。75活動組織、99営農活動地区に対し、支援交付金14,357千円。

先進的営農活動支援

地域で一定のまとまりをもって化学肥料・化学合成農薬を大幅に削減する取組に対し、取組面積に応じて助成。先進的営農取組面積1,658haに対し、支援交付金83,024千円。

3. 今年度の取り組み状況

営農基礎活動支援

77活動組織、102営農活動地区に対し、支援交付金20,400千円（平成20年度予算）

先進的営農活動支援

先進的営農取組面積1,931haに対し、支援交付金96,460千円（平成20年度予算）

農地・水・環境保全向上対策優良活動表彰会を開催。

平成20年10月19日 参加者約330名

4. 取り組み結果・評価

・農業者ぐるみのまとまりを持って行う環境負荷低減のための営農活動が進むことで、環境と安全に配慮した農業生産が促進された。

・表彰会において他の模範となる優れた活動組織を表彰することで、取り組みの一層の普及を図るとともに、県民の理解が促進された。



写真：農地・水・環境保全向上対策優良活動表彰会

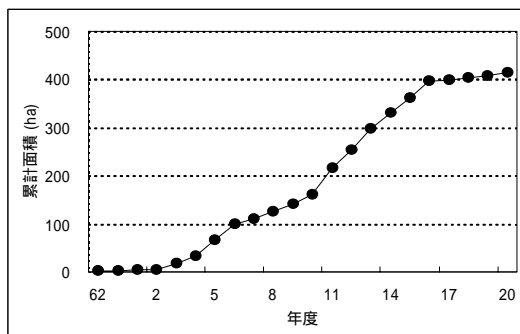
【水質の改善・生物多様性の向上】

『水質・底質の改善 - 干潟・浅場の再生 - 』

愛知県農林水産部

「干潟・浅場造成事業」の実施

1. 目的：水質・底質が悪化している三河湾において、高い水質浄化能力を有する干潟・浅場を再生することにより漁場環境を改善し、漁場生産力の回復を図る。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・ 平成11年度から平成16年度までは中山水道航路整備事業の浚渫砂を活用した大規模な事業が実施され、造成面積は6年間で241.9haとなった。
 - ・ 平成17年度から平成19年度までは三河湾内の浚渫砂を活用し、干潟・浅場の造成を行ったが、造成に適した浚渫砂を大量に確保することは困難であり、造成面積は3年間で12.2haとなった。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・ ダム堆積砂の活用
国土交通省矢作ダム管理所との連携事業により、矢作ダムの堆積砂を活用した干潟・浅場の造成を行った。
 - ・ 河川浚渫砂の活用
愛知県建設部との連携事業により、河川治水工事で発生する浚渫砂を活用した干潟・浅場の造成を行った。
4. 取り組み結果・評価
 - ・ 事業内容
 - ダム堆積砂の活用
実施場所：西尾市地先 造成面積：0.25ha 利用土量：3,200?
 - 河川浚渫砂の活用
実施場所：西尾市地先 造成面積：5.8ha 利用土量：89,000?
 - ・ 評価
堆積砂或いは浚渫砂の提供を受ける連携事業で造成することにより、これまで工事費の多くを占めていた浚渫工を行わずに、運搬工、造成工、均し工の工程で事業を完了することが可能となるため、事業費の大幅な削減が可能となった。



過年度までの取組状況



ダム堆積砂の海中投入

【水質の改善・生物多様性の向上】 『水質・底質の改善 - 貧酸素水塊の発生低減 - 』

愛知県建設部

三河港 御津地区覆砂の実施

1. 目的：

三河港御津地区の沖合いには、埋立工事の採土浚渫の結果生じた深掘れ跡があり、この海域での貧酸素水塊の発生等が苦潮の発生原因のひとつとなっている。この深掘れ跡の埋戻し後、良質な土砂で覆砂を行うことにより水質・底質改善の促進を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・ 御津地区では、平成14年度から16年度に三河港の航路や泊地の浚渫土砂を利用して深掘れ跡の埋戻しが行われた。その後、海域環境創造事業等（16年度：県単独事業、17年度～：海域環境創造事業）により、神野西泊地等の浚渫工事から発生する良質な砂を活用して、覆砂を実施している。
- ・ 事業規模：46.8ha、 施工実績：25.2ha（H16～H19年度）

3. 今年度の取り組み状況

- ・ 御津航路浚渫工事から発生する良質な砂を活用して、引続き覆砂を実施。
- ・ 実施面積：1.7ha

4. 取り組み結果・評価

- ・ 来年度以降も引き続き、御津地区において覆砂を実施予定。
- ・ 覆砂をすることにより、底質の改善、溶存酸素濃度の回復、および底生生物の増加など一定の効果が認められている。（H19年度調査）



写真：三河港御津地区 全景



写真：覆砂実施状況

【水質の改善・生物多様性の向上】

『水質・底質の改善 - 貧酸素水塊の発生低減 - 』

愛知県建設部

三河港 深掘跡の埋め戻しの実施

1. 目的：

三河港御津地区及び大塚地区の沖合いには、埋立工事の採土浚渫の結果生じた深掘れ跡があり、海水の局所的な停滞に伴う貧酸素化や硫化水素の発生などにより苦潮の発生原因のひとつとなっている。このため、港内で発生する航路や泊地の浚渫土砂を活用して埋め戻しを行い、貧酸素水塊の発生等を抑制し、周辺水域の水質・底質改善の促進を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・ 御津地区では、平成14年度から16年度に三河港の航路や泊地の浚渫土砂を活用して、深掘れ跡の埋め戻しを完了。
- ・ 事業規模：約47ha、埋め戻し土量：約110万m³
- ・ 大塚地区では、平成17年度から19年度に三河港の航路や泊地の浚渫土砂を活用して、深掘れ跡の埋め戻しを概ね完了。
- ・ 事業規模：約80ha、埋め戻し土量：約90万m³

3. 今年度の取り組み状況

- ・ 御津地区では、平成17年度から良質砂による覆砂継続実施。
- ・ 大塚地区では、覆砂工事は未着手。

4. 取り組み結果・評価

- ・ 御津地区については、来年度以降も引き続き覆砂を実施予定。
- ・ 大塚地区については、御津地区終了後に、覆砂を実施予定。
- ・ 溶存酸素濃度、底生生物量の回復がみられている。



図：深掘跡位置図



写真：埋戻し状況写真

【人と海とのふれあいの場の保全・再生・創出】 『にぎわいのある港湾空間の創出』

愛知県建設部

三河港 大塚海浜緑地の整備

1. 目的：

三河港大塚地区において、広く地域に開かれた手軽で身近な親水空間として、隣接する複合リゾート施設（ラグーナ蒲郡）とも一体となった、海辺の潤いの空間を提供する海浜緑地を整備する。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・平成6年度から整備開始。
- ・中山水道航路浚渫土砂を活用した人工海浜の造成などを行い、全体面積9.7haのうち第一期分2.8haについて平成17年4月に利用を開始。
- ・その後、残りの区域について、芝生広場、駐車場、トイレ等の施設を整備。

3. 今年度の取り組み状況

- ・平成20年7月までに整備を完了し、全面9.7ha（及び人工海浜2.4ha）について利用を開始。

4. 取り組み結果・評価

- ・隣接集客施設であるラグーナ蒲郡と連携を図りつつ、安全・安心で楽しく快適な県民に愛される緑地を目指す。



写真：大塚海浜緑地 全景



写真：大塚海浜緑地 全景

【人と海とふれあいの場の保全・再生・創出】 『にぎわいのある海岸空間の創出』 愛知県建設部

海岸保全基本計画に基づく「海岸環境整備事業」の実施

1. 目的

- ・海岸堤防の背後を防護するとともに、利用面・環境面にも配慮した海岸整備を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・平成11年度 事業着手
- ・平成18年度まで 護岸工 L 750m (全体計画 L = 1,150m)
- ・平成19年度まで 突堤工 4基 (全体計画 6基), トイレ設置 1カ所

3. 今年度の取り組み状況

- ・トイレ設置 1カ所 (H19~継続)
- ・植栽工 L 500m

4. 取り組み結果・評価 (坂井海岸)

- ・防護対策はもとよりトイレ整備等の実施により、多様な海浜レクリエーションの場として提供できつつある。



トイレ整備状況



海岸利用状況

護岸の緩傾斜化の実施 利用の増進に資する施設の設置

【人と海とのふれあいの場の保全・再生・創出】 『砂浜の保全・再生』

愛知県建設部

伊良湖港海岸 海岸環境整備事業の実施

1. 目的：

伊良湖港海岸は渥美半島の先端に位置し、三河湾内における海水浴場として利用されている。この海岸の砂浜侵食対策として、前浜の回復・安定を図るため、離岸堤及び突堤の整備を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

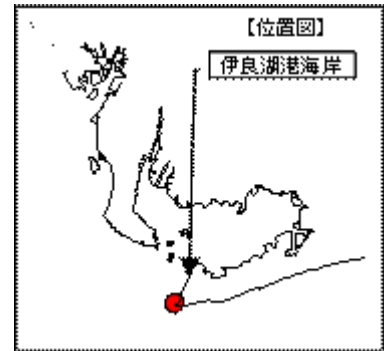
- ・事業着手：平成8年度
- ・離岸堤：L=130m、平成8～15年度
- ・突堤（潜堤）：L=110m、平成14年度～

3. 今年度の取り組み状況

- ・突堤（潜堤）の残延長L=70mを整備し、完成予定。

4. 取り組み結果・評価

・離岸堤及び突堤（潜堤）の設置により、堆砂傾向が確実に顕れてきており、海水浴場としての機能が十分に発揮できるほどの汀線の前進が認められている。



図：位置図



写真：砂浜利用状況



写真：平成11年状況



写真：平成19年状況

【森・川・海に共通する施策】

『流入ごみの削減、浮遊・漂着・海底ごみ、流木等の対策』

愛知県農林水産部

漁場クリーンアップ事業

1. 目的

漁業者が行う漁場の清掃活動を支援することにより、漁場の生産性を高めるとともに、漁場環境の保全を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

・海浜清掃（19年度）

実施回数：16回 参加人数：1,096人（推計値）

・内水面漁場清掃（19年度）

実施回数：16回 参加人数：774人（推計値）

3. 今年度の取り組み状況（年度末までに取りまとめ予定）

・海浜清掃

実施回数： 回 参加人数： 人 （集計中）

・内水面漁場清掃

実施回数： 回 参加人数： 人 （集計中）

・海底ごみ回収

回収された海底ごみの量： ? （集計中）

4. 取り組み結果・評価

・漁業者の自主的な漁場清掃活動の定着が図られた。



写真：海底ごみ回収活動



写真：海浜清掃活動

【伊勢湾再生のためのモニタリング】 『環境監視及び汚濁機構解明に寄与する取り組み』

愛知県環境部

水循環再生指標モニタリング

1. 目的：
水循環の現状とその変化を把握するため、住民と行政が連携・協働し、森から海まで流域全体を視野に入れた水環境に関するモニタリングを実施する。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・平成19年7月に「あいちの水循環再生指標」を公表
あいちの水循環再生指標
「水質」のほか、「水量」や「生態系」、「水辺の親しみやすさ」などの項目で構成し、川や海などの健康状態を水循環の視点で総合的に判断するための指標。
 - ・平成19年度は、モニタリング体験講座を矢田川、乙川、音羽川などで開催（8月～12月）
 - ・参加者数123名
3. 今年度の取り組み状況
 - ・水循環再生指標モニタリング調査において指導的立場となれるよう、市町村職員等を対象に研修会を実施。
 - ・期間を定めて一斉に行うモニタリング調査の実施に向けて試行的に調査を実施。
4. 取り組み結果
 - ・尾張、西三河、東三河の地域ごとに延べ4回のモニタリング研修会を実施。市町村職員など51機関、58名が参加
 - ・7市町がモニタリング調査の試行に参加。延べ123地点で実施、182人が参加。
 - ・次年度からの一斉モニタリング調査実施に向け貴重な意見をいただいた。



モニタリング研修会の様子



モニタリング調査の様子

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『広報・啓発』

愛知県農林水産部

「あいちの水産企画展」の開催（平成19年度）

1．目的：愛知県の漁業や魚、海の環境などを紹介し、本県の水産業について県民の理解促進を図るとともに、本県産水産物の消費拡大につなげていく。

2．概要

- (1) 名称：目からウロコ!!あいちの魚～漁法でみる愛知の漁業～
- (2) 期間：平成19年7月14日(土)～9月2日(日)
- (3) 場所：名古屋港水族館
- (4) 主催：愛知県
- (5) 共催：財団法人名古屋みなと振興財団
- (6) 後援：名古屋港管理組合、
愛知県漁業協同組合連合会ほか
- (7) 企画展入場者数：約95,000人



会場エントランス

3．取り組み状況・結果（主な内容）

- (1) パネル展示：愛知県の魚介類の紹介、漁業（特徴、主な漁法等）や海の環境（苦潮、干潟等）の解説
- (2) 水槽展示：漁法別に主な漁獲物を展示
- (3) 漁具展示：漁具の実物、模型を展示
- (4) 海の日記念講演：未来の伊勢・三河湾 - 漁業を通して見える海 -
 - ・日時：平成19年7月16日（月・海の日）
 - ・講師：愛知県水産試験場 鈴木輝明場長
 - ・参加者数：約80人
- (5) クイズ：愛知の魚50選カレンダーなどを賞品としたクイズを実施
 - ・応募者数：約8,200人



会場内の様子



アサリ水槽展示(水質浄化実験)

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『環境学習等』

愛知県環境部

「あいち環境学習プラザ」等における環境学習の展開

1. 目的：「あいち環境学習プラザ」（平成19年2月開設）及び「もりの学舎（まなびや）」（平成19年3月開館）を拠点に実施する環境学習事業において、水質関係の講座等を開催し、水の大切さについて、県民意識の醸成を図る。
2. 過年度までの取り組み状況
【平成19年度の実施状況】
 - ・ 「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」で実施する公募型の環境学習講座の中での水質に関する講座の実施
 - ・ 環境学習指導者を養成する講習会、研修での水質に関する講座の実施
 - ・ 小中学校等からの依頼により「あいち環境学習プラザ」で水質に関する環境学習講座の実施
 - ・ 県内の環境学習施設や市町村等からの依頼を受け、小中学生等を対象とした水質に関する出前環境学習講座を実施
 - ・ 参加者数：1,960名
3. 今年度の取り組み状況
 - ・ 「環境学習体験プログラム」「環境学習施設等への出前講座」実施
 - ・ 参加者数：2,087名（平成21年1月現在）
4. 取り組み結果・評価
 - ・ 公募型の環境学習講座などでは、もりの学舎周辺の森の中で“水”のある場所を見つけることで、水と人との関わりについて知る格好のきっかけ作りとなった。
 - ・ 非公募型の講座では、参加者は、県内の河川や海の現状等を学び、生活排水に関する簡単な実験等も体験して、水の大切さを学ぶ機会となった。
 - ・ 体験型の環境学習プログラムは楽しみながら環境について学べるため理解度が高い。
 - ・ 次世代を担う子どもたちが、身近な生活の中で、環境にやさしい活動に取り組むきっかけ作りとなっており、子どもから家庭へ、家庭から地域へと、環境問題への関心が広がっていくことが期待される。



もりの学舎(まなびや)全景



黒川しらべの様子

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『環境学習等』

愛知県農林水産部

「水田水質浄化機能評価事業」の実施（平成19年度単年度事業）

1. 目的：

県民参加による水質や生き物調査等の体験活動を行うとともに、環境にやさしい水稲栽培技術を実践する水田の水質浄化機能を評価し、水田の役割に対する県民の理解促進を図る。

2. 平成19年度の取り組み状況

- 水田の水質浄化機能体験活動の実施
県民参加による水質及び生き物調査などの体験活動を実施
平成19年7月27日、8月2日（2回） 参加者71名
- 水田の浄化機能を考えるフォーラム「田んぼのちから」の開催
平成19年11月3日（農業総合試験場） 参加者165名
- 水田浄化機能評価事業
不耕起V溝直播水田における硝酸性窒素浄化量調査 3か所
（稲沢市、豊田市、安城市）

3. 取り組み結果・評価

- 体験活動では、水質及び生き物調査を通じて水田の持つ水質浄化機能を参加者に理解してもらうことができた。
- フォーラム「田んぼのちから」については、参加者の78%から“参考になった”との回答を得た。
- 不耕起V溝直播水田における浄化量調査の結果、高い浄化機能が確認されるとともに、水田中の有機物と硝酸性窒素の浄化機能との間に高い相関が認められた。



写真：田んぼの生き物調査体験



写真：不耕起V溝直播を行う機械の説明

【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

愛知県環境部

連携・協働による水循環の再生

1. 目的：

平成18年3月に策定した「愛知水循環再生基本構想」に基づき、地域の水循環再生の推進に関する事項等について協議し、活動を行う組織として「水循環再生地域協議会」を設立し、水に関わるすべての主体が、同じ目標に向かい手を携えて取り組む。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・平成18年度末までに「水循環再生地域協議会」（尾張・西三河・東三河）を設置
- ・平成19年度末に、地域協議会ごとに「水循環再生地域行動計画」を作成
- ・水田の冬季湛水による地下水涵養等の効果を把握するモデル事業を実施（平成19年度）
- ・地域協議会が今後取り組む地域のニーズと特性にあった先導的な取組をモデル事業として実施（平成19年度から）

3. 今年度の取り組み状況

- ・行動計画の取組点検指標を作成する。
- ・地域協議会毎にモデル事業を実施。

4. 取り組み結果

- ・尾張地域：「身近な水辺再生と川の健康診断」（1回開催）、「尾張水循環再生プロジェクト・大山川ルネッサンス08」（湧水調査2回、水の旅1回開催）
- ・西三河地域：「おと川水源の森づくり」（きこり塾 基礎コース5回、実践コース4回開催、講演会 1回開催）
- ・東三河地域：「水循環再生フォーラム 実践編」（3回開催）



「おと川水源の森づくり」(きこり塾)の様子



「水循環再生フォーラム実践編」の様子

【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

愛知県農林水産部

「あいち海上の森保全活用事業」の実施

1 目的：

愛知万博の原点である「海上の森」を将来にわたり保全するとともに、NPOなどの県民組織、企業、学校関係者等多様な主体と連携・協働のもと、森林や里山に関する学習と交流の取組を進める。

2 前年度までの事業実施状況

- ・森林や里山への理解を深めるための普及啓発、体験活動や取組を進めるための自然環境調査や各種の情報発信、保全活動などを実施した。
- ・人と自然の共生を推進する指導者養成のためあいち海上の森大学を開催するとともに、指導者間の交流・情報交換のため人と自然の共生国際フォーラムを開催した。

【平成19年度の実施状況】

- ・海上の森体験学習プログラム参加者（1,139人）
- ・人と自然の共生国際フォーラム参加者（約500人）
- ・あいち海上の森大学修了者（36人）

3 今年度の取り組みの内容

- ・海上の森体験学習プログラムの実施（森の教室、里の教室など）
- ・「人と自然の共生国際フォーラム」の開催（平成20年11月15・16日開催）
- ・「あいち海上の森大学」の開催（3コース開講：森林再生、国際交流、里山文化）
- ・企業連携プロジェクト（企業との連携・協働による森林整備活動）の実施

4 取り組み状況・結果

- ・人と自然の共生国際フォーラム参加者（約500人）
- ・あいち海上の森大学修了者（45人）
- ・企業連携プロジェクトの実施（協定締結2件）



人と自然の共生国際フォーラム開催状況



森の教室の実施状況

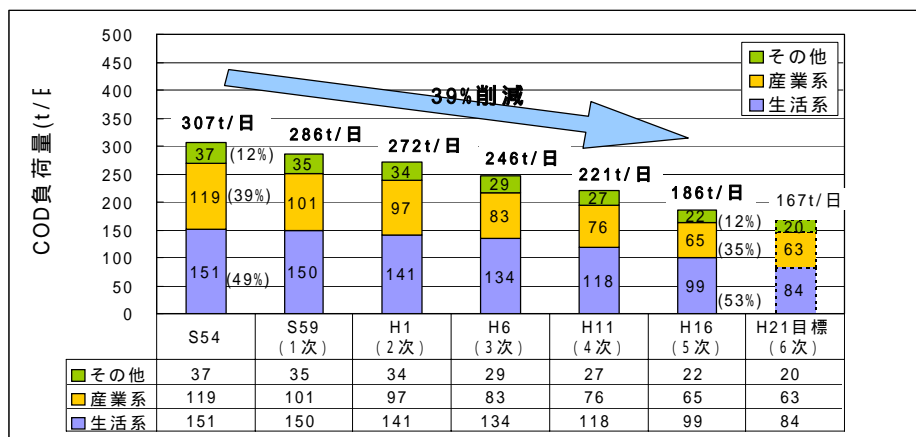
【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『水質総量規制』

三重県環境森林部

「第6次水質総量規制」の実施

1. 目的：人口、産業が集中する広域的な閉鎖性海域の水質汚濁を防止するため、工場・事業場のみならず、生活排水等も含めた発生源全体からの汚濁負荷量について削減を図る。
2. 概要
 - ・平成21年度を目標年度とした第6次総量削減計画に基づき、関係機関が連携し汚濁負荷量の削減を図る。
 - ・産業系対策としての総量規制基準の設定、生活排水施設の整備、農畜産漁業対策の実施、自然浄化能力の再生、調査研究の推進等を計画。
 - ・汚濁負荷削減の対象項目は化学的酸素要求量（COD）、窒素含有量、りん含有量の3項目。
 - ・発生負荷量調査を実施し、総量削減計画の進捗管理・評価を行う。
3. 取り組み状況・結果
 - ・平成19年6月19日第6次総量削減計画及び第6次総量規制基準の公示
 - ・平成19年9月1日第6次総量規制基準の施行（新增設に限る）
 - ・平成21年4月1日から第6次総量規制基準の全面施行



伊勢湾における汚濁負荷量の推移(例: COD)

工場・事業場排水の監視・指導の実施

伊勢湾の水質、底質、プランクトン等調査の実施

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『汚水処理事業』

三重県環境森林部

生活排水処理施設の整備推進

1. 基本的な考え方

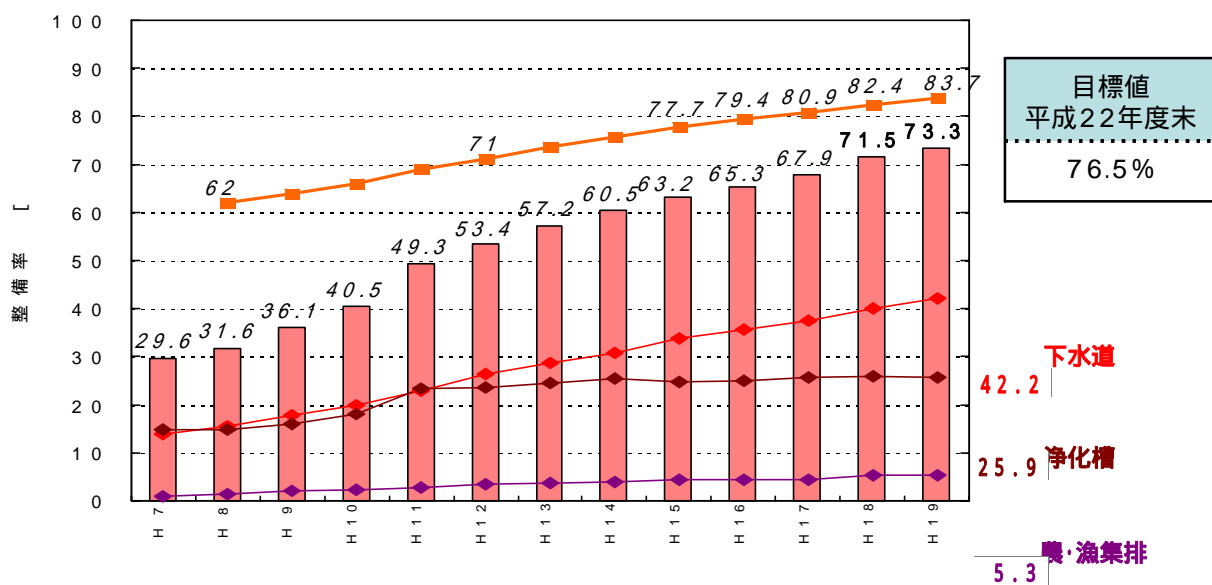
県の総合計画「県民しあわせプラン」（平成16年3月）の実施計画「第二次戦略計画」（平成19～22年度）により、「閉鎖性海域の再生プログラム」を推進するなかで陸域からの汚濁負荷の削減に取り組む。

生活排水処理施設の整備

- (1) 下水道の整備（県土整備部）
- (2) 農業集落排水施設の整備（農水商工部）
- (3) 浄化槽の整備（環境森林部）

2. 整備率の向上

- ・「三重県生活排水処理施設整備計画（生活排水処理アクションプログラム）」
- ・平成9年3月に策定し、平成18年3月に改定。
- ・地域の実情を踏まえた計画的かつ効率的な整備を図る。



生活排水処理施設の整備率(汚水処理人口普及率)

合流式下水道の改善（津市、四日市市、H17～）

市町村設置型浄化槽および高度処理型浄化槽の普及促進

平成20年度からは名張市、紀宝町が新たに事業着手。

(平成20年度時点で県内で7市町で事業を実施)

紀宝町においては、県内で初めてPFI手法を導入した市町村設置型事業として、事業を実施（全国で9事例目）

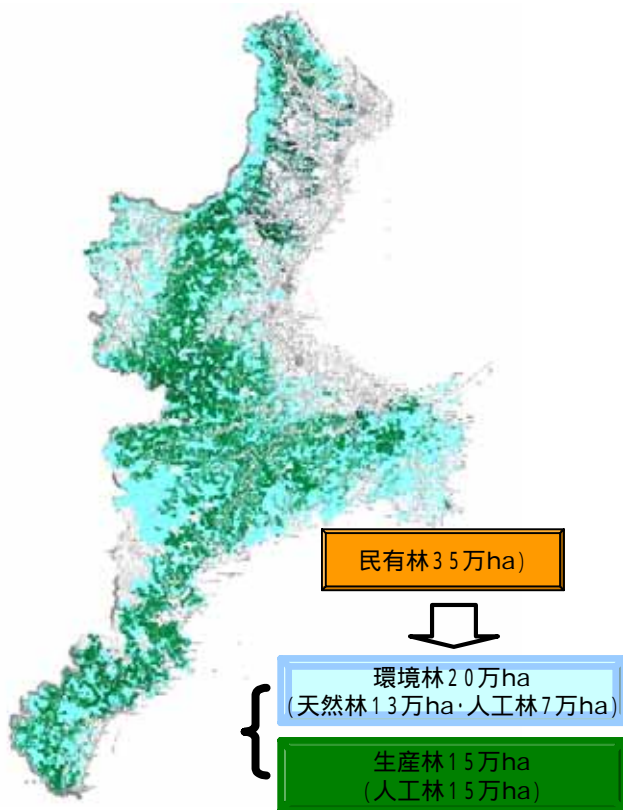
【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『森林整備事業』

三重県環境森林部

森林整備の重点的・計画的な実施

1. 目的：三重の森林を、豊かで健全な姿で次代に引き継ぐため、総合的かつ計画的な森林づくりを実施する。
2. 概要
 - ・「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」（平成19年度～22年度：4カ年計画）の重点事業（重要かつ緊急に対処すべき課題）に森林づくりを位置づけ、行政経営資源を重点的に投入して森林づくりを進める。
3. 取組状況・結果
 - ・三重県では、平成13年度から、木材生産を目的とせず森林の公益的機能の高度発揮をめざす「環境林」と、木材の持続的な生産を行う「生産林」に森林を区分し、それぞれの区分に応じた森林づくりを進めている。
 - ・重点事業：森林再生「三重の森林づくり」のなかの、環境林整備推進事業と生産林整備推進事業により森林の役割を発揮させる間伐等の森林整備の促進を図る。
 - ・平成20年度は、環境林 2,200ha
生産林 4,100haの森林整備を実施予定。
 - ・今後も継続して森林整備の推進を図る。



三重県型ゾーニングによる森林の区分



健全な森林づくりのイメージ

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『その他関連事業』

三重県農水商工部

農地・水・環境保全向上対策＜共同活動支援交付金＞

1. 目的：

農地・用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・資源保全活動組織 234組織
- ・資源保全対象面積 11,295ha

3. 今年度の取り組み状況

- ・資源保全活動組織 292組織
- ・資源保全対象面積 14,076ha

4. 取り組み結果・評価

- ・農業が持つ洪水調整機能や生物資源の保全など多面的な機能を維持・増進できる体制づくりを進めるため、社会共通資本である農地や農業用施設等の資源を、地域住民や学校、NPOなどの多様な主体の参画により保全する活動を支援した。



広報活動



水路泥上げ清掃

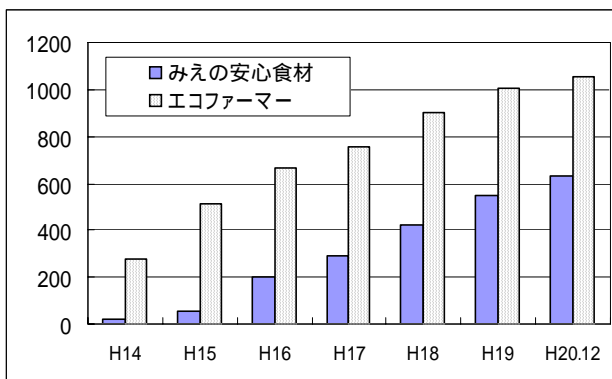
【 陸域汚濁負荷削減に向けた施策 】

『 その他関連事業 』

三重県農水商工部

「（舞）みえの食・安心安全確立推進事業」の実施

1. 目的：三重県の農業生産現場において、農薬や肥料の使用量節減など、環境に配慮した生産への取り組みを支援し、環境負荷の低減を進めます。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・ 農薬、肥料の使用量節減や適正な生産管理により生産された農産物等を認定する三重県独自の生産物表示制度として「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」（平成14年度制定）の推進を行うとともに、土づくりや農薬・化学肥料の低減等による環境にやさしい農業に取り組む生産者（エコファーマー）の認定を行った。
 - ・ 制度の認知度向上のため、みえの安心食材認定品に関するプレゼントキャンペーンや店頭PRの実施、また、ポスターなど啓発用資材の開発を行った。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・ みえの安心食材ならびにエコファーマーの取組拡大を推進し認定を行った。
 - ・ 認定制度の認知度向上のため、消費者向けにプレゼントキャンペーンや店頭PRイベントを実施した。
4. 取り組み結果・評価
 - ・ 人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度登録数 628件（平成20年12月）
 - ・ エコファーマー累積認定数 1051戸（平成20年12月）



登録件数・認定数の推移



みえの安心食材フェア開催の様子

【水質の改善・生物多様性の向上】

『水質・底質の改善』

三重県農水商工部

閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業

1. 目的：

伊勢湾において、浅海域での多様な生物相とその再生産による自然浄化能力の再生を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・干潟造成 A = 2.0 ha を実施。
- ・アマモが生育するのに適した環境を整備するため、潜堤工 L = 19 m を実施。
- ・干潟、浅場、アマモ場の造成箇所における継続モニタリング調査・モデル試験を実施し、その結果を基に造成箇所の順応的管理や事業効果の検証を行った。

3. 今年度の取り組み状況

- ・干潟造成 A = 3.7 ha (松阪沖) を実施。
- ・アマモが生育するのに適した環境を整備するため、潜堤工 L = 26 m を実施。
(二見沖) 20年度完成
- ・干潟、浅場、アマモ場の造成箇所における継続モニタリング調査・モデル試験を実施し、その結果を基に造成箇所の順応的管理や事業効果の検証を行った。

4. 取り組み結果・評価

- ・伊勢湾において、干潟・浅場の造成及び再生、藻場の造成などに取り組むことにより、海の持つ自然浄化能力や多様な生物循環機能の再生を推進した。また、継続モニタリング調査などにより、造成に必要なデータの収集等を行った。



写真：干潟造成箇所(松阪沖)



写真：アマモ場モニタリング調査(二見沖)

【水質の改善・生物多様性の向上】

『水質・底質の改善』

三重県水産研究所

藻場・干潟の回復・再生技術開発事業 沿岸遊休地の干潟・藻場再生回復手法の開発 英虞湾における既設干潟・藻場の長期的変化の把握

1. 目的：
 - ・全国に60000haあるといわれる沿岸遊休地の干潟藻場への再生技術の開発を目的とし、英虞湾杓浦において海水導入実験を行うことにより、生態系の変化を把握する。
 - ・英虞湾に浚渫土を用いて造成した人工干潟、アマモ場、コアマモ場について調査を行い、干潟、アマモ場の長期的な地形変化や生態系の安定性について検証し、閉鎖性海域における浅場再生手法を確立する。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・英虞湾内の過去に干潟であった堤防後背地において、海水導入を促進させる干潟再生実験を行い、造成後年4回の割合で、底質および底生生物調査を行った。
 - ・人工干潟について造成後年4回の割合で、底質、地形および底生生物調査を行った。
 - ・造成後のアマモ場およびコアマモ場の追跡調査を行い、伸長状況と生物定着状況について調査を行った。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・海水導入後2年間の底質と底生生物の変化を整理した。
 - ・沿岸遊休地の再生手法として、アサリの放流実験を行った。
 - ・造成後4年間の底生生物および地形変化について造成後の変化を整理した。
 - ・造成後3年間のアマモ場の拡大状況を整理した。
4. 取り組み結果・評価
 - ・海水導入により、底質が好氣的に改善され、徐々に生物の回復が見られた。
 - ・海水導入区にアサリ稚貝を放流した結果、良好な定着と成長が確認できた。
 - ・人工干潟について造成後3年間の調査を行った結果、生物量で約3倍、種類数で約5倍の生物が回復してくることが分かった。（図-2）
 - ・造成したアマモ場およびコアマモ場は定着し、面積の拡大が確認できた。



図-1 造成したアマモ場

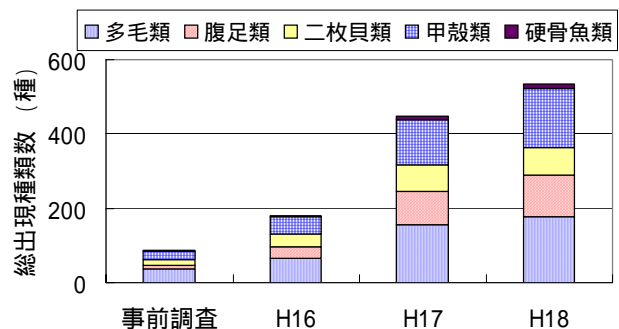


図-2 造成後の生物総出現種の変化

【水質の改善・生物多様性の向上】

『水質・底質の改善』

三重県水産研究所

赤潮・底泥対策技術開発事業

陸域起源物質が海域の1次生産等に及ぼす影響の解明

底泥の堆積過程の解明と堆積抑制手法の開発

自然の自己修復機能を利用した赤潮防除研究

1. 目的:

水質汚濁が進んだ閉鎖海域では、貧酸素水塊、赤潮が毎年恒常的に発生し、生物のへい死を引き起こして生態系の貧弱化や水産業に被害を及ぼしている。このため、底泥の堆積過程について調査研究を進めるとともに、赤潮対策技術の実用化を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・好気的な環境条件では底生生物の活動が活発となり、底泥のCOD値（化学的酸素消費量）が大幅に減少することが確認された。
- ・簡易的な植物プランクトン活性の測定手法を開発した。
- ・有害赤潮ヘテロカプサと殺藻ウイルスの現場出現動態を調査した。

3. 今年度の取り組み状況

- ・流域、海域における陸起源物質の分解特性と底泥に与える影響を把握するため、リター（落葉、落枝）の分解特性と底泥中の有機物特性を調査した。
- ・陸起源物質が植物プランクトンの活性に与える影響調査を行った。
- ・ウイルスの出現動態調査を継続すると共に、培養実験にて赤潮防除効果を検討した。

4. 取り組み結果・評価

- ・湾口から湾奥にかけて底泥のCOD値が増加し、河川に近い測点では大きく変動していることが確認された。
- ・リター分解試験の結果、分解速度は淡水系の河川において大きく、海域へ進むにつれて小さくなった。
- ・植物プランクトン活性は、春から秋において降雨による陸起源物質の流入の影響を強く受けていることが判明した。
- ・赤潮防除技術開発では、ヘテロカプサのウイルス耐性の獲得が障害となる可能性が示唆され、殺藻メカニズムをより詳しく解明することが重要と考えられた。



写真 リター分解試験の様子

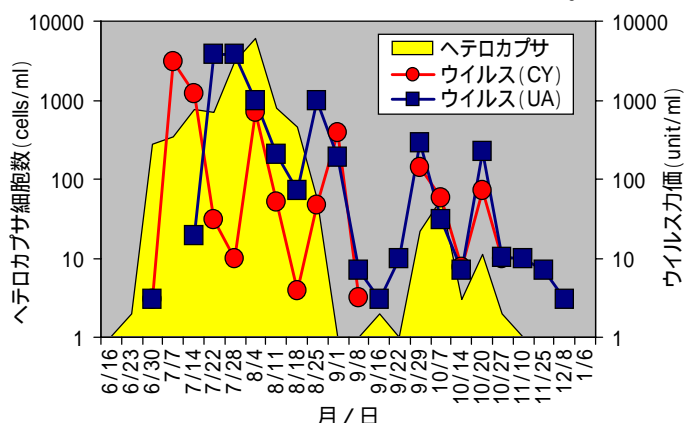


図 ヘテロカプサとウイルスの出現動態(2008年)

【水質の改善・生物多様性の向上】

『生物多様性の向上』

三重県水産研究所

水産業（ノリ・二枚貝）による水質浄化機能の向上技術開発

1. 目的：伊勢湾などの閉鎖性海域に流入した栄養塩類の除去に貢献するため、クロノリの品種改良や養殖不能ノリ網の再生技術およびアサリ等二枚貝類の斃死防止技術の開発に取り組み、二枚貝類・ノリの漁獲による水質浄化機能の向上に貢献する。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・ 高水温下でも生育する黒ノリの品種改良に取り組んだ。昨年度は養殖期の伊勢湾で赤潮が頻発したため、高水温下で試験は実施できなかった。しかし、通常の水温下では高水温耐性候補株は在来品種と比較して遜色なく生長した。
 - ・ 芽落ちしたノリ網の再生技術開発では、黒ノリの幼葉に高塩分処理を行うことで多数の単孢子を得ることができ、再生技術確立への第一歩を踏み出すことができた。
 - ・ 二枚貝類の斃死防止技術開発の一環として、木曾三川の貝類漁場で自動観測装置による水質の連続観測を行った結果、貝類斃死の前後に3日間程度の酸素欠乏が起こっていることが確認された。また、漁場での酸素欠乏は、水温が20 以上に上昇する夏季から秋季の小潮時に限定して発生し、沖合側よりも河口部において顕著であることが確認された。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・ 黒ノリ高水温耐性候補株の野外養殖試験を今一色漁場で実施した。
 - ・ 高塩分処理による単孢子誘導に加え、酵素処理による採苗技術の開発を行った。
 - ・ 桑名・松阪沖の水質を観測しweb公開し、アサリの貧酸素耐性を水槽実験で調べた。
4. 取り組み結果・評価
 - ・ 高水温耐性候補株は基準品種に比べ生理障害が少なく生長も良好で、品種改良の効果が示唆された。また、高塩分処理による単孢子誘導に加え、低濃度の酵素処理内培養方法によっても同程度の採苗が行え、芽落ち不良網の再生技術の基礎ができた。
 - ・ 桑名漁場では秋季の小潮時に溶存酸素が低下し、連続3日程度1mg/Lを下回ることで、アサリは、0.5mg/L程度の溶存酸素があれば5日間程度は生存するが、硫化水素を添加すると3日で斃死すること等、二枚貝類の斃死防止技術の開発に必要な基礎的知見が収集できた。



図 高水温耐性株の野外養殖試験結果

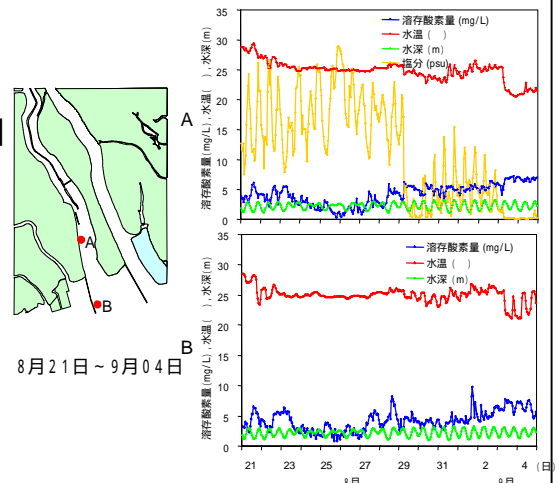


図 桑名地区の水質測定結果

【人と海とのふれあいの場の保全・再生・創出】 『にぎわいのある港湾空間の創出』 三重県県土整備部

侵食対策事業

1. 目的：伊勢湾台風等を契機に築造された宇治山田港海岸（二見地区）は築後50年前後が経過し老朽化が進んでいる。また、堤防天端高が低く、近年前面の海浜が侵食されたことも影響し、消波機能が低下し、たびたび越波被害が生じている。
このため面的防護方式により堤防、突堤の改良及び養浜による海浜の回復を行うことにより、「防護」「環境」「利用」に配慮した防護施設の新設・改良等の事業の実施を図る。
2. 前年度までの事業実施状況
 - ・ 平成12年度より「夫婦岩」で有名な二見興玉神社や旅館が集中している区間を優先して事業を実施しており、その内、東端部約200m区間の一部供用を目指し整備を進めている。前年度までに護岸（改良）が完成している。
3. 今年度の取り組み内容
 - ・ 突堤の改良が概成
 - ・ 養浜の設計
4. 取り組み状況・結果
 - ・ 侵食傾向にある海岸に堤防、突堤の改良及び養浜を整備することにより、低下してきた防災機能の回復が図れる。
 - ・ 養浜により、海岸に原生する松林等の保護が図れる。
 - ・ 堤防の改良（階段式護岸）、養浜を整備することにより、潮干狩りをはじめ、教育活動での利用等快適な海浜の利用を促進することができる。
 - ・ 平成21年より養浜整備に着手予定



写真：現在の整備区間（東端部）



写真：平成20年度整備箇所

【森・川・海に共通する施策】

『流入ゴミの削減、浮遊漂着海底ゴミ、流木等の 対策』

三重県県土整備部

海岸美化ボランティア活動推進事業

1. 目的：この事業は、地域住民が自主的に行う海岸の草刈、清掃等の活動を支援することにより、美化ボランティア活動の拡大及び海岸への愛護意識を高め、海岸の環境美化を図ることを目的とする。
2. 過年度までの取り組み状況

	【平成18年度】	【平成19年度】
・ 延べ参加人数	14,583人	17,534人
・ 実施箇所	18海岸	15海岸
3. 今年度の取り組み状況
 - ・ 参加者人数等の取り組み状況・結果報告については、海岸美化ボランティア活動推進事業実施要領により、毎年3月15日を目途としてとりまとめており、2月現在把握していない。
4. 取り組み結果・評価
 - ・ 学校、自治会、企業等幅広い団体に取り組んでいただいております。今後ともさらに一層この取り組みの拡大強化に努めたいと考えています。



写真：海岸清掃の様子

【伊勢湾再生のためのモニタリング】 『環境監視及び汚濁機構の解明に寄与する取り組み』

三重大学大学院生物資源学研究所

伊勢湾底泥における硫酸還元細菌群の動態

1. 目的

環境保全と漁業資源の回復、地域の再開発・活性化を目的とした研究を行い、その成果を行政施策に反映させるとともに、全国の半閉鎖性内湾域の環境再生事業に応用可能な研究成果を生み出す。

2. 過年度までの取り組み状況

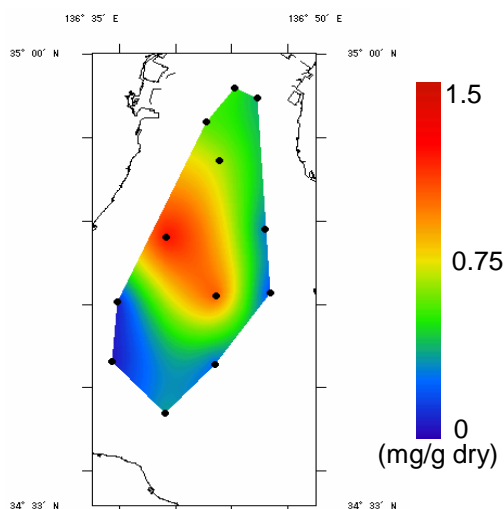
伊勢湾の大部分を占める泥底では多量の有機物および硫化物が蓄積し、ヘドロ状になっている。このような海底堆積物中の有機物分解および硫黄の循環において、偏性嫌気性細菌の硫酸還元細菌は主要な役割を果たしていることから、これらの細菌群の季節変動を調査し、また、遺伝子解析による細菌の分類や活性の把握などを継続して進めている。

3. 今年度の取り組み状況

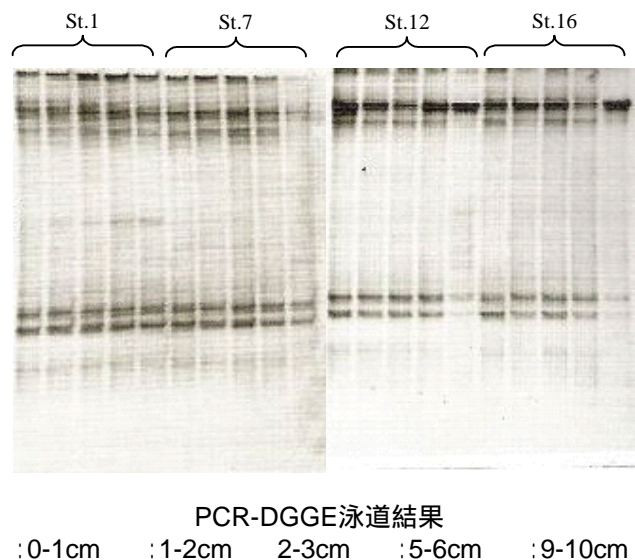
- ・伊勢湾底泥中の有機物量、及び硫化物量のモニタリング
- ・底泥中の硫酸還元細菌の動態の調査

4. 取り組み結果・評価

- ・有機物含量の指標として強熱減量を、硫化物量として酸揮発性硫化物量（AVS）を調査し、これらの結果を用いて底質マップを作成した。この結果、強熱減量および酸揮発性硫化物量は、ともに湾中央部で高い値を示した。
- ・硫酸還元細菌の群集構造を調べるため硫酸還元細菌に特異的な酵素遺伝子を用いてPCR-DGGEを行った。DGGE解析の結果、硫酸還元細菌群の多様性が確認されたが、半数のバンドは*Desulfobacteraceae*科に属していることが明らかとなった。



伊勢湾底泥中のAVS水平分布図



PCR-DGGE泳道結果

:0-1cm :1-2cm 2-3cm :5-6cm :9-10cm

注:いずれも海洋底泥表層からの深度を示す

【伊勢湾再生のためのモニタリング】 『環境監視及び汚濁機構の解明に寄与する取り組み』 三重県農水商工部

「みえのうみ」環境保全活動支援事業

1. 目的：

「里海」伊勢湾を再生し、豊かな海の恵みを取り戻すことを目的に、多様な主体との環境保全活動および情報収集・発信の強化の一環として、継続的に水質調査を行った。

2. 過年度までの取り組み状況

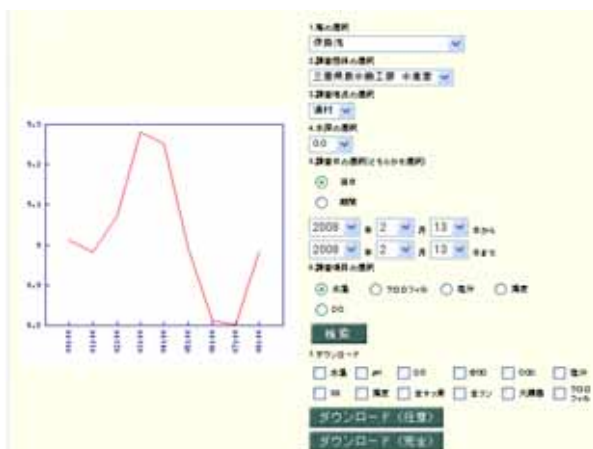
- ・ 漁業者と協働で、伊勢湾の現状を把握し県民と情報を共有するために、伊勢湾内の5カ所で水温・塩分・D0・クロロフィル・濁度を調査し、調査結果を「みえのうみ」ホームページ上で公開した。
- ・ 鳥羽市浦村地先に自動昇降式の観測ブイ（自動観測ブイ）を設置し、水温・塩分・D0・クロロフィル・濁度のデータを1時間ごとに収集し、「みえのうみ」ホームページ上でデータを公開した。

3. 今年度の取り組み状況

- ・ 過年度と同様に実施した。

4. 取り組み結果・評価

- ・ データは、グラフで閲覧可能であるとともに、エクセルデータとしてダウンロードすることができる。また、データは「みえのうみ」の携帯サイトでも閲覧することが可能で、漁業者を中心とした県民が活用している。



図：ホームページでの閲覧画面



写真：自動観測ブイ

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸造】

『広報・啓発』

三重県農水商工部

「「みえのうみ」環境保全活動支援事業」

1. 目的：

「里海」伊勢湾を再生し、豊かな海の恵みを取り戻すために、県民へ伊勢湾の現状を情報収集・発信し、県民が主体となった海的环境保全に向けた取り組みを促進した。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・ 「みえのうみ」ホームページを用いて情報の収集・発信・共有を行った。
- ・ ボランティアと協働で、伊勢湾とその流域の環境についての普及啓発活動を行った。

3. 今年度の取り組み状況

- ・ 「みえのうみ」ホームページにて、漁獲情報・水質調査情報・生き物調査情報などの情報を公開し、県民との情報の共有を図った。
- ・ ボランティアと協働で、観察会等のイベントを開催し、生き物を通じて、伊勢湾と流域河川の現状を知っていただいた。
- ・ 県内で開催されている環境関連イベントに、ボランティアと協働で出展し、伊勢湾とその流域河川の情報発信した。
- ・ 小学校の総合的な学習の時間等に、ボランティアと協働で参画し、作成した教材を使って伊勢湾や流域河川の現状について説明した。

4. 取り組み結果・評価

- ・ 「みえのうみ」ホームページの月間平均アクセス数：約10,000
- ・ 川や海の生き物観察会：23回参加（講師としてのみの参加も含む）
- ・ イベントの開催・出展：9回
- ・ 学校での総合的な学習・社会見学等への参画17回



写真：海からのメッセージ



写真：「みえのうみ」ホームページ

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『環境学習等』

三重県環境森林部

「キッズISO14000プログラム」の連携実施

1. 目的： 学校、企業、行政が連携して「キッズISO14000プログラム」を実施することで、次代を担う子どもたちとその家族が、伊勢湾再生を含め地球環境に対する意識を高めるきっかけを提供するとともに、県内企業の地域環境コミュニケーションを促進する。
2. 前年度までの事業実施状況
 - ・ 県内企業11社からの協力を得て、6市2町の20小学校で988名の児童を対象に実施。
 - ・ 児童意識改革率は74%と高い率を確保。
3. 今年度の取り組み内容
 - ・ 県内企業11社からの協力を得て、8市6町の23小学校で1024名の児童を対象に実施。
 - ・ インストラクターは延べ41名を養成。
4. 取り組み状況・結果
 - ・ 継続実施を前提に、前年度より2市4町を新たに加え、実施しました。
 - ・ 児童意識改革率、協力企業の姿勢からは、地域環境コミュニケーションの手段としては有効と考えられます。
 - ・ 取り組みを拡大し、より自主的な取り組みとするため、学校、企業に負担をより軽減する方法を検討する必要があります。



キッズISO14000ワークブック



協力企業から児童への説明

取り組みの拡大を目指し、簡易版の環境教育に関する教材を、企業、四日市市、県が協働して検討（温暖化防止に向けた事業活動促進事業費）

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】 『環境学習等』

三重県環境森林部

「みえ・川の健康診断事業」の実施

1. 目的：「水生生物を指標とした水質調査」を行うことによって、その川の“健康状態”を知るとともに、「川に親しみ、川を理解し、川を守り、川をよくする。」ことへのきっかけづくりとする。また、参加団体を中心とした交流会を開催し、団体間の情報共有や交流をはかる。
2. 前年度の事業実施状況
 - ・小・中学生やボランティア団体等の参加により実施。
 - ・調査団体：38団体、参加者数（延べ）：1,415名、調査河川：25、調査地点：61。
 - ・「水生生物を指標としたみえの河川水質マップ」の作成、配布。
3. 今年度の取り組み内容
 - ・小・中学生やボランティア団体、自治会等の参加により実施。
 - ・調査団体：38団体、参加者数（延べ）：1,694名、調査河川：28、調査地点：45。
 - ・「水生生物を指標としたみえの河川水質マップ」を作成、配布し普及啓発をはかった。
 - ・水質調査に参加してもらった団体を中心に「水生生物調査団体交流会」を実施。（開催日：平成21年3月15日（日）、参加団体：9団体、参加者数：35名）
4. 取り組み状況・結果
 - ・今年度、初の試みとして、環境保全団体のネットワーク化と伊勢湾再生の視点での取組となるよう、参加団体を中心とした「水生生物調査団体交流会」を実施した。
 - ・一人でも多くの皆さんが、川や海を大切にしたいという心を持ち、水環境の保全に対する意識の醸成がはかれるよう、参加者の拡大と団体相互のつながりをはかっていく必要がある。



写真：水生生物調査の様子



写真：水生生物調査団体交流会の様子

【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

三重県政策部

～想いをかたちに～ 宮川プロジェクト

1. 目的：

宮川流域での様々な活動を広く紹介すると共に、これらの活動に取り組む個人・団体が1年間をとおして「PLAN(計画) - DO(実行) - CHECK(振り返り) - ACTION(改善)」に取り組むことで、活動が充実・発展することを目的とする。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・「宮川プロジェクト活動集2007」の作成、活動主体に対し物品提供等の支援、「River Voice 清流宮川応援新聞」による広報、「宮川プロジェクト活動報告集2007」の作成、「宮川プロジェクト活動報告会2007」の開催(約360名参加)を行った。

3. 今年度の取り組み状況

- ・「宮川プロジェクト活動集2008」の作成(H20.6)、活動主体に対し物品提供等の支援、「River Voice 清流宮川応援新聞」による広報(平成20年度は3回発行)を行った。
- ・「宮川プロジェクト活動報告集2008」を作成すると共に、H21.3.8に伊勢市ハートプラザみそで「宮川プロジェクト活動報告会2008」を開催する。

4. 取り組み結果・評価

- ・「宮川プロジェクト活動集」への掲載活動は69件(平成19年度)から92件(平成20年度)へと増加し、活動の輪が広がった。



図: 宮川プロジェクトの仕組み

【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

三重県農水商工部

環境・生態系保全活動支援事業

1. 目的：

藻場・干潟等は、漁業生産の場であるだけでなく、水質浄化、二酸化炭素の固定多様な生物の育成の場といった、多面的機能を持ち、これらの重要な機能は、漁業者のおこなう保全活動により維持されてきた。

しかし、近年の海洋環境の変化、漁業者の減少・高齢化などにより、これらの多面的機能は低下しつつあり、このまま放置すれば失われる懸念がある。このため、漁業者が中心となって結成する活動組織を支援し、藻場や干潟の保全活動を促進する。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・平成19年度には、桑名市にて、干潟に関する啓発活動や、干潟に漂着したゴミ類の除去、生物の移植分散等の、漁業者が実施する干潟の保全活動の支援・調査を行った。
- ・平成20年度には、南伊勢町にて漁業者が実施する藻場の保全活動の支援・調査を行った。

3. 今年度の取り組み状況

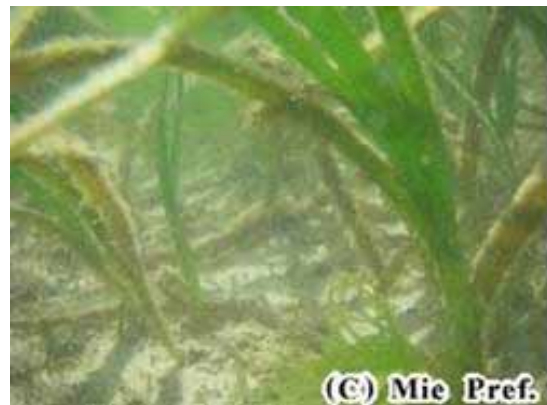
- ・平成21年度は、調査結果を参考に、県内の干潟や藻場で、漁業者が中心となって実施する保全活動を促進する。

4. 取り組み結果・評価

- ・平成21年度からの新規事業



図：伊勢湾の干潟での啓発活動



図：伊勢湾のアマモ場

【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

三重県環境森林部

「漁民の森づくり活動推進事業」を展開

1. 目的

- ・森林荒廃に伴う漁業・漁場被害が顕在化するなか、森林が川や海にもたらす恩恵を再確認し、漁業者自らが水源地域住民と協働し植樹活動を展開することにより、水と森の大切さと海の環境保全を広く周知し、「森と海をつなぐ運動」の啓発を図るため。

2. 概要

- ・「豊かな海は土壌豊かな森林により成り立っている」ことに着目し、森林と海とのつながりを深め、水源涵養林の育成を図る。

3. 取組状況・結果

(平成10年度から平成19年度の10年間で)

- ・三重県内のべ13ヶ所(約15ha) ・植栽本数7,848本植栽
- ・参加者数は3,000人を超える

(平成20年度)

- ・三浦漁業協同組合、三重県漁業協同組合連合会の2団体が実施
～関係者の家族や地元の人々も参加し、交流を深めながら、森林整備に取り組んだ

今後も、地域に根ざした漁民の森林づくり活動を推進していきたい。



< 植栽の様子 >



< 下草刈りの様子 >

【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

三重県環境森林部

「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の実施

1. 目的：伊勢湾流域では、ボランティアの皆さん、企業、市町等の参加により、森林、河川、海岸、地域等で、日々さまざまな清掃活動が行われているが、それぞれの活動が、森から川、海へのつながりを意識し、互いに連携した活動となることが重要である。

このため、伊勢湾再生に向けて、広域的な交流の促進、情報の共有化を目指し、共通のキャッチフレーズのもと、森林、河川、海岸、地域が一体となって清掃活動を実施することを目的とする。

2. 前年度までの取り組み状況

- ・ なし

3. 今年度の取り組み状況

- ・ 主に、6月から7月を一斉清掃活動月間として、情報の共有化をはかり、各地で行われる清掃活動等について、「伊勢湾再生に向けた取組」として、多くの皆さんに参加いただけるように、実施主体、内容、日時、場所等の情報を整理したリーフレットを作成。
- ・ リーフレットの市町への配布やホームページ等による情報の提供・周知をはかった。



津市阿漕浦でのクリーンアップの様子

4. 取り組み結果・評価

- ・ 三県一市の各地において、23団体、延べ10,092名以上の参加をいただき、清掃活動等が行われた。
- ・ 参加団体を中心とした交流会を開催し、情報の共有化やネットワーク化をはかった。
- ・ 今後は、さらに国や三県一市が連携した継続的な取組として、伊勢湾流域圏の皆さんの多数の参加をめざす。



「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」リーフレット

【陸域の汚濁負荷量削減に向けた施策】

『水質総量規制』

名古屋市環境局

水質規制指導

1. 目的：快適な水環境を確保するため、法・条例に基づき、規制・指導を推進する。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・ 水質汚濁防止法対象施設の設置等の届出の技術審査・指導を行った。
 - ・ 工場・事業場に立入し、排水の基準適合状況をチェックするとともに、排水処理施設等の維持管理状況確認、自主検査結果の報告聴取等を実施し、必要に応じて維持管理・施設等の改善を指導した。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・ 届出の技術審査・指導、立入指導を継続して行った。
4. 取り組み結果・評価
 - ・ 平成19年度の水質汚濁防止法に基づく届出は127件であり、届出に関する技術審査、指導を行った。
 - ・ 平成19年度の特定事業場への、立入指導件数は320件であった。立入指導は排水基準監視、指定地域内事業場に対しては総量規制監視での立入を行っている。
 - ・ 以上の取組により、規制・指導の推進を行った。



写真：採水の様子



写真：簡易水質測定の様子

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『汚水処理事業 - 下水道事業』

名古屋市上下水道局

下水道事業による「水環境向上施策」を実施

1. 目的：

閉鎖性水域である伊勢湾の水質環境基準の早期達成や公共用水域の水質改善を図るため、「高度処理施設の導入」及び「合流式下水道の改善」を実施する。

2. 過年度までの取り組み状況

(1) 高度処理施設の導入

- ・窒素・りん除去対応の高度処理施設の建設：露橋水処理センターの改築工事（H15年度着手）、柴田水処理センターの増設工事（H14年度着手）
- ・担体投入型窒素・りん除去対応の高度処理施設の実証試験：西山水処理センター（H19年度から実証試験中）

(2) 合流式下水道の改善

- ・雨水貯留施設の整備：大曽根雨水調整池の稼動（H18年度～）、堀川右岸雨水滞水池の建設（H16年度着手）等
- ・簡易処理高度化施設の設置：露橋水処理センター（H19年度着手）、伝馬町水処理センター（H19年度着手）等

3. 今年度の取り組み状況

(1) 高度処理施設の導入

- ・昨年度に引き続き、高度処理施設の建設及び実証試験の実施
- ・ろ過施設の設置：名城水処理センター（H20年度着手）

(2) 合流式下水道の改善

- ・昨年度に引き続き、雨水貯留施設の整備（堀川左岸雨水滞水池の建設着手）及び簡易処理高度化施設の設置等

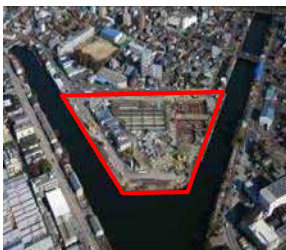
4. 取り組み結果・評価

(1) 高度処理施設の導入

- ・西山水処理センターにおける実証試験は、確実に成果が現れている

(2) 合流式下水道の改善

- ・「名古屋市合流改善基本計画」に基づき、着実に整備を実施している



写真：工事中の露橋水処理センターの様子



図：大曽根雨水調整池について（イメージ図）

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『河川・湖沼事業』

名古屋市緑政土木局

清流ルネッサンス

1. 目的

一級河川庄内川水系堀川を対象に、健全な水環境の構築が重要であることに鑑み、生物生息環境の確保と人と自然の豊かな触れ合い活動の場の確保を目的として、水質及び水量の改善を図る。

2. 過年度までの取り組み状況

上記の目的達成に向けて、河川事業、下水道事業、汚濁発生源を軽減する制度や市民活動との連携・協働等の各種施策を展開することにより水環境改善への取り組みを実施している。

3. 今年度の取り組み状況

河川水へのD O補給施設の設置、ヘドロの除去、河道内のゴミ除去、河道内植生の創出、貯留施設の整備、雨水吐等へのスクリーン設置、条例の制定、市民による河川清掃、市民によるモニタリング調査等

4. 取り組み結果・評価

水質（B O D 単位：mg / L）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
小塩橋	4.2	3.6	4.4
港新橋	5.0	4.5	6.6

水質（D O 単位：mg / L）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
小塩橋	4.2	4.1	5.1
港新橋	6.6	5.7	6.4



写真：市民による一斉大掃除の様子



写真：浚渫の様子

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『森林整備事業』

名古屋市緑政土木局

なごや東山の森づくり

1. 目的

東山動植物園の再生を核に、「なごや東山の森づくり」を市民・企業・行政の協働により進め、森づくりから共生型社会の実現を目指す。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・ H12～14年度 協働による調査・研究及び基本構想の検討
- ・ H15年度 基本構想公表 「なごや東山の森づくりの会」設立
- ・ H16年度 森づくり活動開始
- ・ H17年度 里山の家（森づくり活動拠点施設）開設
- ・ H18年度 子ども東山の森づくり隊設立
- ・ H19年度 協働による東山公園の新池かいぼり実施

3. 今年度の取り組み状況

- ・ 引続き「なごや東山の森づくりの会」の育成支援

4. 取り組み結果・評価

- ・ 市民・企業・行政の協働による樹木の除伐、湿地の再生など森づくり活動への参加人数は年々増加しており、活動が活発化している。
- ・ 企業のCSRなどによる参加が増えているが、受入れ体制が課題となっている。



子ども東山の森づくり隊
活動の様子



森づくり活動の様子

【陸域汚濁負荷削減に向けた施策】

『その他関連事業』

名古屋市緑政土木局

緑化地域の指定

1. 目的

都市緑地法に基づき、一定規模以上の敷地で建築物の新築等を行う場合に定められた面積以上の緑化を義務付け、市街地などにおいて効果的に緑を創出していく。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・平成19年12月26日 都市計画審議会可決
- ・平成20年 3月27日 緑のまちづくり条例一部改正

3. 今年度の取り組み状況

- ・平成20年 5月 緑化率適合証明等申請書の受付開始
- ・平成20年 7月 1日 緑化施設評価認定制度「NICE GREEN なごや」及び自己宣言型緑化プログラム「TEAM GREEN なごや」の施行
- ・平成20年10月31日 緑化地域制度の施行

4. 取り組み結果・評価

- ・平成21年1月31日現在 申請件数 540件、敷地面積計 900,729㎡、緑化施設面積 159,472 ㎡、平均緑化率17.7 %

緑化施設	面積 (㎡)	割合 (%)
樹木	70,620	44.3
芝・地被植物	76,562	48.0
花壇	961	0.6
池・水流	6	0.0
屋上緑化	7,711	4.8
壁面緑化	1,051	0.7
園路・土留	2,561	1.6
合計	159,472	100.0

表:緑化施設の内訳

【伊勢湾再生のためのモニタリング】 『環境監視および汚濁機構の解明に寄与する取り組み』 名古屋市環境局

水質常時監視

1. 目的：河川などの公共用水域において、水質汚濁防止法に基づく環境基準及び、市条例に基づく環境目標値の達成・維持を図る。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・河川など公共用水域について、水質測定計画に基づき毎月1回水質調査を行い、水質汚濁防止法及び市条例に定められた環境基準及び環境目標値の達成状況を調査した。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・継続して水質調査を行い、水質汚濁防止法及び市条例に定められた環境基準及び環境目標値の達成状況を調査した。
4. 取り組み結果・評価
 - ・代表的な汚濁指標であるBOD（海域、ため池はCOD）で評価を行った。
環境基準：河川 - 10水域、海域 - 名古屋港水域
環境目標値：河川 - 30地点、海域 - 5地点、ため池8地点

水質環境目標値市民モニタリング

1. 目的：市民一人ひとりに、河川・ため池など身近な水辺に興味をもっていただき、水質の改善につなげる。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・環境目標値の「透視度」や「水のおい」などの「親しみやすい指標」について第1期市民モニターにより調査した。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・河川30地点、ため池12地点において第2期市民モニター（41グループ、215名）が年4回（春、夏、秋、冬）調査を行った。
 - ・モニターセッション（ため池のプランクトン観察会）、成果発表会の実施。
4. 取り組み結果・評価
 - ・調査を通して、市民モニターの水辺に対する興味、知識が向上した。
 - ・調査結果についての評価を行った。



写真：市民モニタリングの様子

【伊勢湾再生のためのモニタリング】 『環境監視および汚濁機構の解明に寄与する取り組み』 名古屋市環境局

湧き水モニタリング

1. 目的：市内に点在する湧き水の状況を継続的に把握し、水循環の課題を市民と共有することにより、パートナーシップにより水の環を復活していく。
2. 過年度までの取り組み状況
 - ・市内10エリアにおいて、湧き水の水温・流量等を調査した。
3. 今年度の取り組み状況
 - ・市内10エリアにおいて、引き続き調査を行った。
 - ・モニターセッション（ため池のプランクトン観察会）、成果発表会を実施した。
4. 取り組み結果・評価
 - ・湧水の状況を調査し、市民モニターの知識・興味が向上した。



図：湧き水の調査対象エリア



写真：湧き水

【沿岸域および流域の人々の海への関心の醸成】

『広報・啓発』

名古屋市上下水道局

上下流交流

1. 目的：

木曽三川流域の水環境を守るため、水源地から伊勢湾におよぶ流域全体のそれぞれの地域が交流し、市民レベルのパートナーシップを構築する。

2. 過年度までの取り組み状況

「エコ市」、「木曽川さんありがとう」、「水源林保全体験研修」などをはじめ、さまざまなイベントを実施し、上下流域の人々が交流を行っている。

3. 今年度の取り組み状況

- ・ 過年度までの取組みを継続して実施
- ・ 木曽三川水源林保全体験
- ・ 木曽三川上下流交流公開座談会 ほか

4. 取り組み結果・評価

- ・ 木曽川さんありがとう（継続事業）

名古屋市民が長野県木祖村を訪れ、ドンダリの植樹や味噌川ダムの見学を通し、水源地と交流し、水源涵養意識の高揚をはかる。交流を通して、参加者のみなさまには、水源の大切さを実感していただくことができた。

- ・ 木曽三川水源林保全体験（20年度新規事業）

名古屋市民が、木曽三川の山林（水源林）での間伐作業等の体験を通して、“名水”を育てている水源林の保全・整備の大切さを理解することができた。

- ・ 木曽三川上下流交流公開座談会

パネリストとして松永市長（海津市）、野村市長（下呂市）、宗宮町長（揖斐川町）、栗屋村長（木祖村）、山田副市長（名古屋市）を招いて、「交流が連携・協働へと発展するためには何が必要か」、「成長のための新しい基盤づくりには何が必要か」、といったことをテーマに活発な意見交換が行われた。



写真：木曽川さんありがとうの様子



写真：木曽三川上下流交流公開座談会の様子

【多様な主体による協働・連携】

『協働・連携』

名古屋市緑政土木局

堀川市民調査

1. 目的

木曽川から清浄な流水を導水することによる堀川浄化社会実験の効果を検証するにあたって、行政だけではなく利用者である市民の感覚に基づいた調査及び評価を行うことにより、市民の水環境の改善に対する意識の更なる向上をはかる。

2. 過年度までの取り組み状況

堀川の水環境について、水の臭いや見た目等の項目について市民の視点で調査を行うための「堀川1000人調査隊2010」を結成し、導水期間の3年間で半年毎、6つのステージに区切り調査を行っている。

- ・調査隊結成式・・・平成19年4月22日
- ・第1回調査隊会議・・・平成19年9月8日
- ・第2回調査隊会議・・・平成20年2月16日

3. 今年度の取り組み状況

- ・第3回調査隊会議・・・平成20年9月28日
- ・第4回調査隊会議・・・平成21年2月28日(予定)
- ・調査隊登録数(平成21年2月6日現在)918隊 10,632人

4. 取り組み結果・評価(調査隊会議での主な意見)

- ・導水開始直後よりも水質の改善が見られた。
- ・堀川の色々の現状とその変化の様子が分かってきた。
- ・ごみ(人工ごみ)が減少した。
- ・水草が繁茂している区間が増えた。
- ・生き物は堀川を生息・生育の場、移動の経路として利用していることが分かってきた。



写真:堀川1000人調査隊2010結成式の様子



写真:市民による水質調査の様子

【人と海とのふれあいの場の保全・再生・創出】 『にぎわいのある港湾空間の創出』 名古屋港管理組合

「港湾環境整備事業」中川運河地区緑地（中川口、昭和橋、堀止）

1. 目的

中川運河において、水辺空間を活用し人々が海や港の雰囲気を楽しむことができるよう、パブリックアクセスの推進、市民が楽しみ参加できる空間の創出、地域環境の改善、向上を図ることを目的とする。

2. 過年度までの取組状況

中川運河の中川口、昭和橋、堀止の3地区において、港湾緑地（計5.1ha）を計画しており、平成9年度から平成19年度までに、中川口地区において親水プロムナード、芝生広場等約3.2haの緑地を整備した。

3. 今年度の取組状況

堀止地区において、ささしまライブ24地区開発と連携した緑地整備に向け、ボーリング調査を実施した。

4. 取組結果・評価

平成19年度までに中川口地区の整備が完了し、親水空間として多くの市民に利用されている。



中川運河平面図



中川口地区 利用状況

【伊勢湾再生のためのモニタリング】 『環境監視及び汚濁機構を解明するための モニタリング』

四日市港管理組合

「四日市港定期水質調査」及び「埋立事業に伴う環境監視」

1. 目的：

港内の水質、底質の汚染状況を把握し情報提供を行うとともに、港湾の利用、開発、保全のための必要な資料とする。

また、埋立事業の実施が環境に及ぼす影響を的確に把握するため。

2. 過年度までの取り組み状況

- ・ 港湾区域内の定点における水質調査の実施（月1回、3層採水）
- ・ 平成19年度に四日市港管理組合で行った水質調査結果は、CODの値で評価すると、C類型の海域で環境基準を満たしているものの、A類型の海域においては環境基準を満たしていませんでした。また、最近5年間のCODの経年変化を見ても、ほぼ横ばいで推移しています。
- ・ 過去の調査結果については、ホームページで公表しています。

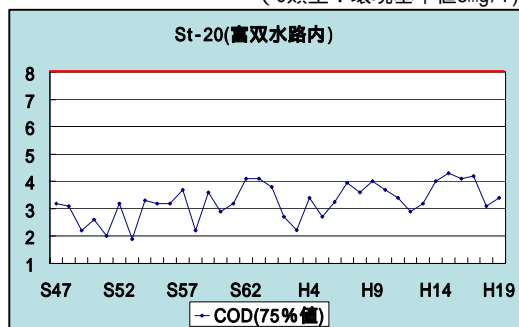
3. 今年度の取り組み状況

- ・ 港湾区域内の定点における水質調査の実施（月1回、3層採水）
- ・ 平成20年度の調査結果(速報)については、ホームページで公表しています。

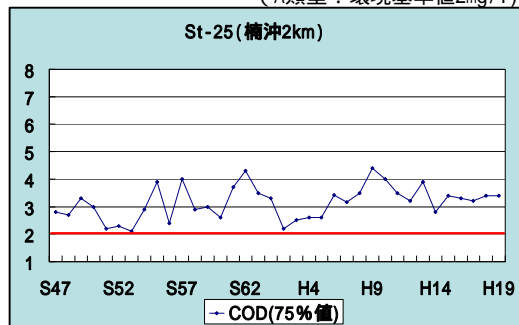
4. 取り組み結果・評価

- ・ 各調査地点における水質等の調査結果は、ほぼ横ばいで推移しています。

(C類型：環境基準値8mg/l)



(A類型：環境基準値2mg/l)



図：水質調査地点とCODの経年変化

平成19年度 個別施策の進捗状況取りまとめ

< 国 >

区分	No.	施策名	対象地域	実施の有無	平成18年度		平成19年度		統一指標 基礎データ 備考
					実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	
森	C-1	国有林の保全整備	伊勢湾流域圏内にある国有林	有	森林整備面積 (ha)	有	森林整備面積 (ha)		
		・国土の保全や水源のかん養、CO ₂ の吸収など森林の持つ多面的機能が十全に発揮されるよう森林整備を行う。 【H19実施内容】森林整備事業(植付け、下刈り、間伐等)、治山事業(本数調整伐)	4,779		6,278				
	C-2	ふれあいの森制度	小川入国有林	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)		
		・森林ボランティア団体等と森林管理署長等が協定を結び、国有林を活動の場として、植樹・保育等の森林整備や歩道の整備、環境美化等、自主的な森林整備活動を行う 【H19実施内容】ボランティア団体等による森林整備、歩道の整備、環境美化等	1.40		6.92				
		参加人数 (人)	34		45				
		参加団体数	1		1				
	C-3	ふれあいの森制度	神崎国有林	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)		
		・森林ボランティア団体等と森林管理署長等が協定を結び、国有林を活動の場として、植樹・保育等の森林整備や歩道の整備、環境美化等、自主的な森林整備活動を行う 【H19実施内容】ボランティア団体等による森林整備、歩道の整備、環境美化等	1.64		1.64				
		参加人数 (人)	53		80				
		参加団体数	1		1				
C-4	法人の森制度「みんなの森」	瀬戸国有林	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)			
	・企業や団体等と契約を結び、国有林を活動の場として、社会貢献活動、環境貢献活動の一環として森林整備を行う 【H19実施内容】契約した企業による森林整備、環境美化等	4.71		4.71					
	参加人数 (人)	48		60					
	参加団体数	1		1					
C-5	中央アルプス木曾駒ヶ岳森林生態系保護地域	木曾駒ヶ岳山頂周辺	有	整備面積 (m ²)	有	整備面積 (m ²)	*植生復元作業実施区域の大部分が伊勢湾流域外(天竜川水系側)にある。		
	・高山植物を復元する 【H19実施内容】イワツメグサ等の種蒔き、植生保護マットの敷設	200		200					
C-5-2	名古屋シティ・フォレスター事業	主として木曾三川、豊川、矢作川流域の国有林	有	活動回数	有	活動回数	*伊勢湾流入域外で実施した活動分は除いている。 *H19年度より施策一覧表に追加した。		
	・都市住民等を対象にボランティアを公募し、森林づくりや植物の保護活動等に参画いただく。	11		10					
	延べ参加者数 (人)	173		204					
C-6	緑の回廊	越美山地	有	設定面積 (ha)	有	設定面積 (ha)	*設定面積とは、施策の見直しごとに修正する数値であり、施策結果として毎年算出される数値ではない。 *モニタリング調査を実施中(17年度~)		
C-7	ふれあいの森制度	段戸国有林・八曽国有林	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)			
	・森林ボランティア団体等と森林管理署長等が協定を結び、国有林を活動の場として、植樹・保育等の森林整備や歩道の整備、環境美化等、自主的な森林整備活動を行う 【H19実施内容】ボランティア団体等による森林整備、歩道の整備、環境美化等	6.55		8.18					
C-8	国営木曾三川公園整備事業	国営木曾三川公園	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	*C-8とC-9を統合した。		
	・公園緑地を整備する 【H19実施内容】「フラワーパーク江南」等において、公園整備を実施	1.9		6.9					
	自然再生事業	豊川下流部		有		整備面積 (ha)		有	整備面積 (ha)
C-10	自然再生事業	豊川下流部	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)			
		・ヨシ原・砂州を再生し、河川の生物環境の回復を図る		1.22		0.10			

< 国 >

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標 基礎データ 備考
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	
川	C-11	自然再生事業	木曾三川河口	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	
		・ヨシ原や干潟を再生し、生物の生息環境の改善を図る			0.9		1.9	
	C-12	水環境整備事業・自然再生事業・河川利用推進事業	国が管理する河川(ダムを含む)	有	指標設定なし	有	指標設定なし	
		・良好な河川環境及びダム環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川とダムの連携を図る			-		-	
		・水環境 汚濁の著しい河川とダム貯水池の水質改善を図る ・自然再生 魚類の遡上・降下環境の改善、自然環境が著しく阻害されている河川の自然環境の再生を図る ・利用推進 環境学習や癒しの場として周辺地域と一体となって親水や舟運等の河川利用の推進を図る						
C-13	川と海のクリーンアップ大作戦	環伊勢湾の代表的な河川及び海岸	有	ゴミ回収量 (t)	有	ゴミ回収量 (t)		
	・住民と行政が一体となり清掃活動を実施する ・「ゴミを捨てない、捨てさせない」という意識の向上を図る			732		594		
海	C-15	環境配慮型防波堤	四日市港	有	環境・利用に配慮した整備延長(m)	有	環境・利用に配慮した整備延長(m)	
		・海上交通の安全性の確保と港湾の海水交換の効率を高めるため、透過型防波堤の整備を推進する 【H19実施内容】防波堤ケーソン掘付			0		-	
	C-16	人工海浜	伊勢湾西南海岸	有	延長 (m)	有	延長 (m)	
		・堤防の老朽化対策、耐震対策にあわせ、砂浜の保全・再生を図る			600		2,100	
	C-17	高潮対策事業	津松阪港海岸	有	砂浜の再生(造成) ・保全延長(m)	有	砂浜の再生(造成) ・保全延長(m)	
600					0			
・堤防耐震化とともに安全で人々が快適に水辺に近づくための整備を行う 【H19実施内容】堤防護岸改良		1,086	470					
C-18	川と海のクリーンアップ大作戦【C-13再掲】	環伊勢湾の代表的な河川及び海岸	有	ゴミ回収量 (t)	有	ゴミ回収量 (t)		
	・住民と行政が一体となり清掃活動を実施する ・「ゴミを捨てない、捨てさせない」という意識の向上を図る			732		594		
C-19	海洋環境整備事業	港湾区域・漁港区域を除く一般海域	有	実施回数(回)	有	実施回数(回)		
				24(実施日)		37(実施日)		
C-20	国民参加の森林づくり「名古屋シティブォレスター事業」	伊勢湾流域圏(三重県を除く)内にある国有林	有	参加人数(人)	有	参加人数(人)		
				38,028		42,011		
人	C-20	一般公募により国有林の森林整備等を実施する 【H19実施内容】一般公募者による森林整備(下刈り、間伐等)等	有	ごみ回収量 (m³)	有	ごみ回収量 (m³)		
				187		151		
				整備面積 (ha)		整備面積 (ha)		
				4.92		5.85		
				参加人数(人)		参加人数(人)		
				261		264		

< 国 >

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標 基礎データ 備考
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	
人	C-21	木曾川・森林づくりin赤沢 ・木曾川下流域の住民を対象として森林整備等を実施する 【H19実施内容】住民による森林整備(間伐)、自然観察会等	赤沢自然休養林	有	整備面積(ha) 0.1	有	整備面積(ha) 0.1	*設定面積とは、施策の見直しごとに修正する数値であり、施策結果として毎年算出される数値ではない。
					参加人数(人) 60		参加人数(人) 70	
	C-22	森林生態系保全・再生対策事業 ・乾燥害等により枯損した木の伐倒処理、保護柵設置、植生の回復を図る	金華山国有林	有	整備面積(ha) 0.32	有	整備面積(ha) 0.67	
	C-23	森林環境教育の推進「遊々の森」制度 ・小・中・高等学校や教育委員会と協定を締結し、国有林をフィールドとして森林環境教育等を実施する 【H19実施内容】小学生等を対象とした体験林業や森林教室	瀬戸国有林・八首国有林	有	実施回数(回) 10	有	実施回数(回) 4	
					参加人数(人) 235		参加人数(人) 150	
	C-24	赤沢木材利用等展示エリア ・間伐の推進、複層林化、針広混交林化、林道事業、治山事業、森林技術の開発・普及を行う 【H19実施内容】間伐材を利用した林道、治山工法等の展示や体験間伐	赤沢自然休養林	有	設定面積(ha) 27	有	設定面積(ha) 27	
					休養林入場者数(人) 115,673		休養林入場者数(人) 107,056	
					体験間伐参加人数(人) 70		体験間伐参加人数(人) 200	
	C-25	森林ふれあい講座 ・一般者を対象として森林環境教育等を実施する 【H19実施内容】間伐や茨づくり体験等を通じた森林環境教育	定光寺自然休養林外	有	実施回数(回) 8	有	実施回数(回) 7	
				参加人数(人) 180		参加人数(人) 150		
C-26	自然再生推進モデル事業 ・在来樹種による針広混交林へ誘導するためにボランティア、学生による森林整備等を実施する 【H19実施内容】ボランティアによる森林整備(除伐)	長野県西部地震災害復旧地	有	実施回数(回) 3	有	実施回数(回) 3		
				参加人数(人) 444		参加人数(人) 482		
C-27	レクリエーションの森の整備・活用 ・自然環境の保全、地域振興等に十分に配慮しながら、森林や施設を計画的に整備する 【H19実施内容】都市近郊に保全された貴重な自然環境を生かした野外レクリエーション	定光寺自然休養林	有	設定面積(ha) 714.66	有	設定面積(ha) 714.66		
				利用者数(人) 188,000		利用者数(人) 188,400		
C-28	自然再生推進モデル事業 ・「城山史跡の森」づくりにおける自然再生を行う ・森林環境教育の拠点を整備する 【H19実施内容】歩道や標識の整備、自然観察会の実施、カタクリ等の保護活動等	城山国有林	有	整備面積(ha) 歩道整備 4km	有	整備面積(ha) 歩道整備 4km		
C-29	漂着ゴミ調査<モニタリング調査> ・流入汚濁負荷の現状を調査するため、連携・協働して漂着ゴミ調査を実施し、分析評価する 【H19実施内容】種類別漂着ゴミ集計表に基づき漂着ゴミ分類調査を実施している。	愛知県及び三重県の伊勢湾沿岸域	有	実施回数(回) 7	有	実施回数(回) 5		
				参加人数(人) 782		参加人数(人) 586		
				調査範囲(m ²) 不詳		調査範囲(m ²) 7,900		
C-30	安心・安全な海域の創出 ・安心・安全な海域を創出するため、夏季を重点に着衣水泳や自己の生命を確保するための各種教室、イベント等を協働・連携して推進する 【H19実施内容】若年層を主体に各種教室、イベント等の協働・連携に推進する。	愛知県及び三重県の伊勢湾沿岸域	有	実施回数(回) 2	有	実施回数(回) 10		
				参加人数(人) 130		参加人数(人) 949		
C-31	国営木曾三川公園 ・ネイチャーガイドプログラム等 環境教育プログラムを実施する 【H19実施内容】ネイチャーガイドプログラム・環境教育プログラムを実施。	国営木曾三川公園	有	実施回数(回) 977	有	実施回数(回) 977		

< 国 >

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ 備考
人	C-32	環境保全思想の普及・啓発 ・環境教室、イベント等環境保全思想の普及・啓発、特に小中学生を対象にした環境保全思想の普及・啓発を協働・連携して推進する 【H19実施内容】 関係機関、NPO等が連携してキャンペーン、環境教室を実施し市民に対してアピールする。	岐阜県・愛知県・三重県	有	実施回数(回) 33 (環境教室17) 参加人数(人) 24,765 (環境教室 3,170)	有	実施回数(回) 32 (環境教室 12) 参加人数(人) 28,545 (環境教室 925)	[課題] 各種イベントの規模により、パネル展示等の出展が制限される。
	P-2	藤前干潟の保全と活用 ・国、自治体、市民・NPO、学識経験者等で構成される協議会を通して、藤前干潟の保全・活用を推進する 【H19実施内容】 藤前干潟周辺の保全や普及啓発活動等についての協議	藤前干潟周辺	有	実施回数(回) 5 参加人数(人) 110	有	実施回数(回) 9 参加人数(人) 144	

< 岐阜県 >

区分	No.	施策名	対象地域	実施の有無	平成18年度		平成19年度		統一指標
					実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ	
		施策内容							備考
森	G-1	岐阜県治山事業	全域	有	整備面積 (ha)	有	間伐実施面積 (ha)	*H19年度より指標を追加。 *土留め箇所は、19箇所治山ダムの箇所と重複。 【課題】県で定める「新緊急間伐計画五ヶ年基本計画」の目標値を達成するため事業地の把握を必要とする必要がある。	
		・ 荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備を行う ・ 保安林の機能を維持強化するための森林の整備を行う ・ 水源地域における荒廃森林の総合的な整備を行う 【H19実施内容】谷止工、土留工、間伐（本数調整伐）、保育（下刈り、除伐、枝落し）	1,873		1,286				
	G-2	岐阜県森林整備事業	全域	有	間伐実施面積 (ha)	有	間伐実施面積 (ha)	*治山事業(G-1)・旧緑資源機構による間伐は除く。 【課題】採算が合わないため、森林が放置されたままになっており、集約化、路網整備など環境整備を行う必要がある。	
		・ 森林所有者等が実施する森林施策に対して助成する ・ 森林の持つ公益的機能の確保、森林資源の整備充実及び山村経済の振興を図る 【H19実施内容】未整備森林の解消に向けた森林整備事業の推進を図った。	15,357		9,384				
	G-4	企業との協働による森づくり推進事業	県内及び近隣県	無	地区数	有	地区数	【課題】森林づくりに参加しようとする企業は増えており、また対象となる森林はあることから、地元の協力体制を整備する必要がある。	
	P-1	木曾三川水源造成公社による森林整備	木曾三川水源地域 ・ 東海三県一市が協調して公社に資金を貸付け、木曾三川の水源の森林を整備する 【H19実施内容】間伐、保育（下刈り、除伐、枝落し等）、作業路の開設及び補修	有	整備面積 (ha)	有	整備面積 (ha)	【課題】長伐期施策への転換をはかるにあたり、利用間伐への積極的な取り組みを進める必要がある。	
					1,858		746		
	G-07-1	ぎふ森林づくりサポートセンターの運営	全域 ・ 県民、NPO、ボランティア団体に対して森林づくりに関する情報を提供し、活動をコーディネートする総合窓口を運営する 【H19実施内容】森林づくり活動に関する情報の収集、整理、提供、問い合わせに対する対応、活動団体のネットワークづくり、コーディネートを行った。	有	間伐面積他 (保育間伐) (ha)	有	間伐面積他 (保育間伐) (ha)	【課題】指導者や活動フィールド情報の収集を強化する必要がある。	
870					871				
G-07-2	木の国・山の国県民運動の展開	全域 ・ 県民が様々な立場から参加・協力する県民運動を「森づくり運動」「普及・教育の推進」「木づかい運動」の3つに分けて、それぞれにテーマをもって継続的な運動を展開する ・ 「普及・教育の推進」運動として具体的には、「ぎふの山の日」、「ぎふの山に親しむ月間」におけるイベント実施や、「緑の子ども会議」を実施する 【H19実施内容】「第37回岐阜県みどりの祭り」、「第2回ぎふ山の日フェスタ」を開催、また、「ぎふの山に親しむ月間」では、県内各地で関連イベントを開催した。緑の子ども会議を48の小中高等学校で実施	有	相談件数	有	相談件数	*指標を「H18年度:会議開催回数」から「H19年度:会議実施校数」に変更。		
				80		69			
川	G-5	下水道整備	< 流域下水道事業 > 木曾川右岸流域下水道 < 公共下水道事業 > 岐阜市など20市13町 ・ 生活環境の改善、公共用水域の水質保全のため下水道の整備を推進する	有	HPアクセス件数	有	HPアクセス件数		
					22,706		55,668		
					イベント実施回数	イベント実施回数			
					9	24			
					会議開催回数	会議実施校数			
					2	42校			
					整備率 (%)	整備率 (%)			
					63.9	65.6			
					下水道処理人口普及率 (%)	下水道処理人口普及率 (%)			
					63.9	65.6			
					下水処理区域内人口	下水処理区域内人口			
					1,261,859	1,292,258			
					行政人口	行政人口			
					1,974,527	1,970,536			

< 岐阜県 >

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ 備考
川	G-6	合流式下水道の改善 ・合流式下水道の改善のため、貯留管等の設置を行う	多治見市	有	設置箇所数 0	無	設置箇所数 -	*H18年度は計画策定実施のみであるため。
	G-7	高度処理施設の導入 ・公共用水域の水質保全のため下水の高度処理施設の整備を推進する	<流域下水道事業>木曾川右岸流域下水道 <公共下水道事業>岐阜市など5市	有	高度処理人口普及率(%)	有	高度処理人口普及率(%)	
					32.8		37.0	
					高度処理人口		高度処理人口	
					648,415		728,266	
		行政人口	行政人口					
		1,974,527	1,970,536					
	G-8	農業集落排水事業 ・農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設を整備する	本巣市、郡上市、土岐市、 揖斐川町、関市、下呂市、 美濃市、関ヶ原町、中津川市	有	整備率(%)	有	整備率(%)	
					56.9		64.5	
					集落排水施設処理人口普及率(%)		集落排水施設処理人口普及率(%)	
					5.1		5.4	
					農業集落排水施設処理人口		農業集落排水施設処理人口	
		101,434	106,099					
	行政人口	行政人口						
	1,974,527	1,970,536						
G-9	岐阜県浄化槽設置整備事業 ・住民が設置する合併処理浄化槽に対する市町村の補助額の1/3を補助する ・上記補助により、合併処理浄化槽の計画的な整備を図る	県内市町村	有	浄化槽処理人口普及率(%)	有	浄化槽処理人口普及率(%)		
				11.6		11.6		
				浄化槽処理人口		浄化槽処理人口		
				228,618		227,632		
	行政人口	行政人口						
	1,974,527	1,970,536						
G-10	ぎふクリーン農業生産流通総合整備事業 ・ぎふクリーン農業の推進に必要な機械・施設等の整備に対し支援する	全域	有	生産登録面積(ha)	有	生産登録面積(ha)		
				9,580		10,520		
G-11	畜産担い手育成総合整備事業 ・畜舎整備とあわせて行う家畜排せつ物処理施設整備に対し補助する	郡上市	有	家畜排せつ物処理施設整備数(棟)	有	家畜排せつ物処理施設整備数(棟)		
				8		3		
G-12	岐阜県畜産の里づくり事業 ・家畜排せつ物法対象外の小規模畜産農家を含む共同の家畜排せつ物処理施設整備に対し補助する	未定	有	施設整備数(棟)	有	施設整備数(棟)		
				家畜排せつ物処理施設		家畜排せつ物処理施設 1棟 堆肥攪拌発行処理施設 1棟 浄化槽 1式		
				3		機械導入数(台)		
				3		機械導入数(台)		
	ホイルローダ 1 堆肥袋詰め機 1	ホイルローダ 1台 搭載型グランドリッセル 1台 堆肥散布機械 1台						
G-13	資源循環型畜産確立推進事業 ・家畜排せつ物の適正処理に係る指導・調査、専門技術者養成を実施する	全域	有	実態調査戸数	有	実態調査戸数		
				1,226		1,219		
				畜産環境アドバイザー数(名)		畜産環境アドバイザー数(名)		
				1		1		
	(累計58名)	(累計59名)						

< 岐阜県 >

区分	No.	施策名	対象地域	実施の有無	平成18年度		平成19年度		統一指標
					実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ	
川	G-14	農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金	全域	有	施策対象(協定)面積(ha)	有	施策対象(協定)面積(ha)	*当該事業はH19年度に本格化したため、面積が急増した。	
		・農地、農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する			378		25,060		
	G-15	農地・水・環境保全向上対策営農活動支援交付金	全域	無	施策対象面積(ha)	有	施策対象面積(ha)		
		・農地、農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農薬及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する			-		455		
	G-16	生活環境美化対策事業	全域	有	参加団体数	有	参加団体数		
		・空き缶クリーンキャンペーン週間を設け、空き缶等のポイ捨て防止等の啓発を図る			1,186			933	
		・県民の環境美化意識の高揚を図る ・県職員等による清掃活動を実施する ・環境美化の推進に貢献した個人・団体を表彰する			実施回数(回) 年2 のべ参加人数(人) 312,244			実施回数(回) 年2 のべ参加人数(人) 261,254	
	G-17	自然の水辺復活プロジェクト	全域	有	研究会員数(人)	有	研究会員数(人)		
		・岐阜県下の自然環境の保全・復元・創出を効果的に進めるため、「産学民官の協働」、「モノづくり」、「人づくり」、「現場での研究」の4つの施策を連携させ、河川を主とした県下の自然共生を進める			1,696			1,733	
					認定工法数(工法)			認定工法数(工法)	
					管理士数(人)			管理士数(人)	
					2,832			2,783	
	G-18	「ぎふ・ふるさとの水辺」認定事業	全域	有	認定箇所数	有	認定箇所数		
・水質保全のシンボルとして「ぎふ・ふるさとの水辺」を認定し、推奨することにより水辺環境保全意識の高揚を図る。			33 うち18年度新規認定5				35 うち平成19年度認定		
G-07-3	河川等公共用水域水質監視	県内の環境基準点等	有	環境基準の達成率(%)	有	環境基準の達成率(%)			
	・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する			99			96		
				全水域数			全水域数		
				69			69		
				達成水域数			達成水域数		
				68			66		
G-07-4	工場・事業上排水規制	県内の特定事業場等	有	立入検査件数	有	立入検査件数			
	・水質汚濁防止法に基づき、工場事業場の濃度規制、総量規制及び指導を実施する。 ・ゴルフ場における農業の適正な利用について、適正な維持管理を指導する。			902			960		
				行政処分件数			行政処分件数		
G-07-5	生活排水対策の普及啓発	全域	有	指標設定なし	有	指標設定なし	*具体的な指標無し。		
G-07-6	県営農村環境整備事業	全域	有	事業地区数	有	事業地区数			
	・農業水利施設(ため池や用水路)を対象に自然環境や農村景観を保全、親水機能を発揮し、豊かで潤いのある農村空間を創出する。			8		6			

< 岐阜県 >

区分	No.	施策名	対象地域	実施の有無	平成18年度		平成19年度		統一指標 基礎データ 備考				
					実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無					
川	-	汚水処理全体		有	汚水処理人口普及率(%)	有	汚水処理人口普及率(%)	有					
					80.5		82.4						
					汚水処理人口		汚水処理人口						
					1,588,680		1,623,125						
川	-	コミュニティ・プラント整備に関わる 施策名		有	コミュニティ・プラント 処理人口普及率(%)	有	コミュニティ・プラント 処理人口普及率(%)	有					
					0.18		0.19						
					コミュニティ・プラント 処理人口		コミュニティ・プラント 処理人口						
					3,535		3,738						
人	G-19	企業との協働による森づくり推進事業 【再掲：G-4】	県内及び近隣県	無	地区数	有	地区数	有					
					-		5						
					G-20	「ぎふ・ふるさとの水辺」認定事業 【再掲：G-18】	全域	有		認定箇所数	有	認定箇所数	有
										33 うち18年度新規認定 5		35 うち平成19年度認定 2	
人	G-21	カワゲラウオッチング普及事業 ・カワゲラウオッチング を多くの小中学生等に実施してもらい、河川に対する環境保全意識の高揚を図る 水に親しみながらできる河川水質調査(水生生物による水質調査)	全域	有	参加団体数	有	参加団体数	有					
					71		86						
					延べ参加人数		延べ参加人数						
					6,276		7,006						
					対象河川数		対象河川数						
					68		83						
G-22	世界淡水魚園水族館(アクア・トト)	各務原市	有	入場者数(人)	有	入場者数(人)	有						
				403,574		369,240							
G-23	農地・水・農村環境保全向上活動支援 交付金 【再掲：G-14】	全域	無	協定面積(ha)	有	施策対象(協定) 面積(ha)	有						
				-		25,060							
G-24	農地・水・環境保全向上対策営農活動 支援交付金 【再掲：G-15】	全域	無	協定面積(ha)	有	施策対象面積(ha)	有						
				-		455							

< 岐阜県 >

区分	No.	施策名	対象地域	実施の有無	平成18年度		平成19年度		統一指標 基礎データ 備考
					実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	
人	G-25	川を題材とした「総合的な学習の時間」への支援 ・次代を担う子供たちに川を題材とした環境、川の役割を知ってもらう ・未来の地球環境や水害軽減のための取り組みのあり方を河川管理者と共に考えるパートナーを育むことを目的とする	全域	有	支援団体数(団体)	有	支援団体数(団体)		
					27		40		
					実施回数(回)		実施回数(回)		
					35		54		
	G-26	田んぼの仲間生息環境保全事業 ・子供や地域住民等に農業水路や水田の生き物調査を実施してもらい、農業の大切さ、多様な生き物が生息する環境の大切さの理解を図る	未定	有	延べ参加人数(人)	有	延べ参加人数(人)		
					180		657		
					実施地区数		実施地区数		
					3		5		
	G-27	ぎふ地球環境大学養成講座 ・地域、団体の活動実践リーダー等を対象とした講座を実施する ・具体的には、水質汚染などの環境問題をテーマにした講義や将来にわたって安心して健康的な生活を継続する方策に関するディスカッションなどを実施する ・環境ポータルサイト等で議論過程や成果を発表し情報共有を図る	全域	有	受講人数(人)	無	受講人数(人)		
					48		-		
					講演回数(回)		講演回数(回)		
					2		-		
G-28	圏域別「環境塾」開催事業 ・各圏域における環境学習を支援するため、専門家、地域の有識者を講師として招き、「環境塾特別講座」を開催する ・具体的には、ホタルの棲む川の保全や地球温暖化問題などについて講義や実験などを実施する ・事業実施にあたっては、環境NPOや地元有識者、民間事業者に講師を依頼し、また協働型委託を行うなど、県民協働を推進する	全域	有	受講人数(人)	有	受講人数(人)			
				延べ1,620		1,222			
				開催回数(回)		開催回数(回)			
				32		34			

< 愛知県 >

区分	No.	施策名		対象地域	実施の有無	平成18年度		平成19年度		統一指標
		施策内容				実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ備考	
森	A-1	治山事業	全域	・山地災害防止のための治山施設の設置や、水源かん養等の機能が低下した森林等に対して本数調整伐、改植、下刈り等の森林整備を行う ・森林所有者等が行う植栽、下刈、枝打、間伐等の森林整備に対して助成を実施する	有	治山施設整備面積 (ha)	有	治山施設整備面積 (ha)		
					465		482			
	A-2	造林事業	全域		有	間伐実施面積 (ha)	有	間伐実施面積 (ha)		
				1,721		1,756				
P-1	木曾三川水源造成公社事業費貸付金	木曾三川水源地域		有	間伐面積他(保育間伐) (ha)	有	間伐面積他(保育間伐) (ha)			
		・東海三県一市が協調して公社に資金を貸付け、木曾三川の水源地の森林を整備する			870		871			
川	A-3	下水道整備	・生活環境の改善、公共用水域の水質保全のため、下水道整備を推進する	<流域下水道事業> 矢作川流域下水道始め11流域下水道 <公共下水道事業> 豊橋市始め35市21町	有	下水道処理人口普及率 (%)	有	下水道処理人口普及率 (%)	*名古屋市を含まない。	
					51.6	54.1				
					下水処理区域内人口	下水処理区域内人口				
					2,573,000	2,715,000				
		行政人口	行政人口		4,985,000	5,015,000				
	A-4	合流式下水道の改善	・合流式下水道の改善のため、吐き口対策、遮集管、雨水貯留施設等の設置を行う 合流式下水道改善率の算定式 合流式下水道改善率(%)=合流式下水道改善済み面積÷合流式下水道区域面積×100	<公共下水道事業>豊橋市始め4市	有	合流式下水道改善率 (%)	有	合流式下水道改善率 (%)	*H19年度より合流改善済み面積の算出の変更。一部の市町において、暫定的に水質の改善効果がある箇所も計上していたが、将来にわたって、その改善効果が確実に担保される保障がないため、H19年度では、そのような箇所を計上していない。	
					32.5	20.3%				
					合流式下水道改善済み面積 (ha)	合流式下水道改善済み面積 (ha)				
					1,154	722				
		合流式下水道区域面積 (ha)	合流式下水道区域面積 (ha)		3,550	3,550				
	A-5	高度処理施設の導入	・公共用水域の水質保全のため高度処理施設の整備を推進する 高度処理人口普及率の算定式 高度処理人口普及率(%)=高度処理人口÷行政人口×100	<流域下水道事業> 矢作川流域下水道始め11流域 <公共下水道事業> 豊橋市始め6市	有	高度処理人口普及率 (%)	有	高度処理人口普及率 (%)	*名古屋市を含まない。 *H19年度より高度処理人口の算出方法が変更された。一部の市町において、暫定的に水質の改善効果がある箇所も計上していたが、将来にわたって、その改善効果が確実に担保される保障がないため、H19年度では、そのような箇所を計上していない。	
					34.7	30.6				
高度処理人口					高度処理人口					
1,732,000					1,536,000					
	行政人口	行政人口		4,985,000	5,015,000					
A-6	農業集落排水事業	豊明市、三好町、愛西市、弥富市、飛島村、稲沢市、西尾市、岡崎市、田原市、新城市 ・農村生活環境の改善並びに公共用水域等の水質保全のため、農業集落排水施設を整備する		有	設置箇所数	有	設置箇所数	*名古屋市を含む。		
				14	14					
				集落排水施設処理人口普及率 (%)	集落排水施設処理人口普及率 (%)					
				2.3	2.4					
				農業集落排水施設処理人口	農業集落排水施設処理人口					
				166,000	172,000					
	行政人口	行政人口		7,139,739	7,180,059					

< 愛知県 >

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標		
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ備考		
川	A-7	農業ゼロエミッション推進事業 < 集落排水汚泥等有機物資源利用促進事業 >	全域	無	事業実施 -	有	事業実施 実施	*名古屋市を含む(名古屋港1ヶ所除く)。		
	A-8	河川等公共用水域水質監視	県内の環境基準点等 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	有	環境基準の達成率(%)	84	有		環境基準の達成率(%)	94
					全水域数	49	有		全水域数	49
					(河川48、湖沼1)		有		(河川48、湖沼1)	
					達成水域数	41	有		達成水域数	46
					(河川41、湖沼0)		有		(河川46、湖沼0)	
					うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の水域数	15	有		うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の水域数	15
					(河川15、湖沼0)		有		(河川15、湖沼0)	
					うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の達成水域数	14	有		うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の達成水域数	14
	(河川14、湖沼0)		有	(河川14、湖沼0)						
	A-9	工場・事業場排水規制	県内の特定事業場等	有	立入検査回数(回) 4,548	有	立入検査回数(回) 3,909			
	A-10	生活排水対策の普及啓発	全域	有	キャンペーン参加人数(人) 3,760	有	キャンペーン参加人数(人) 2,530			
	A-11	浄化槽整備	全域 ・既設の単独処理浄化槽について、地域の実情に応じ、合併処理浄化槽への転換の促進を図る ・併せて窒素・リンが削減できる高度処理型の浄化槽の普及を推進する	有	汚水処理人口普及率(%)	71.0	有		汚水処理人口普及率(%)	73.1
					浄化槽処理人口普及率(%)	16.0	有		浄化槽処理人口普及率(%)	15.5
					浄化槽処理人口	796,728	有		浄化槽処理人口	776,090
行政人口					4,985,452	有	行政人口	5,015,419		
A-12	環境保全型農業推進事業	全域	有	エコファーマー認定者数(人) 3,374	有	エコファーマー認定者数(人) 3,725				
A-13	資源循環型畜産推進事業補助金	全域	有	実施箇所数 1	有	実施箇所数 1				
A-14	資源循環型畜産確立推進指導事業	全域	有	巡回指導件数(件) 754	有	巡回指導件数(件) 556				
A-15	家畜排せつ物適正処理対策	全域	有	立入検査回数(回) 836	有	立入検査回数(回) 796				

<愛知県>

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標 基礎データ 備考
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	
川	A-16	農業ゼロエミッション推進事業 <畜産バイオマス利活用モデルシステム検討事業> ・愛知県の実情に即した、地域で実際に適用可能な家畜排せつ物の新たな利活用システムを調査、検討する	全域	無	事業実施	有	事業実施	
					未実施		実施	
	A-17	農地・水・環境保全向上対策 <共同活動支援交付金> ・農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する	全域	有	施策対象(協定)面積(ha)	有	施策対象(協定)面積(ha)	*当該事業はH19年度に本格化したため、面積が増した。
					616		28,546	
	A-18	農地・水・環境保全向上対策 <営農活動支援交付金> ・農地、農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農薬及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する	全域	無	地域の取組状況(地区)	有	地域の取組状況(地区)	
					-		99	
	A-19	清流ルネッサンス ・油ヶ淵の水質改善を図るため、県、油ヶ淵周辺4市とNPOが連携して河川事業(浚渫・覆砂等)、下水道事業、その他施策を実施する	油ヶ淵	有	市民モニタリング参加グループ数	有	市民モニタリング参加グループ数	
					25		24	
					COD(mg/l)		COD(mg/l)	
					9.8		9.0	
	A-20	水環境整備事業費 ・水路、ため池等の農業水利施設の整備、保全管理と合わせて生態系や景観に配慮した水辺空間、快適な生活環境を整備する	一宮市、豊明市、弥富市、稲沢市、春日町、幸田町、豊田市、碧南市、西尾市、岡崎市、豊橋市、新城市、美和町	有	整備箇所数	有	整備箇所数	*H19年度より対象地域に美和町を追加
					13		12	
	A-21	農村活性化住環境整備事業 ・水路、ため池等の農業水利施設の整備、保全管理と合わせて生態系や景観に配慮した水辺空間、快適な生活環境を整備する	稲沢市、美浜町、西尾市	有	整備箇所数	有	整備箇所数	
					4		3	
A-22	農村自然環境整備事業 ・水路、ため池等の農業水利施設の整備、保全管理と合わせて生態系や景観に配慮した水辺空間、快適な生活環境を整備する	豊明市、一宮市、長久手町、美浜町、豊橋市	有	整備箇所数	有	整備箇所数		
				7		6		
A-23	ふるさと水と土ふれあい事業 ・水路、ため池等の農業水利施設の整備、保全管理と合わせて生態系や景観に配慮した水辺空間、快適な生活環境を整備する	豊田市	有	整備箇所数	有	整備箇所数	*整備延長(管理道路)および整備延長(遊歩道)の指標を削除した。	
				1		1		
A-24	漁場環境保全対策 <内水面漁場清掃事業費補助金> ・河川・湖沼の清掃美化活動に対して助成する	犬山市、岡崎市、碧南市、豊田市、豊橋市、新城市、設楽町、豊根村	有	実施回数(回)	有	実施回数(回)		
				15		10		
				655(一部推計値)		774(一部推計値)		
				汚水処理人口普及率(%)		汚水処理人口普及率(%)	*名古屋市を含まない。	
				71.0		73.1		
				汚水処理人口	有	汚水処理人口		
				3,539,000		3,665,000		
				行政人口		行政人口		
				4,985,000		5,015,000		

< 愛知県 >

区分	No.	施策名	対象地域	実施の有無	平成18年度		平成19年度		統一指標 基礎データ 備考
					実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	
川	-	コミュニティ・プラント整備に関わる 施策名		有	コミュニティ・プラント 処理人口普及率(%)	有	コミュニティ・プラント 処理人口普及率(%)	有	*名古屋市を含んだ行政人口。(名 古屋市にコミュニティ・プラントはな い。)
					0.19		0.19		
					コミュニティ・プラント 処理人口		コミュニティ・ プラント処理人口		
					13,640		13,518		
行政人口	行政人口								
海	A-25	海域環境創造事業	三河湾	有	覆砂面積(ha)	有	覆砂面積(ha)		
		・覆砂を行うことにより、汚泥からの栄養塩の溶出を封じ込める			8.8		4.5		
	A-26	深掘跡の埋め戻し	三河湾	有	埋め戻し箇所数	有	埋め戻し箇所数	*大塚地区の埋戻完了実績合計 は、約91万 ³ 。	
		・三河湾に存在する深掘跡を埋め戻して修復を図り、貧酸素水塊の発生を抑える ・埋め戻しには、三河湾内で発生する浚渫土砂を活用する ・砂質系浚渫土による覆砂を行う			1(大塚地区)		1(大塚地区)		
					埋め戻し土量(m ³)		埋め戻し土量(m ³)		
					310,000		320,000		
	A-27	海域浄化対策事業	衣浦湾北部海岸(刈谷市、高浜市)	無	浚渫量(m ³)	有	浚渫量(m ³)		
		・水域環境の改善を図るとともに、悪臭等の公害防止を図るため、海底に堆積して いる有機汚泥を浚渫する			-		12,500		
	A-28	海域水質監視	伊勢湾、三河湾	有	別途全体で整理	有	別途全体で整理		
		・海域の水質監視を実施する			別表あり		別表あり		
	A-29	漁場環境調査試験	伊勢湾、三河湾	有	取り組む研究課題数	有	取り組む研究課題数		
		・水質浄化や生態系回復に有効な干潟・浅場等の造成技術を開発する ・底生生物に被害を及ぼす貧酸素水塊の動向を把握する ・有用生物の大量へい死要因等を解明する			8		8		
A-30	干潟・浅場造成事業	三河湾(一色町地先、吉良町地先)	有	干潟浅場造成 (再生)面積(ha)	有	干潟浅場造成 (再生)面積(ha)			
	・漁場生産力の回復、水質浄化機能の向上を図るため、干潟・浅場を造成する			4.2		6.0			
A-31	海の恵み育成・啓発推進事業 <藻場・干潟造成新技術推進事業>	伊勢湾	無	事業実施	有	事業実施			
	・藻場造成新技術を海域における事業規模で実証する ・藻場機能の数値化並びに人工干潟造成材の適性評価を行う			-		実施			
A-32	漁場環境保全対策 <漁場環境監視事業、赤潮・貝毒被害 防止対策>	伊勢湾、三河湾	有	貝毒発生による 健康被害件数	有	貝毒発生による 健康被害件数			
	・漁場環境の実態調査を行う ・赤潮・苦潮の監視による漁場被害を防止する ・貝類の安全確保対策を実施する			0		0			
				漁場環境実態調査回数		漁場環境実態調査回数			
				20		20			
A-33	海岸環境整備事業	坂井海岸(常滑市)、 伊良湖港海岸(田原市)	有	砂浜の再生(造成) ・保全延長(m)	有	砂浜の再生(造成) ・保全延長(m)		*H18・19年度は整備中のため。	
	・砂浜の保全・再生を図るため離岸堤、突堤の整備や養浜を行う			-		-			
A-34	港湾環境整備事業	東浦地区、高浜地区、大塚地区、御津地区	有	整備面積(ha)	有	整備面積(ha)			
	・緑地の整備を行い、憩いの場の創出を図る			-		9.7(大塚地区)			

< 愛知県 >

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ備考
海	A-35	海岸環境整備事業 坂井海岸(常滑市)、伊良湖港海岸(田原市) ・安全で人々が快適に利用できる海岸を創出するよう緩傾斜護岸、植栽、トイレ等を整備する		有	整備面積(ha)	有	整備面積(ha)	
					植栽:0		植栽:0	
					整備延長(m)		整備延長(m)	
					護岸:80		護岸:0	
					設置箇所数		設置箇所数	
					トイレ:0		トイレ:1	
	環境・利用に配慮した整備延長(m)	環境・利用に配慮した整備延長(m)						
	A-36	高潮対策事業 吉良海岸(吉良町)、真野海岸(一色町) ・堤防耐震化とともに、安全で人々が快適に水辺に近づけるよう堤防の緩傾斜化を図る	有	整備延長(m)	有	整備延長(m)	*樋門の改修は農林水産部。	
				565		456		
	A-37	漁村コミュニティ基盤整備事業補助金 豊橋市 ・海辺の交流広場(漁業体験学習施設)を整備する	有	進捗率(%)	有	進捗率(%)		
A-38	ボートパーク 吉田港(吉良町) ・浮桟橋を整備し、放置艇解消により、地域環境の向上、防災上の改善を図る	有	収容隻数	有	収容隻数	*H18・19年度は整備中のため、計画180隻。		
			-		-			
A-39	漁場環境保全対策 < 漁場クリーンアップ事業 > 豊橋市、西尾市、蒲郡市、常滑市、美浜町、一色町、吉良町、幡豆町、田原市 ・海浜の清掃を行う	有	実施回数(回)	有	実施回数(回)			
			19		13			
			のべ参加人数(人)		のべ参加人数(人)			
A-40	海岸・港湾・漁港環境活動報償費 ・海岸、港湾、漁港における市民清掃活動を支援する	有	実施回数(回)	有	実施回数(回)			
			33		69			
			のべ参加人数(人)		のべ参加人数(人)			
A-41	流木等処理負担金 ・台風等で海岸に漂着した流木等を処理する市町を支援する	無	-	有	-	*指標を検討中。		
			-		-			
A-42	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 ・台風等で海岸保全施設に影響を与えるほど大規模に漂着した流木等について、海岸管理者が処理する	無	-	無	-			
人	A-43	あいち海上の森保全活用事業 瀬戸市 ・「海上の森保全活用計画」に基づき、「海上の森」を愛知万博記念の森として将来にわたり保全する	有	参加人数(人)	有	参加人数(人)		
				1,055		1,139		
A-44	水田水質浄化機能評価事業 ・県民自ら水田の持つ多面的機能を体験(水質調査、生きもの調査) ・水田の持つ水質浄化機能に対する県民の理解促進を図る	無	参加人数(人)	有	参加人数(人)	*H19年度から指標を「水質調査結果」から「実施箇所数」に変更。		
			-		236			
			水質調査結果		実施箇所数			
			-		3			

<愛知県>

区分	No.	施策名	対象地域	実施の有無	平成18年度	平成19年度	統一指標	
					実施結果(指標)	実施結果(指標)	基礎データ 備考	
人	A-45	農地・水・環境保全向上対策 <共同活動支援交付金> 【再掲：A-17】 ・農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する	全域	有	施策対象(協定) 面積(ha) 616	有	施策対象(協定) 面積(ha) 28,546	*当該事業はH19年度に本格化したため、面積が増した。
	A-46	農地・水・環境保全向上対策 <営農活動支援交付金> 【再掲：A-18】 ・農地、農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農薬及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとめて環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する	全域	無	地域の取組状況 (地区) - 施策対象面積(ha) -	有	地域の取組状況 (地区) 99 施策対象面積(ha) 1,658	
	A-47	海の恵み育成・啓発推進事業 <あいち海の恵み普及啓発事業> ・海の恵みや大切さに関する県民の理解促進を図るため、海の恵みや海の大切さを紹介する企画展及び漁業現場を体感する取組を行う	全域	無	参加人数(人) -	有	参加人数(人) 約95,000	
	A-48	水循環再生指標モニタリング ・住民と行政が連携・協働し、森から海まで流域全体を視野に入れた水環境に関するモニタリングを実施する	全域	無	参加団体数 -	有	参加団体数 12	
	A-49	協働・連携による水循環の再生 ・「あいち水循環再生基本構想」に基づき、地域の水循環再生の推進に関する事項等について協議し、活動を行う組織として「水循環再生地域協議会」を設立し、水に関わる全ての主体が同じ目標に向かい手を携えて取り組む	全域	有	指標設定なし -	有	指標設定なし -	*指標設定が困難なため、指標は設定していない。
	A-50	「あいち環境学習プラザ」等における 環境学習の展開 ・平成18年度に開館した「あいち環境学習プラザ」(愛知県環境調査センター内)や「もりの学舎(まなびや)」(愛・地球博記念公園内)を拠点に実施する環境学習事業の中で、水質関係の講座等を開催する	全域	有	参加人数(人) 271	有	参加人数(人) 1,960	
	P-3	生物多様性条約第10回締約国会議の誘 ・愛知県名古屋市を国内候補地として日本へ招致することが閣議了解された「生物多様性条約第10回締約国会議」の誘致を推進する 【H19実施内容】「生物多様性条約第10回締約国会議誘致委員会」(19年6月設立)において誘致活動を実施。また、20年3月に「生物多様性条約第10回締約国会議 あいち・なごや誘致構想」を策定。	愛知県内	有	指標設定なし 愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所、中部経済連合会の4者で誘致活動を推進	有	指標設定なし -	*指標設定が困難なため、指標は設定していない。 【課題】名古屋市での開催の正式決定を受け、COP10の成功にむけた会議本体の支援、生物多様性を機軸とした地域づくりの推進。

<三重県>

区分	No.	施策名		対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標 基礎データ 備考
		施策内容			実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	
森	M-1	治山事業	全域	・山地災害の防止や良質な水の安定供給など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、水源地域等の森林の造成整備(再造林、下刈、本数調整伐など)を総合的に実施する	有	山地災害防止機能が確保された集落数	有	山地災害防止機能が確保された集落数	*H19年度より指標を追加。
						1,434		1,464	
	M-2	造林事業	全域	・森林の公益的機能の高度発揮をはかるため、植栽、下刈、間伐等の森林整備を促	有	森林整備面積(ha)	有	森林整備面積(ha)	
						2,438		2,040	
	M-3	森林環境創造事業	全域	・環境林において、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐などにより針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど多様な森林づくりを行う	有	公益的機能を高度に発揮できる森林面積(ha)	有	公益的機能を高度に発揮できる森林面積(ha)	
						8,181		1,306	
	M-4	環境林整備治山事業	全域	・居住地などの上流部に位置する環境林内の保安林等において、災害に強い森林づくりのための間伐を実施する	無	本数調整伐実施面積	有	本数調整伐実施面積	
-						317			
M-5	高齢林整備間伐促進事業	全域	・生産林において、植栽から伐採までの育成期間の長期化に対応するため、高齢級(36年生以上)の間伐を促進し、森林の健全育成をはかる	無	間伐実施面積(ha)	有	間伐実施面積(ha)		
P-1	木曾三川水源造成公社事業費貸付金	木曾三川水源地域	・東海三県一市が協調して公社に資金を貸付け、木曾三川の水源地の森林を整備する	有	水源林の保育管理(実施額)	有	水源林の保育管理(実施額)		
-	-	-	373,897千円						
-	水源林の保育管理(面積)(ha)	-	水源林の保育管理(面積)(ha)						
-	-	-	1,600	間伐面積他(保育間伐)(ha)	-	-	間伐面積他(保育間伐)(ha)		
-	-	-	870	871					
川	M-6	下水道整備	<流域下水道事業> 北勢沿岸流域下水道始め3流域下水道(6処理区) <公共下水道事業> 津市始め8市7町 ・生活環境の改善、公共用水域の水質保全のため、下水道整備を推進する	有	下水道普及率(%)	有	下水道普及率(%)		
					45.9		48.0		
					下水道処理人口普及率(%)		下水道処理人口普及率(%)		
					45.9		48.0		
					下水処理区域内人口		下水処理区域内人口		
					721,883		756,004		
	行政人口	行政人口							
1,572,118	1,574,418								
M-7	合流式下水道の改善	津市、四日市市	・公共用水域の水質保全のため高度処理施設の整備を行う	有	合流式下水道改善率(%)	有	合流式下水道改善率(%)	*スクリーン設置、雨水滞水池建設工事中であり、未完成のため、H19年度までの改善率は0%となる。	
-	-	-	0	0					

<三重県>

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ 備考
川	M-8	高度処理施設の導入 ・公共用水域の水質保全のため高度処理施設の整備を推進する	<流域下水道事業> 北勢沿岸流域下水道始め3流域下水道(6処理区) <公共下水道事業> 四日市市 (H19は詳細設計)	有	高度処理人口普及率(%)	有	高度処理人口普及率(%)	*H19年度より高度処理人口の算出方法が変更されたが、H18年度データとの比較のため、H19年度実績は旧算出方法(H18年度以前の算出方法)による数値を記載
					28.4		30.1	
					高度処理人口		高度処理人口	
					445,830		473,270	
	行政人口	行政人口						
	1,572,118	1,574,418						
	M-9	農業集落排水整備事業 ・農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図る ・公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する	四日市市・鈴鹿市・亀山市・玉城町	有	伊勢湾流域農業集落排水施設整備率(%)	有	伊勢湾流域農業集落排水施設整備率(%)	
					62.3		67.2	
					集落排水施設処理人口普及率(%)		集落排水施設処理人口普及率(%)	
					4.2		4.2	
農業集落排水施設処理人口					農業集落排水施設処理人口			
65,360	66,603							
行政人口	行政人口							
1,572,118	1,574,418							
M-10	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	県内の環境基準点等	有	環境基準の達成率(%)	有	環境基準の達成率(%)		
				100		92		
				全水域数		全水域数		
				62		62		
				達成水域数		達成水域数		
				62		57		
				うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の水域数		うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の水域数		
48	48							
うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の達成水域数	うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の達成水域数							
48	44							
M-11	工場・事業場排水規制 ・水質汚濁防止法に基づき、工場事業場の濃度規制、総量規制及び指導を実施する ・ゴルフ場における農薬の適正な利用について、適正な維持管理を指導する	県内の特定事業場等	有	法・条例遵守率	有	法・条例遵守率		
				98		98		
M-12	生活排水総合対策指導事業 ・生活排水対策の総合的な推進によって、公共用水域の水質保全を図る	全域	有	生活排水処理施設整備率	有	生活排水処理施設整備率		
				71.0		75.9		

<三重県>

区分	No.	施策名	対象地域	実施の有無	平成18年度		平成19年度		統一指標
					実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ備考	
川	M-13	浄化槽設置促進事業 ・快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質の維持・改善をはかるため、市町が実施する浄化槽の設置に対する助成や個人の設置に対し補助を行う市町に対する助成を行い、浄化槽の普及を促進する	全域	有	浄化槽設置基数	有	浄化槽設置基数		
					1,669		3,077		
					浄化槽処理人口普及率(%)	有	浄化槽処理人口普及率(%)		
					23.5		23.3		
					浄化槽処理人口		浄化槽処理人口		
					370,177		367,339		
	行政人口		行政人口						
	1,572,118		1,574,418						
	M-14	河川愛護月間に合わせた清掃活動 ・流木・粗大ゴミ等の処理、撤去による河川環境の維持する	全域の河川	有	実施回数(回)	有	実施回数(回)		
1						1			
				のべ参加人数(人)	有	のべ参加人数(人)			
				347		405			
M-15	みえの食・安心安全確立推進事業 ・環境にやさしい農業を推進するため、環境負荷を低減した持続性の高い農業に取り組む生産者(エコファーマー)の認定を促進する ・農薬や化学肥料の低減、栽培履歴の公開等に取り組む「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を推進する	全域	有	安心食材登録件数(件)	有	安心食材登録件数(件)			
				421		546			
M-16	コミュニティ家畜堆肥リサイクル推進事業 ・堆肥流通モデル地域を選定し、地域住民の理解や耕畜連携の強化による安定的・効率的な堆肥流通体制の確立と環境と調和のとれた畜産経営、資源循環型農業を推進する	全域	有	実施箇所数(箇所)	有	実施箇所数(箇所)			
				平成18年度家畜ふん尿利活用推進事業 4		4			
M-17	農地・水・環境保全向上対策 <共同活動支援交付金> ・農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する	全域	有	資源保全活動組織数	有	資源保全活動組織数	*当該事業はH19年度に本格化したため、組織数・面積が急増した。		
				(7組織=モデル的に先行実施した実績値)		234			
				資源保全対象面積 (296ha=モデル的に先行実施した実績値)		11,295			
				施策対象(協定)面積(ha)		11,295			
M-18	農地・水・環境保全向上対策 <営農活動支援交付金> ・農地、農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農薬及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとめて環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する	全域	無	営農活動組織数	有	営農活動組織数	*三重県では、「営農活動組織数」と「営農活動対象面積」で事業を評価しており、「施策対象面積」という指標は使用していない。		
				-		18			
				営農活動対象面積		171.2			
				施策対象面積(ha)		-			
M-19	宮川流域ルネッサンス事業 ・日本有数の清流宮川を軸に、住民と行政が協働し、地域の豊かな自然や文化等を保全・再生しながら、地域の活性化を図る。	宮川流域	有	宮川の水質ランキング	有	宮川の水質ランキング	*対象河川の前年のBOD平均値を参考に国土交通省が順位を決定する。		
				国道交通省全国一級河川水質調査 第11位		国道交通省全国一級河川水質調査 第1位			

<三重県>

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ 備考
川	M-20	県営水環境整備事業 ・農業用水利施設の保全管理を行う ・地域用水の有する多面的な機能の維持増進に資する施設の整備を行う ・農村地域の生活空間の質的に向上させる	木曾岬、笠田大溜、野代、大井田西部、長島中部、三行、津北部川添、中郷、立梅	有	整備箇所数 大井田西部 10	有	整備箇所数 9	
	-	汚水処理全体		有	汚水処理人口普及率(%) 74.0 汚水処理人口 1,163,717 行政人口 1,572,118	有	汚水処理人口普及率(%) 75.9 汚水処理人口 1,195,463 行政人口 1,574,418	
	-	コミュニティ・プラント整備に関わる施策名		有	コミュニティ・プラント処理人口普及率(%) 0.26 コミュニティ・プラント処理人口 4,147 行政人口 1,572,118	有	コミュニティ・プラント処理人口普及率(%) 0.21 コミュニティ・プラント処理人口 3,369 行政人口 1,574,418	*H19年度の減少理由は、コミプラから下水道への接続による。
海	M-21	閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業 ・干潟、浅場の造成及び再生を行う() ・アマモ場の造成を行う() ・干潟・藻場等の調査、順応的管理等を実施する()	松阪沖 伊勢市二見町沖 松阪沖、伊勢市二見町沖、津市御殿場沖	無	伊勢湾での浅海域再生面積(ha) - 干潟浅場造成(再生)面積(ha) -	有	伊勢湾での浅海域再生面積(ha) 2.0 干潟浅場造成(再生)面積(ha) 2.0	
	M-22	干潟、藻場の回復・再生技術開発事業 ・生物生産性の高い干潟、藻場の回復・再生技術の開発を行う ・すでに設置した干潟、藻場の長期的な調査及び浅場の実証的造成試験に取り組む	全域	無	技術開発及び解明課題数(件) -	有	技術開発及び解明課題数(件) 3課題	
	M-23	水産業による水質浄化機能の向上技術開発事業 ・ノリの品種改良や養殖不能ノリ網の再生技術及びアサリ・ヤマトシジミ・ハマグリ等の二枚貝類の斃死防止技術の開発に取り組み、二枚貝・ノリの漁獲を通じて閉鎖性海域に流入あるいは堆積した栄養塩類の除去に貢献する	木曾三川河口干潟	無	移転可能な開発技術の件数(件) -	有	移転可能な開発技術の件数(件) 0件	*当該事業は、H19年度から重点事業として取り組まれているため、H18年度は施策「無」で件数「-」。H19年度は初年度で、事業としては「有」であるが、件数は「0」となっている。

<三重県>

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標	
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ備考	
海	M-24	伊勢湾再生研究プロジェクト	全域	無	本プロジェクトでの研究成果に基づく技術的な提案件数(件) -	無	本プロジェクトでの研究成果に基づく技術的な提案件数(件) -		
		・伊勢湾及び周辺陸域の環境保全と漁業生産活動が調和した新たな環境を創生するため、大学と県が連携し、環境保全と漁業資源の回復、地域の再開発・活性化を目的とした研究を行う			海底表面の形状(泥・砂・岩等)別面積割合(%) -		海底表面の形状(泥・砂・岩等)別面積割合(%) -		
	M-25	赤潮・底泥対策技術開発事業	全域	無	技術開発及び解明課題数(件) -	有	技術開発及び解明課題数(件) 2課題		
		・貧酸素水塊とその発生原因である底泥の発生過程等について調査研究を進め、赤潮の発生防止技術や貧酸素水塊の伝播予測技術を開発する							
	M-26	港湾環境整備事業	鳥羽マリンタウンプロジェクト: 鳥羽佐田浜地区	無	整備面積(ha) -	有	整備面積(ha) 0.7		*この事業はH18年度繰越事業であるが、H19年度に完成したため、H19年度の事業として0.7haを計上している。
		・市民と観光客が憩い・楽しみ・集う快適な空間を提供する港湾緑地を整備する							
	M-27	親水公園	阿漕浦海浜公園	無	環境・利用に配慮した整備延長(m) -	無	環境・利用に配慮した整備延長(m) -		
・津ヨットハーバーに接し、海岸は阿漕浦海水浴場に指定されている ・トイレ、シャワー室もあり、市民が気軽に潮干狩りや海水浴を楽しめる									
M-28	侵食対策事業	宇治山田港海岸	有	環境・利用に配慮した整備延長(m) 30	無	環境・利用に配慮した整備延長(m) -			
	・安全で人々が快適に水辺に近づけるよう堤防の緩傾斜化を図る								
M-29	海岸美化ボランティア活動推進事業	鈴鹿市・津市・松阪市・伊勢市、 鳥羽市・志摩市	有	実施回数(回) -	有	実施回数(回) -	*実施回数は把握していない。		
	・海岸美化ボランティア活動の拡大及び海岸への愛護意識を高め、海岸美化を推進することを目的として、地域住民が自主的に実施する海岸の清掃等の活動に対して、消耗品及び保険料の負担等の支援を行う			のべ参加人数(人) 20,512		のべ参加人数(人) 21,841			
人	M-30	多様な主体による森林づくり事業	全域	有	参加人数(人) 11,596	有	森林づくり参加人数(人) 12,355		
		・森林づくりへの多様な主体の参画を促進するため、「企業の森」の取組をさらに進めるとともに、県民、NPO等の活動の場の確保や情報提供などの支援を行う							
	M-31	漁民の森づくり活動推進事業	全域	無	活動回数(回) -	有	漁民の森づくり参加者数(人) 330	*H19年度より指標を変更した。	
M-32	みえ・川の健康診断事業	全域	有	参加人数(人) 1,512	有	参加人数(人) 1,415			
		・河川等において、水生生物による水質調査(観察会)を行う							

<三重県>

区分	No.	施策名		対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標 基礎データ 備考
		施策内容			実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	
人	M-33	環境学習パートナーシップ推進事業	全域	有	こどもエコクラブ 会員数	有	こどもエコクラブ 会員数(人)		
		・地域における多様な環境学習の場づくり、人づくりとして、指導者養成や子ども向けの環境講座等の開催、環境活動団体との交流、参加型環境学習プログラムの提供や指導者の活動の場づくりなどで、県民の環境学習への意欲を増進する			3,687		4,961		
	M-34	地域から発信！環境教育実践事業	全域	有	環境教育プログラム 作成地区数	有	環境教育プログラム 作成地区数		
		・「三重県環境保全活動・環境教育基本方針」に基づき、学校、地域団体、事業者、行政など多様な主体による環境学習プログラムの策定や実践活動を通じて、地域における環境保全活動を促進する			3		5		
	M-35	農地・水・環境保全向上対策 <共同活動支援交付金> 【再掲：M-17】	全域	有	資源保全活動組織数	有	資源保全活動組織数	*当該事業はH19年度に本格化したため、組織数・面積が急増した。	
		・農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する			(7組織=モデル的に先行実施した実績値)		234		
					資源保全対象面積 (296ha=モデル的に先行実施した実績値)		11,295		
	M-36	農地・水・環境保全向上対策 <営農活動支援交付金> 【再掲：M-18】	全域	無	営農活動組織数	有	営農活動組織数		
・農地、農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農薬及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する		-	18						
		営農活動対象面積	171.2						
M-37	いきいき海の子浜づくり	宇治山田港海岸	無	指標設定なし	無	養浜面積(m ²)			
M-38	「みえのうみ」環境保全活動促進事業	木曾三川河口干潟、高松干潟、 員弁川流域、海蔵川流域、鈴鹿川流域、 田中川河口干潟、河芸マリーナ、 榑田川流域、松名瀬干潟(アマモ場)、 宮川流域、鳥羽笠志島浮島、鳥羽生浦湾	有	山・川・海の絆再生/コー ディネートを 担う人材育成延べ数(人)	有	山・川・海の絆再生/コー ディネートを 担う人材育成延べ数(人)			
	・「里海」伊勢湾を再生し、豊かな海の恵みを取り戻すために、山・川・海沿岸流域に関する情報収集・発信を強化する ・多様な主体と連携した流域の健康診断および保全策を実施する ・地域で活動の核として行動できる人材育成、や多様な主体が参加する流域ネットワークづくりを行う ・県民が主体となった海の環境保全に向けた取組を促進する			434		301			
M-07-1	伊勢湾行動計画推進事業	全域伊勢湾流域圏	無	伊勢湾再生 連携市町数	有	伊勢湾再生 連携市町数			
		・「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、多様な主体との連携による調査・研究や普及啓発等に取り組む			-	4市町			

<名古屋市>

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ備考
森	P-1	木曾三川水源造成公社事業費貸付金 ・東海三県一市が協調して公社に資金を貸付け、木曾三川の水源地の森林を整備する	木曾三川水源地域	有	森林整備面積 (ha)	有	森林整備面積 (ha)	
					-		746	
川	N-1	下水道整備 ・下水道の一部未整備地域の早期解消のため下水道の整備を進める 計画目標(%) (~22年の事業量等) 概ね100	<公共下水道事業> 全域	有	下水道処理人口普及率(%)	有	下水道処理人口普及率(%)	
					98.4		98.5	
川	N-2	合流式下水道の改善 ・合流式下水道の改善のため、雨水貯留施設、きょう雑物除去装置の設置及び雨水スクリーンの目幅縮小を行う 雨水貯留施設の整備 きょう雑物除去装置の設置 ポンプ所のスクリーン目幅縮小 計画目標 (~22年の事業量等) 累計 12ヶ所 累計 137ヶ所 累計 14ヶ所	全域	有	下水道処理区域内人口	有	下水道処理区域内人口	
					2,118,800		2,131,100	
川	N-3	高度処理施設の導入 ・公共用水域の水質保全のため高度処理施設の整備を推進する 計画目標 (~22年の事業量等) 累計 3ヶ所 実証試験調査 1ヶ所	全域	有	行政人口	有	行政人口	
					2,154,287		2,164,640	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	完了箇所数(累計)	有	完了箇所数(累計)	
					9ヶ所		10ヶ所	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	7ヶ所	有	25ヶ所	
					9ヶ所		10ヶ所	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	整備中箇所数	有	整備中箇所数	
					4ヶ所		3ヶ所	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	0ヶ所	有	0ヶ所	
					2ヶ所		5ヶ所	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	導入箇所(累計)	有	導入箇所(累計)	
					2ヶ所		2ヶ所	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	整備中箇所数	有	整備中箇所数	
					2ヶ所		2ヶ所	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	実証試験調査1ヶ所	有	実証試験調査1ヶ所	
					環境基準の達成率(%)		環境基準の達成率(%)	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	90	有	90	*1水域(名古屋)は愛知県の水 域に含まれていない。
					全水域数		全水域数	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	10	有	10	
					達成水域数		達成水域数	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	9	有	9	
					うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の水 域数		うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の水 域数	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	10	有	10	
					うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の達成水 域数		うち、伊勢湾(狭義)に流入する河川の達成水 域数	
川	N-4	河川等公共用水域水質監視 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	市内の環境基準点等	有	9	有	9	

<名古屋市>

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標	
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ 備考	
川	N-5	工場・事業場排水規制	全域	有	COD汚濁負荷量	有	COD汚濁負荷量	*総量規制適用事業場	
					13,787 kg/日		現在集計中		
	窒素汚濁負荷量	現在集計中							
	16,233 kg/日		現在集計中						
	りん汚濁負荷量	現在集計中							
	836 kg/日		現在集計中						
	立入検査回数(件)	320							
	328		立入検査回数(件)						
	N-6	緑化地域の指定	市内市街化区域全域	有	当該年度の実施内容 名古屋市緑の審議会において 審議、答申、及びパブリック コメントの実施	有	当該年度の実施内容 ・都市計画審議会にて区域と緑 化率を決定 ・緑のまちづくり条例を改正		
	N-7	屋上・壁面緑化の推進	民間：市内市街化区域全域 公共：全域	有	緑化面積(m ²)	有	緑化面積(m ²)		
N-8	清流ルネッサンス	堀川	有	BOD(mg/L)	有	BOD(mg/L)			
				調査地点：小塩橋		調査地点：小塩橋			
				3.6		4.4			
				DO(mg/L)		調査地点：小塩橋			
4.1	5.1								
濁度(度)	調査地点：小塩橋								
14.9	5.7								
-	汚水処理全体		有	汚水処理人口普及率(%)	有	汚水処理人口普及率(%)			
				99.1		99.2			
				汚水処理人口		汚水処理人口			
				2,135,292		2,147,524			
行政人口	行政人口								
2,154,287	2,164,640								
-	コミュニティ・プラント整備に関わる 施策名		無	コミュニティ・プラント 処理人口普及率(%)	無	コミュニティ・プラント 処理人口普及率(%)	*名古屋市にコミュニティ・プラント はない。		
				-		-			
				コミュニティ・プラント 処理人口		コミュニティ・プラント 処理人口			
				-		-			
行政人口	行政人口								
-	-	-	-	-	-	-	-		
人	N-9	なごや東山の森づくり	なごや東山の森	有	当該年度の実施内容 協働組織「なごや東山の森づ くりの会」育成支援	有	当該年度の実施内容 協働組織「なごや東山の森づ くりの会」育成支援		

<名古屋市>

区分	No.	施策名	対象地域	実施の有無	平成18年度		平成19年度		統一指標
					実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ	
人	N-10	なごや西の森づくり ・戸田川緑地において、市民・企業・行政のパートナーシップにより森を創出する	戸田川緑地(なごや西の森)	有	植栽面積(m ²)	有	植栽面積(m ²)	備考	
					2,730		1,340		
	参加人数(人)	参加人数(人)							
	1,360	1,020							
	N-11	堀川市民調査 ・堀川の浄化施策の効果を市民の視線で、確認、評価することを目的に実施する ・活動を通じて水環境に対する市民の意識向上を図る	堀川	無	透視度	有	透視度		
					-		第1ステージH19.4.22~6.30 平均63cm		
					パケットテスト結果 (COD)		パケットテスト結果 (COD)		
-					第2ステージH19.9.8~12.16 平均84cm				
参加人数(人)	参加人数(人)								
-	3,520								
N-12	環境目標値市民モニタリング ・行政、市民が協力し、市内河川等の水質モニタリングを実施する ・水環境保全思想の普及啓発を図り、環境目標値の達成を目指す	市内水域	有	環境目標値 (親しみ指標) 適合率(%)	有	環境目標値 (親しみ指標) 適合率(%)			
				透視度: 69.3 水の色: 90.4 水のおい: 89.5 ごみ: 69.3 水量: 81.6		透視度: 79 水の色: 89 水のおい: 84 ごみ: 64 水量: 83			
N-13	湧き水モニタリング ・市民とともに、水循環のひとつの指標となる湧き水の状況を把握し、「なごや水の環境活プラン」を推進する	東部丘陵地域など	無	湧き水地点数	有	湧き水調査地点数			
				-		10			
N-14	木曾川流域上下流交流 ・水源から伊勢湾までの流域のみなさまとの相互訪問の実施や、インターネットを使った交流を推進し、互いの理解を深める 【H19実施内容】 「木曾川さんありがとう」を実施	市内及び木曾川流域市町村内	有	参加人数(人)	有	参加人数(人)			
				172		94			
P-2	藤前干潟の保全と活用 ・国、自治体、市民・NPO、学識経験者等で構成される協議会を通して、藤前干潟の保全・活用を推進する	藤前干潟周辺	有	協議会の回数(回)	有	協議会の回数(回)			
				5		6			
P-3	生物多様性条約第10回締約国会議の誘致推進 ・愛知県・名古屋市を国内候補地として日本へ招致することが閣議了解された「生物多様性条約第10回締約国会議」の誘致を推進する	全域	無	生物多様性条約第10回締約国会議誘致委員会の開催	有	生物多様性条約第10回締約国会議誘致委員会の設立			
				-		設立			
				生物多様性条約第10回締約国会議誘致構想策定委員会の開催		生物多様性条約第10回締約国会議誘致構想策定			
				-		策定			

<名古屋港管理組合>

区分	No.	施策名	対象地域	平成18年度		平成19年度		統一指標
				実施の有無	実施結果(指標)	実施の有無	実施結果(指標)	基礎データ 備考
海	NP-1	港湾環境整備事業	中川運河地区緑地(中川口・堀止・昭和橋) ・中川運河の中川口、堀止、昭和橋地区において、緑地(水辺空間を活用した親水プロムナード等)を整備する 【H19実施内容】平成19年度末に、中川口地区の緑地整備が完了した。 【H20実施内容】平成20年度に、堀止地区の緑地整備に着手した。	有	緑地計画面積(ha)	有	緑地計画面積(ha)	
					5.1		5.1	
					整備済み面積(ha) (平成18年度末)		整備済み面積(ha) (平成19年度末)	
					3.1		3.2	
					整備面積(ha)		整備面積(ha)	
0.2	0.1							

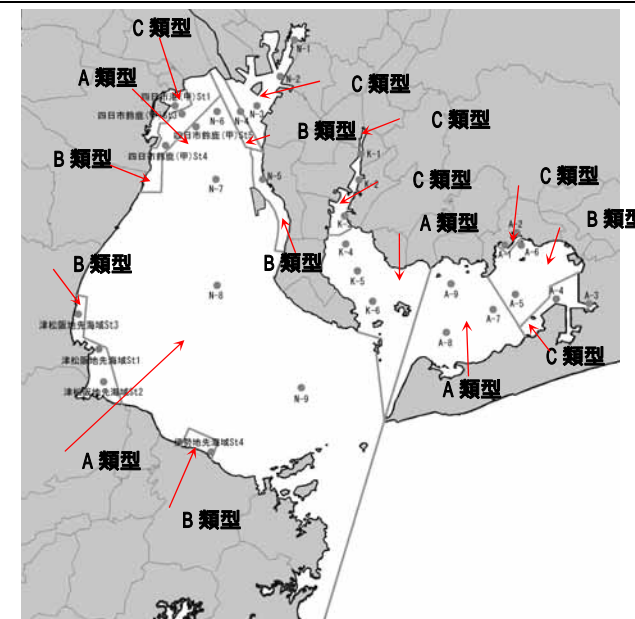
平成19年度 施策・環境指標取りまとめ（基礎データ集）

伊勢湾の環境基準達成状況 (COD)

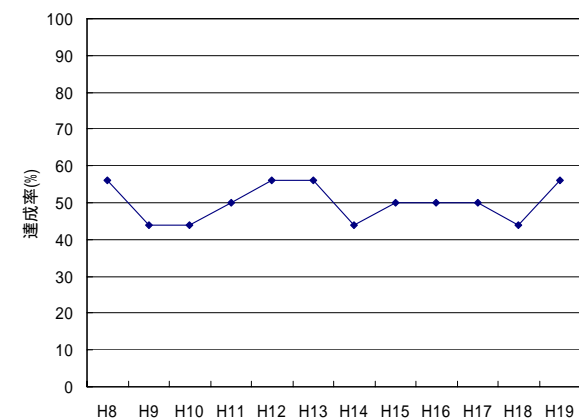
環境基準達成状況

水域名	類型	達成状況												
		H8 1996	H9 1997	H10 1998	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	
名古屋港 (甲)	C													
名古屋港 (乙)	B		×	×		×							×	
常滑地先海域	B	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×	×	
四日市港 (甲)	C													
四日市・鈴鹿地先海域 (甲)	B		×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×
四日市・鈴鹿地先海域 (乙)	A	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
津・松阪地先海域	B	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
伊勢地先海域	B								×					
伊勢湾	A	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
衣浦港	C													
衣浦港南部	C													
衣浦湾	A	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
蒲郡地先海域	C													
神野・田原地先海域	C													
渥美湾 (甲)	B	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
渥美湾 (乙)	A	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
あてはめ水域数		16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
達成水域数		9	7	7	8	9	9	7	8	8	8	7	9	
達成率 (%)		56	44	44	50	56	56	44	50	50	50	44	56	

環境基準の類型指定状況



達成状況の推移



平成 19 年度の状況 (コメント)

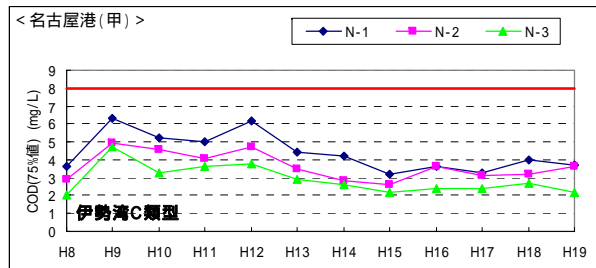
概ね 50%で推移しており、現状では改善傾向はみられない。

平成 19 年度では、前年に比べ、名古屋港 (乙)、常滑地先海域で達成できたため、達成率が上がっている。

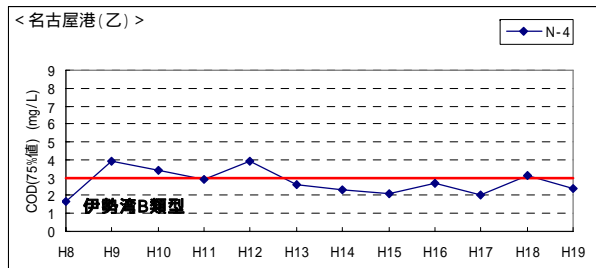
項目 \ 類型	基準値	
	化学的酸素要求量 COD	
A	2mg/L 以下	
B	3mg/L 以下	
C	8mg/L 以下	

あてはめ水域のCOD 状況（年度75%値）の推移

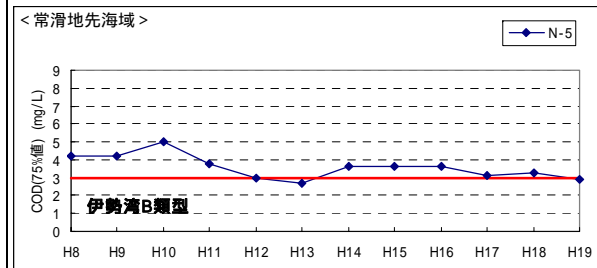
< 名古屋港（甲） >



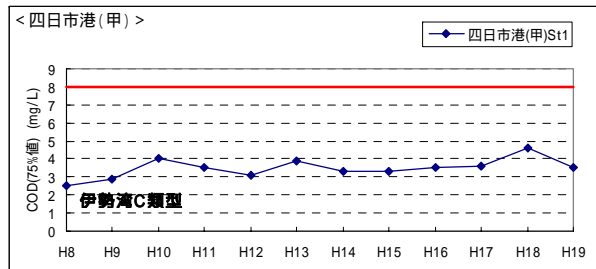
< 名古屋港（乙） >



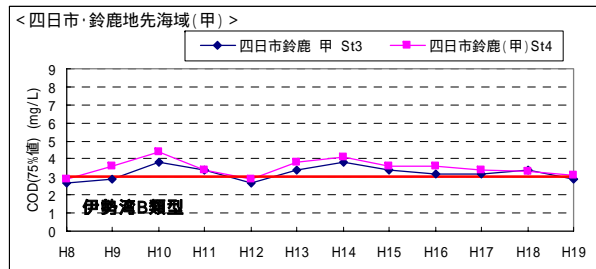
< 常滑地先海域 >



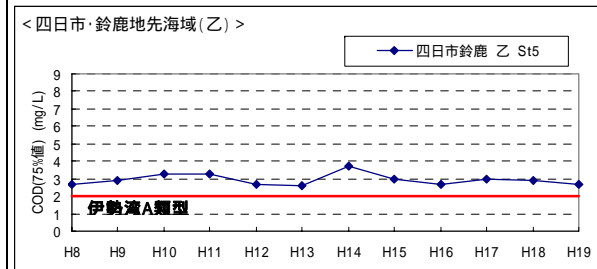
< 四日市港（甲） >



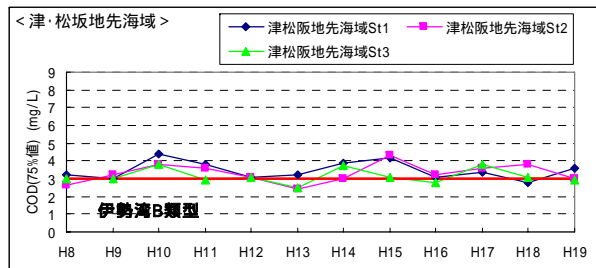
< 四日市・鈴鹿地先海域（甲） >



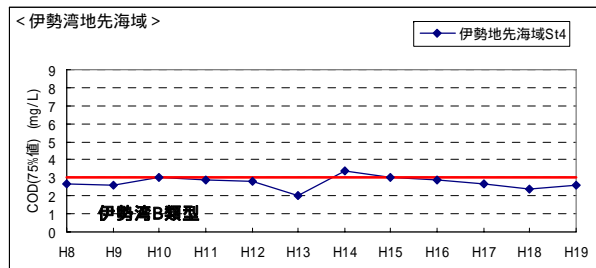
< 四日市・鈴鹿地先海域（乙） >



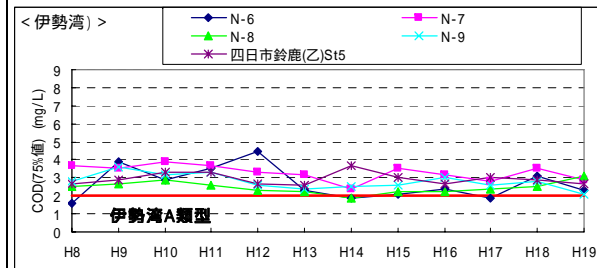
< 津・松阪地先海域 >



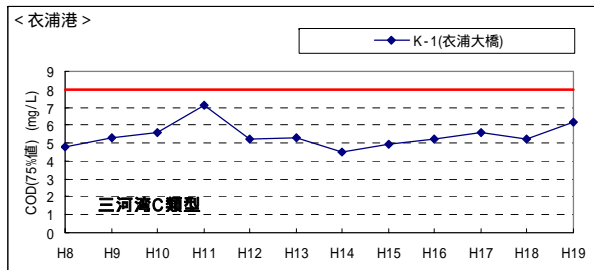
< 伊勢地先海域 >



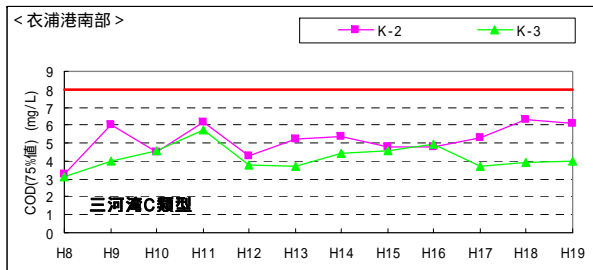
< 伊勢湾 >



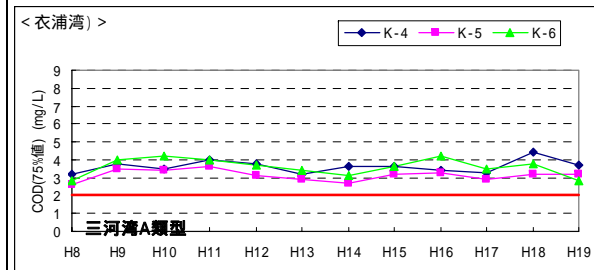
< 衣浦港 >



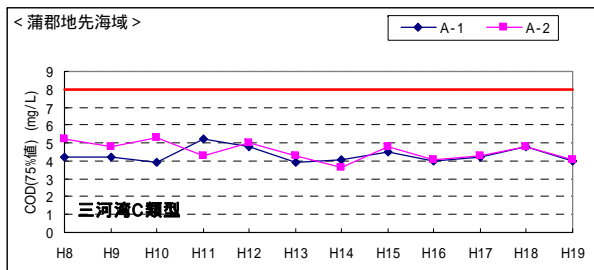
< 衣浦港南部 >



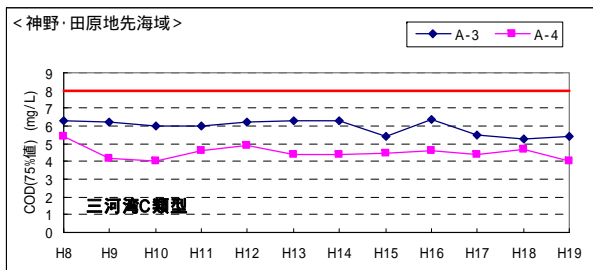
< 衣浦湾 >



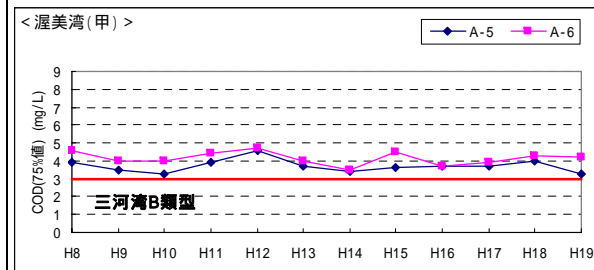
< 蒲郡地先海域 >



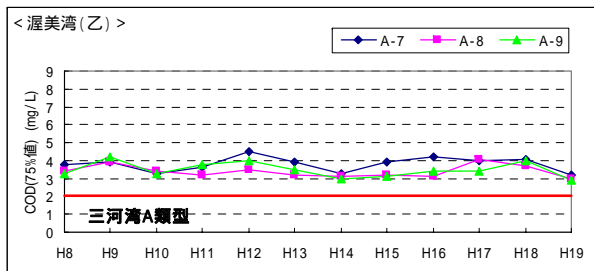
< 神野・田原地先海域 >



< 渥美湾(甲) >



< 渥美湾(乙) >



伊勢湾の環境基準達成状況 (T-N)

環境基準達成状況

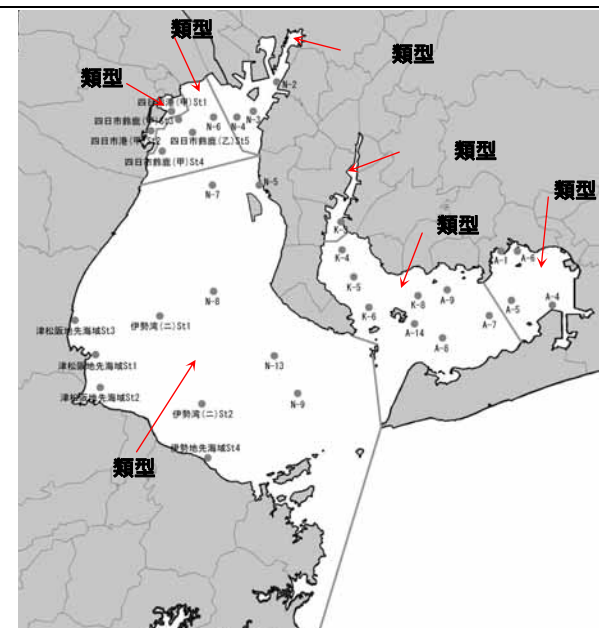
水域名	類型	達成状況											
		H8 1996	H9 1997	H10 1998	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007
伊勢湾(イ)													
伊勢湾(ロ)													
伊勢湾(ハ)													
伊勢湾(ニ)		×	×	×	×	×	×		×	×			
三河湾(イ)													
三河湾(ロ)										×			
三河湾(ハ)		×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	
あてはめ水域数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
達成水域数		5	5	4	5	5	5	6	6	4	6	6	7
達成率(%)		71	71	57	71	71	71	86	86	57	86	86	100

項目	基準値
	類型
	0.2mg/L 以下
	0.3mg/L 以下
	0.6mg/L 以下
	1.0mg/L 以下

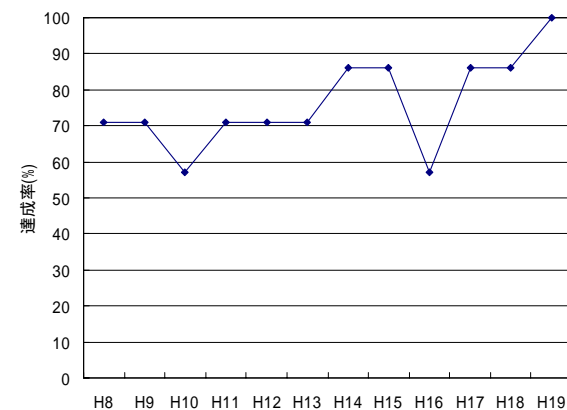
平成 19 年度の状況 (コメント)

平成 16 年度を除き、改善傾向にある。
平成 19 年度では、達成率が 100%となった。

環境基準の類型指定状況

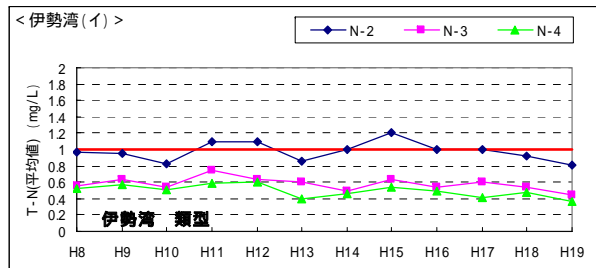


達成状況の推移

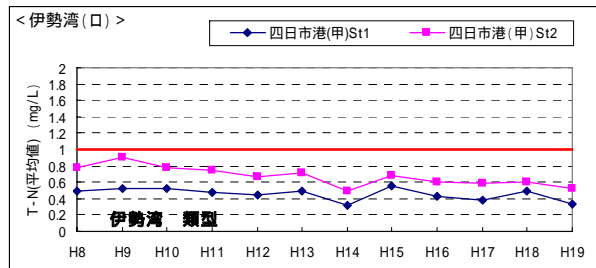


あてはめ水域のT-N 状況（年度平均値）の推移

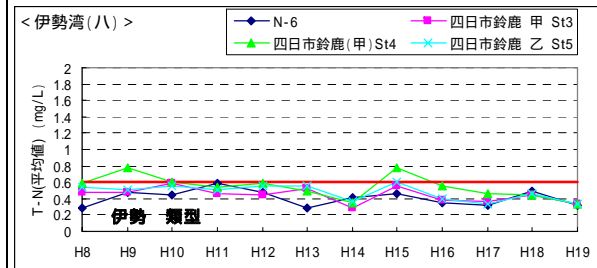
< 伊勢湾 (イ) >



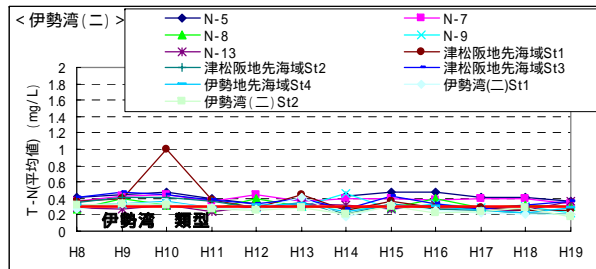
< 伊勢湾 (ロ) >



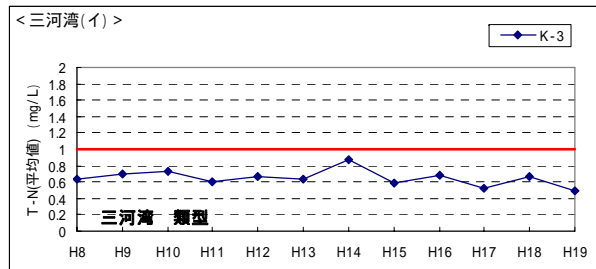
< 伊勢湾 (ハ) >



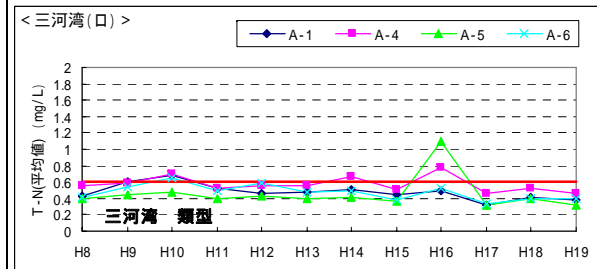
< 伊勢湾 (ニ) >



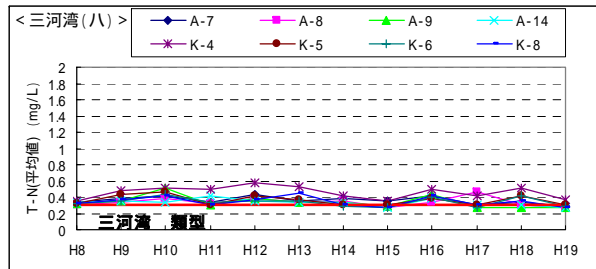
< 三河湾 (イ) >



< 三河湾 (ロ) >



< 三河湾 (ハ) >



伊勢湾の環境基準達成状況 (T-P)

環境基準達成状況

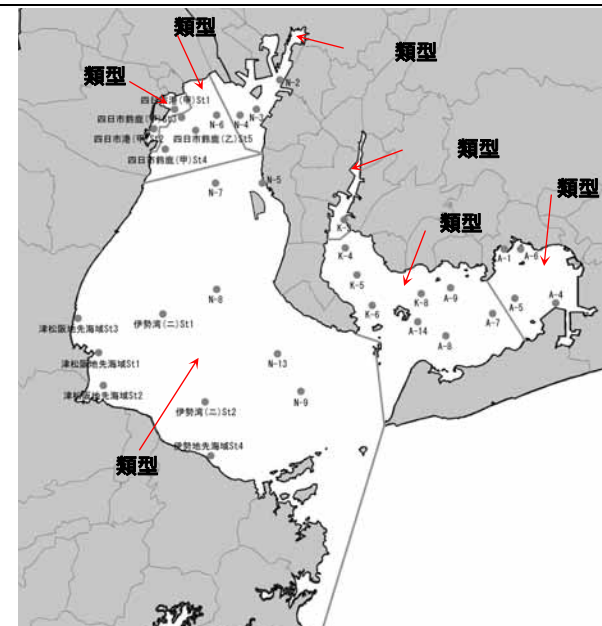
水域名	類型	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
伊勢湾(イ)													
伊勢湾(ロ)													
伊勢湾(ハ)			×						×			×	
伊勢湾(ニ)		×	×	×	×			×	×		×	×	×
三河湾(イ)		×	×	×	×	×				×		×	
三河湾(ロ)		×	×	×	×	×	×	×		×			×
三河湾(ハ)		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
あてはめ水域数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
達成水域数		3	2	3	3	4	5	4	4	4	5	3	4
達成率 (%)		43	29	43	43	57	71	57	57	57	71	43	57

項目	基準値
	類型
	0.02mg/L 以下
	0.03mg/L 以下
	0.06mg/L 以下
	0.09mg/L 以下

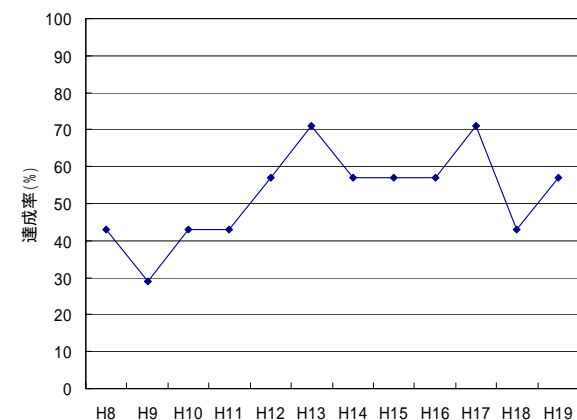
平成 19 年度の状況 (コメント)

平成 9 年度以降は改善傾向にあったが、平成 14 年以降はばらつきがあり改善はみられない。
平成 19 年度では、前年に比べ、伊勢湾(ハ)、三河湾(イ)の 2 水域で改善し、三河湾(ロ)で悪化した。

環境基準の類型指定状況

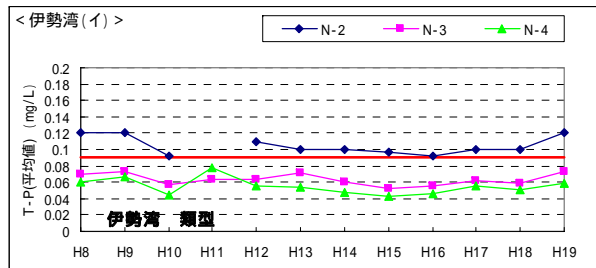


達成状況の推移

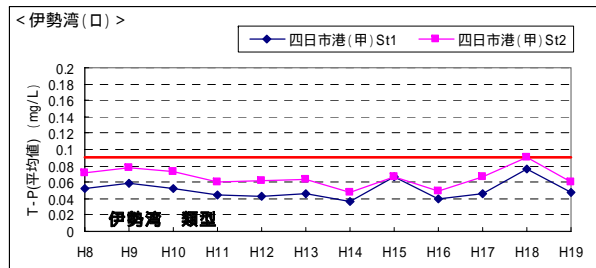


あてはめ水域の T-P 状況 (年度平均値) の推移

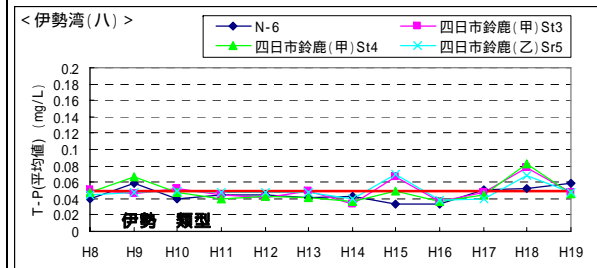
< 伊勢湾 (イ) >



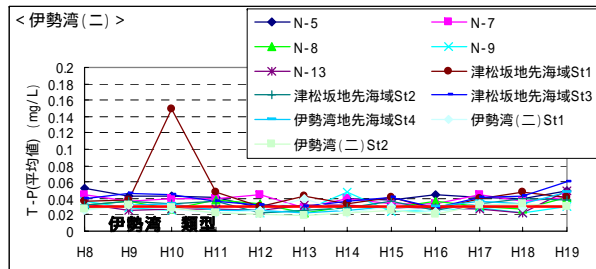
< 伊勢湾 (ロ) >



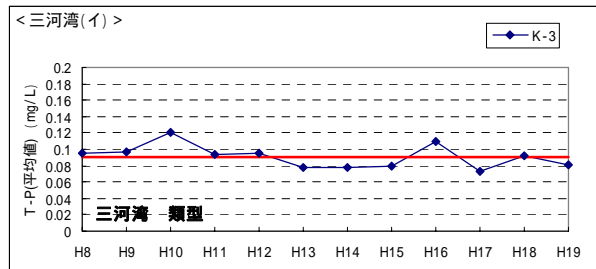
< 伊勢湾 (ハ) >



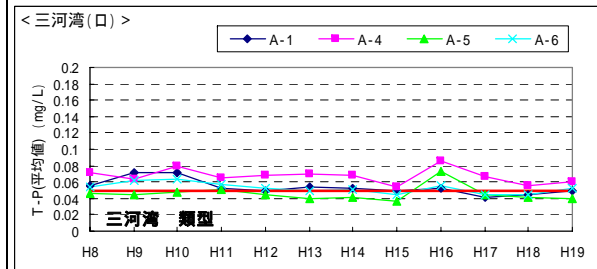
< 伊勢湾 (ニ) >



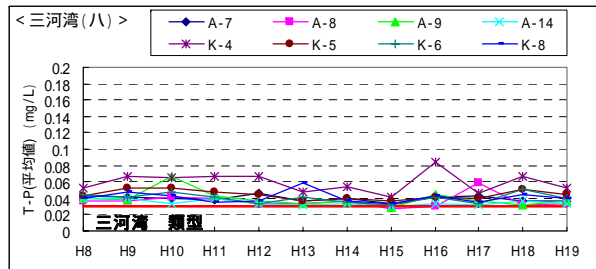
< 三河湾 (イ) >



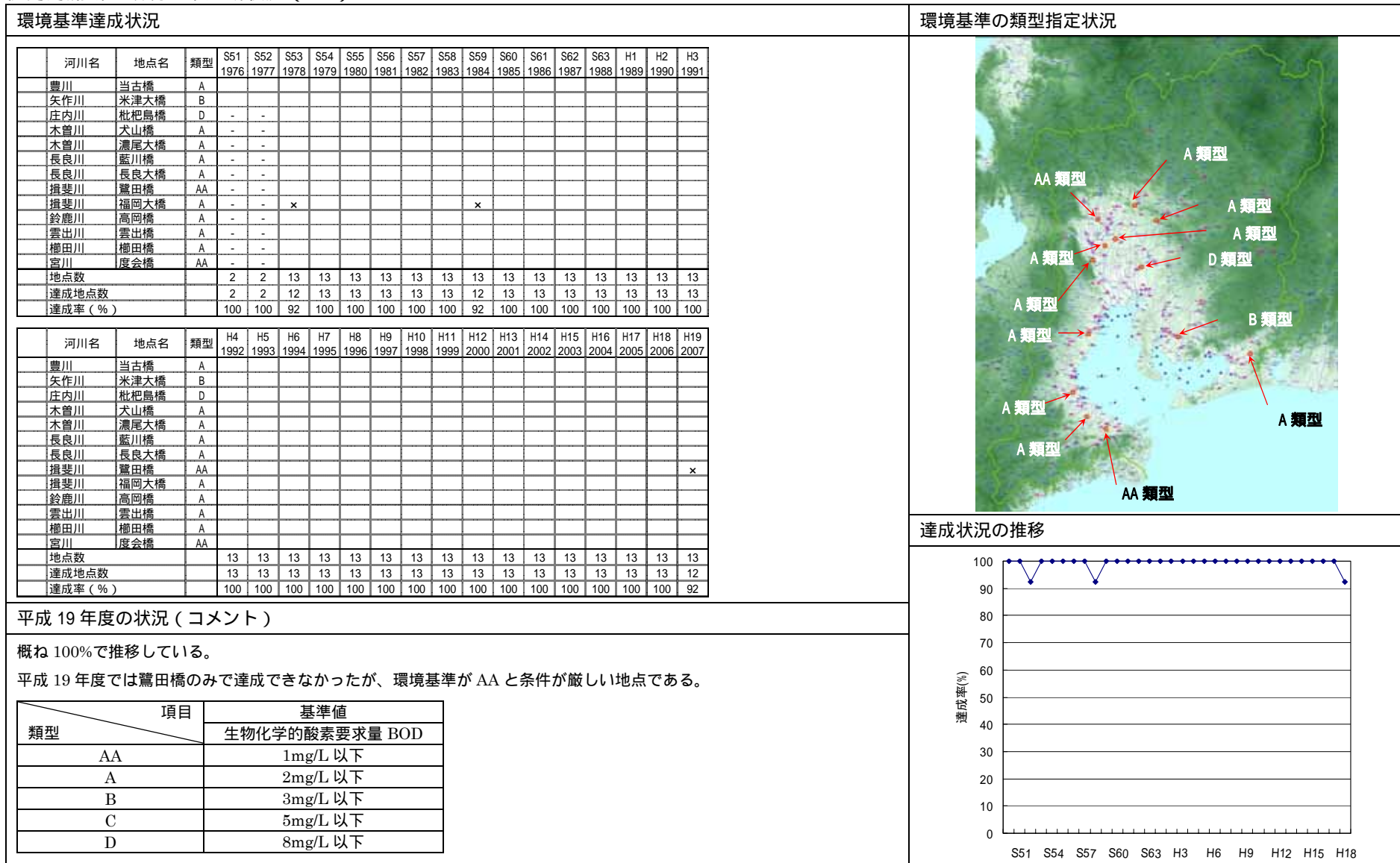
< 三河湾 (ロ) >



< 三河湾 (ハ) >

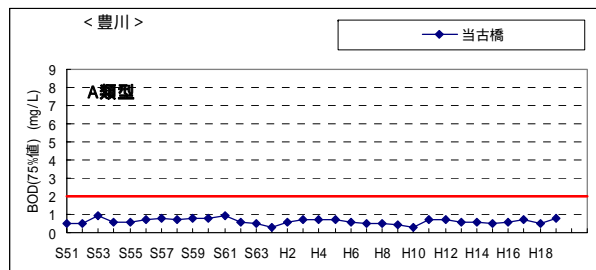


伊勢湾流域の環境基準達成状況 (BOD)

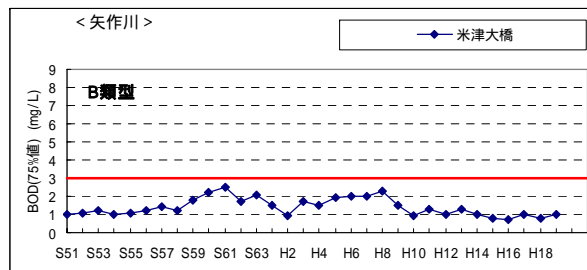


BOD 状況（年度75%値）の推移

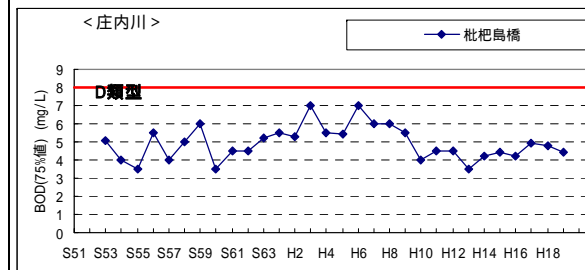
< 当古橋 >



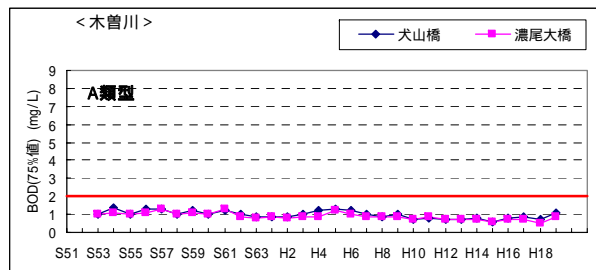
< 米津大橋 >



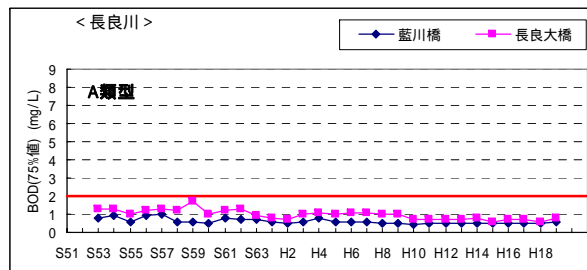
< 枇杷島橋 >



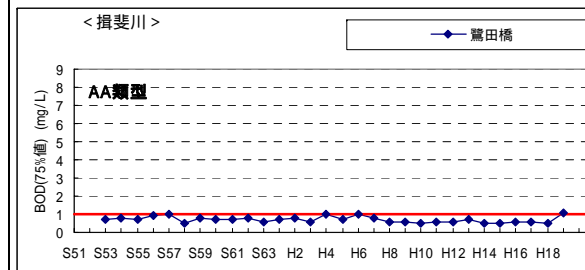
< 犬山橋、濃尾大橋 >



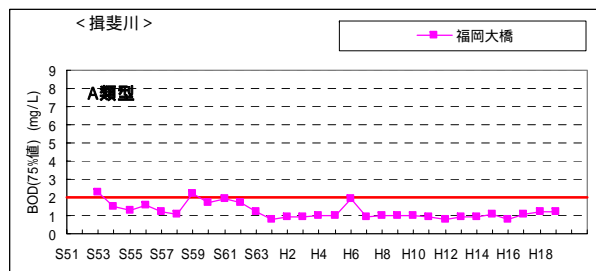
< 藍川橋、長良大橋 >



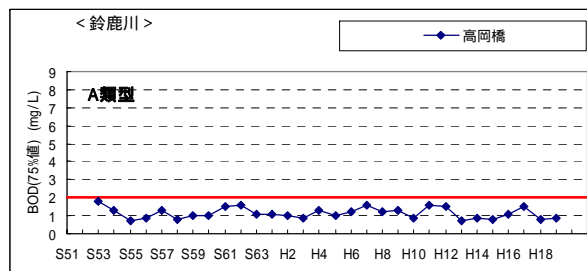
< 鷺田橋 >



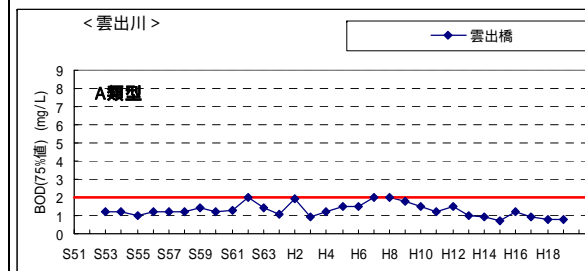
< 福岡大橋 >



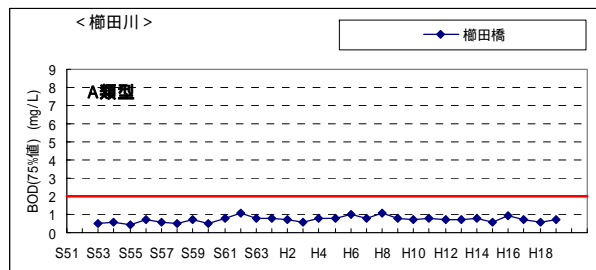
< 高岡橋 >



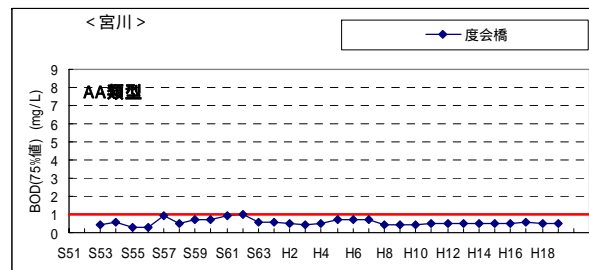
< 雲出橋 >



< 櫛田橋 >



< 度会橋 >



伊勢湾再生に向けた取り組み結果（平成19年度）

森	川	海																								
<p>【事業指標】 間伐実施面積¹ : 27,584ha</p>	<p>【事業指標】 汚水処理事業 汚水処理人口普及率² : 80.5% 下水道処理人口普及率³ : 64.3% 集落排水人口普及率⁴ : 3.2% 浄化槽処理人口普及率⁵ : 16.0% コミュニティプラント処理人口普及率⁶ : 0.19% その他 農地・水・環境保全向上対策<共同活動支援交付金> 対象面積 : 64,901ha 農地・水・環境保全向上対策<営農活動支援交付金> 対象面積 : 2,113ha 【ごみ対策】 実施回数 : 50回 のべ参加人数 : 304,039人</p>	<p>【事業指標】 覆砂面積 : 4.5ha 汚泥浚渫量 : 12,500m³ 深掘跡の埋め戻し土量 : 320,000m³ 深掘跡の埋め戻し箇所数 : 1箇所 干潟・浅場の造成・再生面積 : 8.0ha 港湾環境整備面積 : 9.8ha 環境・利用に配慮した海岸施設整備延長⁸ : 630m 砂浜の再生(造成)・保全延長⁹ : 0m 浮遊ごみ等のごみ回収 : 151m³</p> <p>【ごみ対策】 実施回数 : 119回 のべ参加人数 : 67,491人</p>																								
	<p>【成果指標】 河川の環境基準(BOD)の達成率⁷ :</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>伊勢湾</th> <th>伊勢湾(狭義)</th> <th>三河湾</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>94%</td> <td>93%</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>92%</td> <td>92%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>96%</td> <td>96%</td> <td>97%</td> </tr> </tbody> </table>		伊勢湾	伊勢湾(狭義)	三河湾	岐阜県	100%	100%	100%	愛知県	94%	93%	94%	三重県	92%	92%	-	名古屋市	90%	90%	-	全体	96%	96%	97%	<p>【成果指標】 環境基準の達成率(COD) : 56% 赤潮発生回数¹⁰ : 32回 苦潮発生回数¹¹ : 9回 漁獲量¹² : 全体 : 122,605t しゃこ : 512t あさり類 : 13,329t いかなご : 16,670t のり : 29,211t</p>
	伊勢湾	伊勢湾(狭義)	三河湾																							
岐阜県	100%	100%	100%																							
愛知県	94%	93%	94%																							
三重県	92%	92%	-																							
名古屋市	90%	90%	-																							
全体	96%	96%	97%																							

1 間伐実施面積 : 各機関が森林整備の指標として公表している間伐実施面積を整理した。
 なお、面積は各県全域によるもので、伊勢湾流域外も含む。

2 汚水処理人口普及率 : 対象とする行政区域の人口に対する、下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の汚水処理施設を利用できる人口の割合
 3 下水道処理人口普及率 : 対象とする行政区域の人口に対する、下水道を利用できる人の割合
 4 集落排水人口普及率 : 対象とする行政区域の人口に対する、集落排水処理施設を利用できる人の割合
 5 浄化槽処理人口普及率 : 対象とする行政区域の人口に対する、浄化槽を利用している人口の割合
 6 コミュニティプラント処理人口普及率 : 対象とする行政区域の人口に対する、コミュニティプラントを使用している人口の割合
 (2-6は全て伊勢湾流域内(市町村単位)での算出)
 7 環境基準達成率 : BODの類型指定されている全水域に対する達成水域数の割合
 : 各機関における基準点は参考1参照
 : 伊勢湾は、伊勢湾(狭義)と三河湾を合わせたもの
 : BODは河川の有機汚濁の一般的な指標

8 環境・利用に配慮した海岸施設整備延長 : 海岸施設整備のうち、環境・利用に配慮した整備延長
 9 砂浜の再生(造成)・保全延長 : 海岸環境整備事業(A-33)は整備中のため含まれない
 10 赤潮発生回数 : 各機関で把握している発生回数の合計値
 各機関によって数え方が異なる
 (各機関の数え方は参考2参照)
 11 苦潮発生回数 : 三重県では観測していないため愛知県のみ観測値
 12 漁獲量 : 平成19年度の数値が未発表のため平成18年度の数値を記載
 (しゃこについては、三重県では集計していないため愛知県のみ数値)

<参考2 赤潮・苦潮発生件数の数え方>

赤潮・苦潮発生回数 の定義（愛知県農林政策）

赤潮判定の基準について（担当者資料）

気象海象、プランクトンの種類等によって性状が異なるため、一件に判定基準を定めることはできないが、愛知県では、概ね以下の方法で判定している。

なお、2、3について明確に定義したのは平成5年度以降である。

1 赤潮発生の判定基準

水産関係機関や漁業者等の情報をもとに、主に海水の書色（赤に限らない）が発生している海域について、水色、透明度、溶存酸素量、クロロフィル濃度等を総合的に勘案して、赤潮発生か否かを判定している。

2 赤潮発生件数の判断

ア．同一流域内で2ヶ所以上に分布する赤潮

同一流域内で2ヶ所以上に分かれて分布する赤潮のうち、優占種が類似するものについては同じ赤潮とみなす。優占種が明らかに異なるものは別の赤潮として記載する。

イ．断続的な赤潮

同一海域内で断続的に発生した赤潮は、その中断期間、もしくは無情報期間が7日以内で、かつ優占種が同じであれば継続している赤潮とみなす。

ウ．優占種の交替

継続している赤潮は、途中で優占種の交替があっても同一赤潮とみなす。

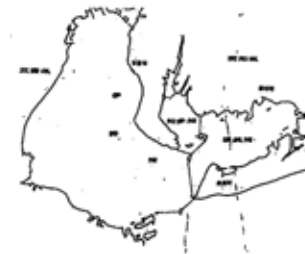
エ．パッチ状・帯状に分布する赤潮

パッチ状・帯状に分布する赤潮は右図のように、パッチ、帯等が分布しているところを線で囲んで、その線内すべてを赤潮域として扱う。



オ．特殊海域での赤潮

防潮堤で区切られた港、小さな入り江、船溜りなどの特殊海域で発生し、その海域で継続、消滅した赤潮は、赤潮として記載しない。その特殊海域から拡大した赤潮の発生日は、域外へ広がり始めた日をあてる。



3 発生海域

海域区分は図のとおりとし、県計は海域毎の数を単純に加算する。したがって、海域をまたいで分布する赤潮については、県で集計すると、実際には1件1日の赤潮でも、2件2日、3件3日となることもある。

苦潮判定の基準について（担当者資料）

1 苦潮発生の判定基準

貧酸素水塊が発生している海域で、岸の方から強い風が吹くと表面の水が沖方向に流され、換わりに底層の貧酸素水塊が岸寄りに湧き上がり、沿岸域が酸素の無い水で覆われる現象を「苦潮」と呼ぶ。

苦潮発生について明確な定義はないが、貧酸素水塊が湧き上がると硫化水素の影響で青色等を呈するため、海水の変色や硫化水素臭、貧酸素水塊の状況や気象等を総合的に勘案して、苦潮発生か否かを判定している。

2 苦潮発生件数の判断

水産関係機関や漁業者等の情報をもとに、苦潮発生が確認された件数を記録している。

隣接海域で別々に発生した場合、貧酸素水塊の状況等を勘案して、1件として記録することもある。

また、多くは1日で終息するが、翌日以降も同様の現象が確認されている場合は複数日に継続した1件とする。

赤潮・苦潮発生回数 の定義（三重県）

2 あるいは3 海域にまたがって発生した場合は、各海域のそれぞれに発生したもとして扱った。従って、例えば2つの海域にまたがって発生した場合は1つの発生に対して2つと数える。（今回は伊勢湾海域のみを対象としているので本定義による）

「発生時期」は、発生が確認された日から消滅日までを記載することを基本としたが、同一海域で、発生消滅（一時的な細胞数の減少）を繰り返したのものについては、最初の発生から最後の発生まで（完全な赤潮の終息まで）を1単位として記載した。

<事業指標算定データ>

・間伐実施面積

区分	機関	間伐実施面積 (ha)	備考
森	岐阜県	10,670	
	愛知県	4,147	
	三重県	9,074	
	木曾三川水源造成公社	871	
	中部森林管理局	2,498	伊勢湾流域分のみ
	近畿中国森林管理局	324	伊勢湾流域分のみ
	合計	27,584	

・汚水処理人口普及率

区分	No.	事業名	事業内容	対象地域	H19施策 実施の有無	H19実施結果(指標)				備考
						汚水処理人口 普及率 (%)	汚水処理人口	行政人口		
川	G	汚水処理全体	岐阜県(伊勢湾流域該当市町村)		有	82.4	1,623,125	1,970,536		
	A	汚水処理全体	愛知県(名古屋市を除く)		有	73.1	3,665,000	5,015,000		*名古屋市を含まない
	M	汚水処理全体	三重県(伊勢湾流域該当市町村)		有	75.9	1,195,463	1,574,418		
	N	汚水処理全体	名古屋市		有	99.2	2,147,524	2,164,640		
		合計				80.5%	8,631,112	10,724,594		

・下水道処理人口普及率

区分	No.	事業名	事業内容	対象地域	H19施策 実施の有無	H19実施結果(指標)				備考
						下水道処理人口 普及率 (%)	下水道処理区域内人口	行政人口		
川	G-5	下水道整備	岐阜県(伊勢湾流域該当市町村) <流域下水道事業> 木曾川右岸流域下水道 <公共下水道事業> 岐阜市など20市13町 ・生活環境の改善、公共用水域の水質保全のため下水道の整備を推進する		有	65.6	1,292,258	1,970,536		
	A-3	下水道整備	愛知県(名古屋市を除く) <流域下水道事業> 矢作川流域下水道始め11流域下水道 <公共下水道事業> 豊橋市始め34市22町 ・生活環境の改善、公共用水域の水質保全のため、下水道整備を推進する		有	54.1	2,715,000	5,015,000		*名古屋市を含まない
	M-6	下水道整備	三重県(伊勢湾流域該当市町村) <流域下水道事業> 北勢沿岸流域下水道始め3流域下水道(6処理 区) <公共下水道事業> 津市始め8市7町 ・生活環境の改善、公共用水域の水質保全のため、下水道整備を推進する		有	48.0	756,004	1,574,418		
	N-1	下水道整備	名古屋市 <公共下水道事業> 全域 ・下水道の一部未整備地域の早期解消のため下水道の整備を進める		有	98.5	2,131,100	2,164,640		
		合計				64.3%	6,894,362	10,724,594		

・集落排水人口普及率

区分	No.	施策名		H19施策 実績の有無	H19実施結果(指標)				備考
		施策内容	対象地域		集落排水施設処理人口 普及率(%)	農業集落排水施設 処理人口	行政人口	整備率(%)	
川	G-8	農業集落排水事業	本県市、郡上市、土岐市、 揖斐川町、関市、下呂市、 美濃市、関ヶ原町、中津川市	有	5.4	106,099	1,970,536	64.5	
		・ 農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設を整備する							
	A-6	農業集落排水事業	豊明市、愛西市、弥富市、飛鳥村、稲沢市、 西尾市、岡崎市、田原市、新城市	有	2.4	172,000	7,180,059	14	
		・ 農村生活環境の改善並びに公共用水域等の水質保全のため、農業集落排水施設を整備する							
M-9	農業集落排水整備事業	四日市市・鈴鹿市・亀山市・玉城町	有	4.2	66,603	1,572,118			
		・ 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図る ・ 公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を 処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資する							

・浄化槽処理人口普及率

区分	No.	施策名		H19施策 実績の有無	H19実施結果(指標)				備考
		施策内容	対象地域		浄化槽処理人口 普及率(%)	浄化槽処理人口	行政人口	汚水処理人口 普及率(%)	
川	G-9	岐阜県浄化槽設置整備事業	県内市町村	有	11.6	227,632	1,970,536		
		・ 住民が設置する合併処理浄化槽に対する市町村の補助額の1/3を補助する ・ 上記補助により、合併処理浄化槽の計画的な整備を図る							
	A-11	浄化槽整備	全域	有	15.5	776,090	5,015,419	73.1	
		・ 既設の単独処理浄化槽について、地域の実情に応じ、合併処理浄化槽への転換の促進を図る ・ 併せて窒素・リンが削減できる高度処理型の浄化槽の普及を推進する							
M-13	浄化槽設置促進事業	全域	有	23.3	367,339	1,574,418	3,077		
		・ 快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質の維持・改善をはかるため、市町が実施する 浄化槽の設置に対する助成や個人の設置に対し補助を行う市町に対する助成を行い、 浄化槽の普及を促進する							
		合計		16.0%	1,371,061	8,560,373			

・コミュニティ・プラント処理人口普及率

区分	No.	施策名		H19施策 実績の有無	H19実施結果(指標)				備考
		施策内容	対象地域		コミュニティ・プラント 処理人口普及率(%)	コミュニティ・プラント 処理人口	行政人口		
川	G	コミュニティ・プラント整備に関わる施策名		有	0.19	3,738	1,970,536		
	A	コミュニティ・プラント整備に関わる施策名		有	0.19	13,518	7,180,059		
M	コミュニティ・プラント整備に関わる施策名		有	0.21	3,369	1,574,418			
N	コミュニティ・プラント整備に関わる施策名		無	-	-	-			
		合計		0.19%	20,625	10,725,013			

・農地・水・環境保全向上対策<共同活動支援交付金>対象面積

区分	No.	施策名	施策内容	対象地域	H19施策 実施の有無	H19実施結果(指標)				備考	
川	G-14	農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金	全域	・ 農地、農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する	有	施策対象(協定) 面積(ha)					
						25,060					
川	A-17	農地・水・環境保全向上対策 <共同活動支援交付金>	全域	・ 農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する ・ モデル事業実施	有	施策対象(協定) 面積(ha)					
						28,546					
川	M-17	農地・水・環境保全向上対策 <共同活動支援交付金>	全域	・ 農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する	有	施策対象(協定) 面積(ha)	資源保全活動組織数	資源保全対象面積			
						11,295	234	11,295			
人	A-45	農地・水・環境保全向上対策 <共同活動支援交付金>【再掲：A-17】	全域	・ 農地、用排水路等農業用施設及び地域環境の保全向上に資する共同活動を支援する ・ モデル事業実施	有	施策対象(協定) 面積(ha)					
						28,546					
合計						64,901					

・農地・水・環境保全向上対策<営農活動支援交付金>対象面積

区分	No.	施策名	施策内容	対象地域	H19施策 実施の有無	H19実施結果(指標)				備考	
川	G-15	農地・水・環境保全向上対策営農活動支援交付金	全域	・ 農地、農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農業及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する	有	施策対象面積(ha)					
						455					
川	A-18	農地・水・環境保全向上対策 <営農活動支援交付金>	全域	・ 農地、農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農業及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する	有	施策対象面積(ha)					
						1,658					
川	M-18	農地・水・環境保全向上対策 <営農活動支援交付金>	全域	・ 農地、農業用施設及び地域環境の保全向上活動と一体的に、農業及び化学肥料を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する	有	施策対象面積(ha)	営農活動組織数	営農活動対象面積			
						-	18	171.2			

・実施回数

・のべ参加人数

区分	No.	施策名	施策内容	対象地域	H19施策 実施の有無	H19実施結果(指標)				備考	
川	C-13	川と海のクリーンアップ大作戦	環伊勢湾の代表的な河川及び海岸	・ 住民と行政が一体となり清掃活動を実施する ・ 「ゴミを捨てない、捨てさせない」という意識の向上を図る	有	実施回数(回)	のべ参加人数(人)	ゴミ回収量(t)			
						37(実施日)	42,011	594			
	G-16	生活環境美化対策事業	全域	・ 空き缶クリーンキャンペーン週間を設け、空き缶等のポイ捨て防止等の啓発を図る ・ 県民の環境美化意識の高揚を図る ・ 県職員等による清掃活動を実施する ・ 環境美化の推進に貢献した個人・団体を表彰する	有	実施回数(回)	のべ参加人数(人)	参加団体数			
						年2	261,254	933			
A-24	漁場環境保全対策 <内水面漁場清掃事業費補助金>	犬山市、岡崎市、碧南市、豊田市、豊橋市、新城市、設楽町、豊根村	・ 河川・湖沼の清掃美化活動に対して助成する	有	実施回数(回)	のべ参加人数(人)					
					10	774(一部推計値)					
川	M-14	河川葎積月間に合わせた清掃活動	全域の河川	・ 流木・粗大ゴミ等の処理、撤去による河川環境の維持する	有	実施回数(回)	のべ参加人数(人)				
						1	-				
合計						50	304,039				

・河川の環境基準（BOD）の達成率

区分	No.	施策名	施策内容	対策種別	H19施策実施の有無	H19実施結果(指標)						備考
						伊勢湾(狭義)に流入する河川の環境基準の達成率(%)	伊勢湾(狭義)に流入する河川の水域数	伊勢湾(狭義)に流入する河川の達成水域数	三河湾に流入する河川の環境基準の達成率(%)	三河湾に流入する河川の水域数	三河湾に流入する河川の達成水域数	
川	G-07-3	河川等公共用水域水質監視	県内の環境基準点等 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する		有	100	56	56	100	4	4	
						A-8	河川等公共用水域水質監視	県内の環境基準点等 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	有	93	15(河川15, 湖沼0)	
	M-10	河川等公共用水域水質監視	県内の環境基準点等 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	有	92	48	44	-	-	-		
					N-4	河川等公共用水域水質監視	市内の環境基準点等 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視を実施する	有	90	10	9	

機関	伊勢湾の環境基準達成率	伊勢湾 水域数	達成水域	伊勢湾(狭義)の環境基準達成率	伊勢湾 水域数	達成水域	三河湾の環境基準達成率	三河湾 水域数	達成水域
岐阜県	100%	60	60	100%	56	56	100%	4	4
愛知県	94%	49	46	93%	15	14	94%	34	32
三重県	92%	48	44	92%	48	44	-	-	-
名古屋市	90%	10	9	90%	10	9	-	-	-
全体	96%	150	144	96%	114	109	97%	36	35

各機関での重複水域を除いた値

・覆砂面積

区分	No.	施策名	施策内容	対策種別	H19施策実施の有無	H19実施結果(指標)						備考
						覆砂面積(ha)						
海	A-25	海域環境創造事業	三河湾 ・覆砂を行うことにより、汚泥からの栄養塩の溶出を封じ込める		有	4.5						
						合計	4.5					

・浚渫量

区分	No.	施策名	施策内容	対策種別	H19施策実施の有無	H19実施結果(指標)						備考
						浚渫量(m³)						
海	A-27	海域浄化対策事業	衣浦湾北部海岸(刈谷市、高浜市) ・水域環境の改善を図るとともに、悪臭等の公害防止を図るため、海底に堆積している有機汚泥を浚渫する		有	12,500						
						合計	12,500					

・深掘跡の埋め戻し土量

・深掘跡の埋め戻し箇所数

区分	No.	施策名	施策内容	対策種別	H19施策実施の有無	H19実施結果(指標)				備考	
						埋め戻し土量(m³)	埋め戻し箇所数				
海	A-28	深掘跡の埋め戻し	三河湾 ・三河湾に存在する深掘跡を埋め戻して修復を図り、負酸素水塊の発生を抑える ・埋め戻しには、三河湾内で発生する浚渫土砂を活用する ・砂質系浚渫土による覆砂を行う		有	320,000	1				
						合計	320,000	1			

・干潟・浅場の造成・再生面積

区分	No.	事業名	実施内容	対策種別	H19進捗実績の有無	H19実施結果(指標)				備考
海	A-30	干潟・浅場造成事業	三河湾(一色町地先、吉良町地先)	有	干潟浅場造成(再生)面積(ha)					
		・ 漁場生産力の回復、水質浄化機能の向上を図るため、干潟・浅場を造成する	6.0							
海	M-21	閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業	松阪沖 伊勢市二見町沖 松阪沖、伊勢市二見町沖、津市御殿場沖	有	干潟浅場造成(再生)面積(ha)	伊勢湾での浅海域再生面積(ha)				
		・ 干潟、浅場の造成及び再生を行う() ・ アマモ場の造成を行う() ・ 干潟・藻場等の調査、順応的管理等を実施する()	2.0		2.0					
合計					8.0					

・港湾環境整備面積

区分	No.	事業名	実施内容	対策種別	H19進捗実績の有無	H19実施結果(指標)				備考
海	A-34	港湾環境整備事業	東浦地区、高浜地区、大塚地区、御津地区	有	整備面積(ha)					
		・ 緑地の整備を行い、憩いの場の創出を図る	9.7							
	M-26	港湾環境整備事業	鳥羽マリタウンプロジェクト：鳥羽佐田浜地区	有	整備面積(ha)					*この事業はH18年度繰越事業であるが、H19年度に完成したため、H19年度の事業として0.7haを計上している。
海	NP-1	港湾環境整備事業	中川運河地区緑地(中川口・堀止・昭和橋)	有	整備面積(ha)	緑地計画面積(ha)	整備済み面積(ha)(平成19年度末)			
		・ 中川運河の中川口、堀止、昭和橋地区において、緑地(水辺空間を活用した親水プロムナード等)を整備する ・ 平成18年度は、中川口地区の緑地整備を行った。平成19年度末には、中川口地区の緑地整備が完了し、平成20年度に、堀止地区の整備に着手した。	0.1		5.1	3.2				

・環境・利用に配慮した海岸施設整備延長

区分	No.	事業名	実施内容	対策種別	H19進捗実績の有無	H19実施結果(指標)				備考
海	C-17	高潮対策事業	津松阪港海岸	有	環境・利用に配慮した整備延長(m)					
		・ 堤防耐震化とともに安全で人々が快適に水辺に近づける堤防の整備を行う	470							
海	A-35	海岸環境整備事業	坂井海岸(常滑市)、伊良湖港海岸(田原市)	有	環境・利用に配慮した整備延長(m)	整備面積(ha)	整備延長(m)	設置箇所数		
		・ 安全で人々が快適に利用できる海岸を創出するよう緩傾斜護岸、植栽、トイレ等を整備する	0		植栽:0 護岸:0	トイレ:1				
海	A-36	高潮対策事業	吉良海岸(吉良町)、真野海岸(一色町)	有	環境・利用に配慮した整備延長(m)	整備延長(m)				
		・ 堤防耐震化とともに、安全で人々が快適に水辺に近づけるよう堤防の緩傾斜化を図る	160		456					
海	M-27	親水公園	阿漕浦海浜公園	無	環境・利用に配慮した整備延長(m)					
		・ 津ヨットハーバーに接し、海岸は阿漕浦海水浴場に指定されている ・ トイレ、シャワー室もあり、市民が気軽に潮干狩りや海水浴を楽しめる	-							
海	M-28	優食対策事業	宇治山田港海岸	無	環境・利用に配慮した整備延長(m)					
		・ 安全で人々が快適に水辺に近づけるよう堤防の緩傾斜化を図る	-							
合計					630					

・砂浜の再生(造成)・保全延長

区分	No.	施策名	施策内容	対象地域	H19施策 実施の有無	H19実施結果(指標)					備考	
						砂浜の再生(造成)・ 保全延長(m)	延長(m)					
海	C-16	人工海浜 ・堤防の老朽化対策、耐震対策にあわせ、砂浜の保全・再生を図る	伊勢湾西南海岸		有	砂浜の再生(造成)・ 保全延長(m)	延長(m)					
						0	2,100					
海	A-33	海岸環境整備事業 ・砂浜の保全・再生を図るため離岸堤、突堤の整備や養浜を行う	坂井海岸(常滑市)、伊良湖海岸(田原市)		有	砂浜の再生(造成)・ 保全延長(m)						*H19年度は整備中のため
						-						
合計						0						

・浮遊ごみ等のごみ回収

区分	No.	施策名	施策内容	対象地域	H19施策 実施の有無	H19実施結果(指標)					備考	
						ごみ回収量(m ³)						
海	C-19	海洋環境整備事業 ・海洋環境整備船により、伊勢湾・三河湾に浮遊しているごみの回収を推進する	港湾区域・漁港区域を除く一般海域		有	ごみ回収量(m ³)						
						151						
合計						151						

・実施回数

・のべ参加人数

区分	No.	施策名	施策内容	対象地域	H19施策 実施の有無	H19実施結果(指標)					備考	
						実施回数(回)	参加人数(人)	ゴミ回収量(t)				
海	C-18	川と海のクリーンアップ大作戦 【C-13再掲】 ・住民と行政が一体となり清掃活動を実施する ・「ゴミを捨てない、捨てさせない」という意識の向上を図る	環伊勢湾の代表的な河川及び海岸		有	実施回数(回)	参加人数(人)	ゴミ回収量(t)				
						37(実施日)	42,011	594				
	A-39	漁場環境保全対策 <漁場クリーンアップ事業> ・海浜の清掃を行う	豊橋市、西尾市、蒲郡市、常滑市、美浜町、一色町、吉良町、幡豆町、田原市		有	実施回数(回)	のべ参加人数(人)					
						13	1,096(一部推計値)					
A-40	海岸・港湾・漁港環境活動報償費 ・海岸、港湾、漁港における市民清掃活動を支援する			有	実施回数(回)	のべ参加人数(人)						
					69	2,543						
M-29	海岸美化ボランティア活動推進事業 ・海岸美化ボランティア活動の拡大及び海岸への愛護意識を高め、海岸美化を推進することを目的として、地域住民が自主的に実施する海岸の清掃等の活動に対して、消耗品及び保険料の負担等の支援を行う	鈴鹿市・津市、松阪市・伊勢市、鳥羽市・志摩市		有	実施回数(回)	のべ参加人数(人)						
						-	21,841					